

## 平成27年度行政事業レビューシート(農林水産省)

事業名	農林水産政策研究調査委託費			担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	平成29年度	担当課室	農林水産政策研究所		政策研究調整官 平形 和世	
会計区分	一般会計			政策・施策名	農業の持続的な発展 ⑩ 戦略的な研究開発と技術移転の加速化			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日 閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	専門性等の観点から、農林水産政策研究所の外部の研究者の幅広い知見を活用することが適切と考えられる政策研究課題について、大学等への委託により科学的・客観的な研究を実施し、農林水産政策の企画・立案に資する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①長期的視点から農林水産政策の企画立案・推進に必要な研究のうち、専門性等の観点から、農林水産政策研究所自らが実施するよりも、外部の研究者の幅広い知見を活用することが適切と考えられるものについて、研究課題の公募方式により大学、シンクタンク等の研究機関に委託する(研究期間は原則3年以内)。 ②応募課題は、外部専門家等からなる審査会により採否を決定する。また、研究の実施中は、農林水産政策研究所の所員がプログラムオフィサー(PO)として進行管理を行うほか、必要に応じ助言・指導等を行う。外部専門家等により、研究開始2年度目以内に中間的な評価を行い以降の研究に反映させるとともに、研究終了後には事後評価を実施する。 ③研究の成果については、行政部局の政策の企画立案に資するよう、農林水産政策研究所が独自の研究や既存の研究成果等と合わせて提供する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	91	83	74	67	59	
		補正予算	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—		
	計		91	83	74	67	59	
	執行額		87	82	74			
執行率(%)		96%	99%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 24年度
	研究期間終了後に実施する事後評価における、全課題の評価結果の平均値を75点(目標どおり)以上とする。	【H22～24年度実施】 研究期間(原則3年以内)終了後に実施する事後評価における、全課題の評価結果※の平均値。 ※A(目標を上回った):100点、B(目標どおり):75点、C(目標の一部は達成):50点、D(目標の達成は不十分):25点として換算	成果実績	点	→ 88			
		目標値	点	→ 75				
		達成度	%	→ 117%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	研究期間終了後に実施する事後評価における、全課題の評価結果の平均値を75点(目標どおり)以上とする。	【H24～26年度実施】 研究期間(原則3年以内)終了後に実施する事後評価における、全課題の評価結果※の平均値。 ※A(目標を上回った):100点、B(目標どおり):75点、C(目標の一部は達成):50点、D(目標の達成は不十分):25点として換算	成果実績	点			→ 75	
		目標値	点			→ 75	75	
		達成度	%			→ 100%		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	【H22～24年度実施】 平成24年度に研究期間が終了した全研究課題の1年・1課題当たり平均公表成果数	活動実績	本/年・課題	→ 4.2				
		当初見込み	本/年・課題	→ 4				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	【H24～26年度実施】 平成26年度に研究期間が終了した全研究課題の1年・1課題当たり平均公表成果数	活動実績	本/年・課題			→ 4.4		
		当初見込み	本/年・課題			→ 4		

単位当たり コスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		執行額(a)／ 実施課題数(b)		単位当たり コスト	円	7,920,479	8,244,292.2	7,372,647.2	7,390,000
				計算式	(a) / (b)	87,125,269/11	82,442,922/10	73,726,472/10	66,510,000/9
平成 27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	人件費		28	25	課題数の削減による減少				
	職員旅費		10	9					
	試験研究費		6	5					
	通信運搬費		3	2					
	賃金		5	5					
	間接経費		15	13					
	計		67	59					

事業所管部局による点検・改善						
項 目			評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	行政部局を通じて社会のニーズを反映させた研究テーマを設定しており、十分に反映されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の制度や施策の方向性の検討等公益的な研究であるため、国費を投入しなければ公平・公正な成果が得られないとともに、特定の地域や団体等に委ねることはできない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	施策の推進上、重要性が高い課題について、省として決定して実施していることから、必要かつ優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先は公募を行い、近年は、採択数の数倍の応募があり、競争性は確保されている。また、外部専門家からなる審査会において選定しており、支出先の選定は妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	外部専門家からなる審査会において予算計画等も含めて審査しており、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	毎年、事業計画を精査し、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	共同研究機関も含めて事業計画を精査しており、効率的な研究となるように工夫されている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費用・使途及び支出額(コスト)については、外部専門家等からなる審査会において審査しており、真に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	近年の不用率はさほど大きくはない。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	事業実施の際には効率的な予算の使用をするよう支出先に指導している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は成果目標どおりとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	公募制の下で、大学やシンクタンク等の幅広い知見を活用し、各研究課題により専門性の高い者が対応することで、効果的な研究を実施できている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みどおりとなっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は行政部局へ提供するとともに、関連学会での発表、学術誌等への投稿等を積極的に進めている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	①公募テーマの設定に当たっては、国民のニーズを踏まえた政策の企画立案に資するために、行政部局に対し、広く研究テーマを募集し、その中から緊急性、必要性の高いものを選定している。 ②費目、使途及び支出額(コスト)については、外部専門家等からなる審査会において、研究内容、予算計画等も審査対象とし、適正な執行を求めている中、平成25年度採択課題は課題の特性のため一時的にコストが高くなったが、全体的には減少傾向で推移しており、効率的な研究の実施に努めている。 ③農林水産政策研究所が中心となったセミナーの開催や学会等の場を活用した専門家との意見交換を経て、学術的にも評価の高い研究成果を得られるよう努めており、中間的な研究成果を含め、関係行政部局に随時提供している。また、関連学会での発表、学術誌への投稿等を積極的に行っている。 ④平成24年度採択課題(26年度終了)は3ヶ年の研究期間の途中段階で、外部専門家等による研究の進捗や内容等に関する評価を受け、研究期間後半の研究方法の見直し等を行い、成果実績は目標どおりとなっている。				
	改善の方向性	平成25年度採択課題(27年度終了)については、外部専門家等による評価結果を基に、研究期間後半の研究内容の見直しや充実を図った。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は、引き続き、予算の適切な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き、予算の適切な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0010	平成23年度	0007	平成24年度	0010	
平成25年度	0297	平成26年度	0281			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省  
74百万円

【企画競争・公募】7法人／31法人

〔農林水産政策科学研究を行う〕

【企画競争・公募】3法人／5法人

〔農林水産政策科学研究を行う〕

A 24年度採択課題

1 国立大学  
法人  
千葉大学  
8百万円

2 NPO法人産学  
連携推進機構  
7百万円

3 国立大学  
法人  
島根大学  
7百万円

4 (一財)農村開発  
企画委員会  
7百万円

5 (公財)日本心臓血圧研究  
振興会附属榊原記念病院  
7百万円

6 国立大学  
法人  
東京大学  
8百万円

7 国立大学法人  
九州大学  
7百万円

C 25年度採択課題

1 (公財)流通経済  
研究所  
8百万円

2 学校法人  
早稲田大学  
7百万円

3 (株)エヌ・ティ・ティ・データ  
経営研究所  
8百万円

B

1 みずほ情報  
総研(株)  
3百万円

2 国立大学法人  
東京農工大学  
1百万円

3 国際連合大学  
4百万円

4 学校法人  
法政大学  
2百万円

D

1 学校法人同志社  
同志社大学  
0.5百万円

【随意契約】4法人

〔共同機関として、農林水産政策科学研究を行う〕

【随意契約】1法人

〔共同機関として、農林水産政策科学研究を行う〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

<div>費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）</div>	A.国立大学法人 千葉大学			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	試験研究調査委託費	事業の一部を他機関に委託する経費 受託者(みずほ情報総研(株))	2.7			
	人件費	研究担当者が事業に専従している期間の給与	2			
	試験研究費	事業実施に係る非常勤職員賃金、消耗品費等	1.8			
	間接経費	事業実施に係る間接的経費(光熱水料等)	1.1			
	研究員等旅費	研究担当者に係る現地調査等旅費	0.1			
	計		7.7	計		0
	B国際連合大学			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	試験研究費	事業実施に係る非常勤職員賃金、消耗品費等	2			
	研究員等旅費	研究担当者に係る現地調査等旅費	1.2			
	間接経費	事業実施に係る間接的経費(光熱水料等)	0.5			
	計		3.7	計		0
	C.(公財)流通経済研究所			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	研究担当者が事業に専従している期間の給与	5.2			
	研究員等旅費	研究担当者に係る現地調査等旅費	1			
間接経費	事業実施に係る間接的経費(光熱水料等)	0.9				
試験研究費	事業実施に係る非常勤職員賃金、消耗品費等	0.3				
謝金	研究協力者の招集に係る謝金	0.1				
計		7.5	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <input type="checkbox"/> チェック						

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人 千葉大学	花きの医学的効果等の総合的評価法の確立とそれを用いた生産・流通・消費システムの構築を実施。	8	31(企画)	100%
2	国立大学法人 東京大学	日本における独創的な農文化システムの総合的な評価手法の開発に関する研究を実施。	8	31(企画)	100%
3	国立大学法人 島根大学	農文化システムの総合的評価ツールの開発と地域比較に関する研究を実施。	7	31(企画)	100%
4	国立大学法人 九州大学	我が国の独創的な農文化システムの継承・進化に向けた制度構築と政策展開に関する研究を実施。	7	31(企画)	100%
5	(一財)農村開発企画委員会	日本に存在する独創的な農文化システムの類型化とインベントリ作成に関する実証的研究を実施。	7	31(企画)	100%
6	(公財)日本心臓血圧研究振興会附属榊原記念病院	医食農連携による統合医療推進に向けた機能性病院食の開発のための政策展開調査を実施。	7	31(企画)	100%
7	NPO法人 産学連携推進機構	農林水産技術を活かした事業・産業を形成するために必要とされるビジネスモデル、ならびにその産業形成を促進・支援する政策の在り方に関する調査研究を実施。	7	31(企画)	100%
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際連合大学	世界農業遺産(GIAHS)の認定基準を踏まえた、農文化システムの国内外事例と評価手法に関する研究を実施。	4	随意契約	-
2	みずほ情報総研(株)	花きの効用の活用による生産物の高付加価値化及びそれらの情報の共有・伝達方法に関する検討と花きの効用の活用に関する新システム構築に関する提案を実施。	3	随意契約	-
3	学校法人 法政大学	農文化システムの保全・進化に向けた政策評価と政策提言を実施。	2	随意契約	-
4	国立大学法人 東京農工大学	医食農の連携等を通じた新たな生産・流通・消費システムを構築するための政策提言を実施。	1	随意契約	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)流通経済研究所	米国・欧州における食品廃棄物削減に向けた食品製造業と流通業による取り組み・連携の内容・効果分析と、それらを踏まえたわが国の今後の方策の検討を実施。	8	5(企画)	100%
2	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	農産物等における知的財産を保護する制度の評価及び科学技術のマッピングを実施。	8	5(企画)	100%
3	学校法人 早稲田大学	東南アジア地域における日本産食品の知的財産権等の侵害に関する経済分析を実施。	7	5(企画)	100%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人同志社 同志社大学	東南アジア地域における日本産食品の市場及び消費者意識の調査・分析、模倣品対策の検討にあたり、法と経済分析を実施。	0.5	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

☐ チェック

平成27年度行政事業レビューシート（農林水産省）												
事業名	沖縄県試験研究機関整備の助成に要する経費				担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者			
事業開始年度	昭和47年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし		担当課室	研究推進課			研究推進課長 高橋 仁志			
会計区分	一般会計				政策・施策名	農業の持続的な発展 ⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	(農業関係)農業改良助長法 第二条第二号 (林業関係)森林法 第百九十四条				関係する計画、 通知等	「沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)」 (平成24年5月15日)						
主要政策・施策	沖縄振興、科学技術・イノベーション				主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄振興特別措置法に基づき策定された沖縄振興計画に沿った施策を推進するため、これに必要な沖縄県の農林水産業の発展に資する試験研究を行うための施設・備品を整備する。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	亜熱帯気候である沖縄県に適合する新品種の導入・育成や栽培・管理技術の開発、沖縄県固有の貴重な遺伝資源を活用した農林水産物の安定的生産技術の確立等に係る試験研究の推進に必要な施設及び備品を整備する。 平成26年度においては、沖縄県の在来種である「アグー」の市場競争力の強化を図るため、旨み成分の解析及び肉質の評価基準を確立し、飼養管理指標を作成するために必要な機器等を整備した。  (定率:1/2)											
実施方法	補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	43	42	42	42	41					
		補正予算	0	0	0	0						
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0					
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0						
		予備費等	0	0	0	0						
	計		43	42	42	42	41					
	執行額		40	41	41							
	執行率(%)		93%	98%	98%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 33年度		
	平成33年までに普及に移す技術を650件確立する。 (基準年度は平成23年度、 なお、H28年度までの目標 値としては325件) (沖縄振興計画の農林水 産業分野を補完するため の計画である沖縄県農林 水産業振興計画において 目標を定めている。)		「普及に移す技術」の件数 ※「普及に移す技術」とは 試験研究機関で開発され た技術のうち普及指導員 等により農業者に広められ る技術のこと。		成果実績 件 (累計)	122	175	232				
					目標値 件 (累計)	116	169	221	650			
					達成度 %	105%	104%	105%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
	施設・設備導入数			活動実績	式	9	9	9				
				当初見込み	式	9	9	9	9			
単位当たり コスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	執行額/普及に移す技術の件数			単位当たり コスト	百万円	0.7	0.8	0.7				
				計算式	百万円 / 件数	40/58	41/52	41/57				
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百 万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由							
	(目)農林水産試験研究費 地方公共団体補助金 農業関係試験研究機関 施設備品整備費		37	37								
	林業試験場備品整備費		1	1								
	沖縄県水産試験場整備 費		4	3								
計		42	41									

事業所管部局による点検・改善				
		項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・平成24年度～平成33年度までの沖縄県の施策の基本となる「沖縄振興計画」に基づく事業で高いニーズがある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・本事業は県施設の備品等を整備する事業であり、民間等へ委ねることは不可能である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・平成24年度～平成33年度までの沖縄県の施策の基本となる「沖縄振興計画」に基づく事業で、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・本事業は農業改良助長法及び森林法による法律補助事業であり、補助率は法律により規定されている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	・単位あたりのコストについては、指標として用いている「普及に移す技術の件数」が毎年度の沖縄県の研究計画において、重点的に実施する分野等があるため件数の増減があり、コストも増減している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・整備する備品については、研究内容を含め国と県で協議し、真に必要なものを選定している。
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・不用については、すべて入札残である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	・研究内容を含め国と県で協議し、真に必要なものを選定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・成果実績は成果目標に見合った実績を上げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事前に研究内容を含め、国と沖縄県で協議のうえ真に必要なもののみを整備しており低コストで行われている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・研究内容の協議とセットで備品整備を行っていることから、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・整備する備品については、当初予定していた研究終了後も他の研究において、引き続き使用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名		事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、沖縄振興特別措置法に基づき策定された沖縄振興計画の「亜熱帯地域の特性を生かした農林水産業施策を展開する上で必要な技術開発及び、施策推進上の課題や生産現場での課題解決に効率的かつ迅速に応えるため、新品種の開発・育成、安全・安心・高品質な生産技術、病害虫防除技術等の研究開発を推進します。このため、県立試験研究機関において、研究に即した施設及び機器等を整備」に対応している。 ・本事業で整備する備品については、事前に研究内容を含め、国と沖縄県で協議のうえ真に必要なもののみを整備している。また、研究終了後も他の研究で引き続き使用するなど効率的に運用している。		
	改善の方向性	引き続き事業の適正な執行に努める。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	本事業は、引き続き、予算の適切な執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	「普及に移す技術」の開発件数をより増やせるよう、事業内容について、より一層精査を行うことで単位あたりコストの削減を図る。			



備考					
・沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画) <a href="http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/keikaku/okinawa21seikibijyonn-kihonnkeikaku.html">http://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/chosei/keikaku/okinawa21seikibijyonn-kihonnkeikaku.html</a> ・沖縄21世紀農林水産業振興計画 <a href="http://www.pref.okinawa.jp/site/norin/norinkikaku/kikaku/nourinnsuisanngyoushinnkoukeikaku.html">http://www.pref.okinawa.jp/site/norin/norinkikaku/kikaku/nourinnsuisanngyoushinnkoukeikaku.html</a> ・沖縄県試験研究機関整備の助成に要する経費事業 <a href="http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2014/gikai/pdf/gikai_10.pdf">http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2014/gikai/pdf/gikai_10.pdf</a>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	0206	平成24年度	0196
平成25年度	0298	平成26年度	0282		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省

41百万円



【 特 定・補 助 】

沖縄県 【A】

41百万円

- ① 農業関係の試験研究機関のほ場及び施設を整備する。
- ② 農業関係試験研究機関の備品を整備する。
- ③ 林業試験場の備品を整備する。
- ④ 水産試験場の施設及び備品を整備する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
（「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載）

A.沖縄県			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	分析機器(旨味成分分析装置等)	41			
計		41	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 沖縄県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	沖縄県の農林水産業の発展に資する技術の向上に必要な試験研究を行うための備品を整備	41	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート（農林水産省）										
事業名	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構に要する経費				担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし		担当課室	総務課調整室			調整室長 野島昌浩	
会計区分	一般会計				政策・施策名	農業の持続的な発展 ⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法				関係する計画、 通知等	農林水産研究基本計画 (平成22年3月30日農林水産技術会議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が農林水産大臣の指示した中期目標(平成23年度～平成27年度(5年間))の達成のために行う農業及び食品産業に関する技術上の総合的な試験及び研究等を行う。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	中期目標の達成に向け、独立行政法人の策定した年度計画に基づいて、①食料安定供給のための研究、②地球規模の課題に対応するための研究、③新需要創出のための研究、④地域資源活用のための研究、⑤原発事故対応のための研究を重点的に実施するため必要な資金を交付及び効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修に要する経費に対する補助。(定額補助)									
実施方法	補助、交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	37,015	34,380	36,477	36,687	50,644			
		補正予算	9,955	0	0	0				
		前年度から繰越し	56	9,935	4,768	0				
		翌年度へ繰越し	▲ 9,935	▲ 4,768	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
		計	37,091	39,547	41,245	36,687	50,644			
	執行額		37,012	38,761	40,689					
	執行率 (%)		100%	98%	99%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	毎年度、年度実績評価結果(大項目のうちB評価以上の割合)を4件とする。		・年度実績評価結果(大項目のうちB評価以上の割合)		成果実績	件	4	4	4	
					目標値	件	4	4	4	4
					達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	毎年度、査読論文数を1,380報以上とする。		・査読論文数		成果実績	報	1,286	1,148	1,190	
					目標値	報	1,380	1,380	1,380	1,380
					達成度	%	93%	83%	86%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	毎年度、国内特許出願を100件以上とする。		・国内特許出願件数		成果実績	件	102	97	80	
					目標値	件	100	100	100	100
					達成度	%	102%	97%	80%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	毎年度、品種登録出願を31件以上とする。		・品種登録出願件数		成果実績	件	36	46	34	
					目標値	件	31	31	31	31
					達成度	%	116%	148%	110%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	毎年度、主要普及成果を40件以上とする。		・主要普及成果件数		成果実績	件	46	51	52	
					目標値	件	40	40	40	40
					達成度	%	115%	128%	130%	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		農業技術研究業務の実施課題数(小課題) (主な課題例) ①食料安定供給のための研究開発として、水田輪作における地下水位制御システムの活用マニュアル策定等 ②地球規模の課題に対応した研究開発として、温室効果ガス発生量の少ない家畜糞尿の汚水浄化処理技術の開発等 ③新需要創出のための研究開発として、インスタントスープ等の粉末原料を低コストで効率的に顆粒状にする加工技術の開発等 ④地域資源活用のための研究開発として、補修後の水路の摩耗を現場で定量的に測定する手法の開発等 ⑤原発事故対応のための研究開発として、カリ施用によるそばの放射性セシウム濃度の低減技術の開発等		活動実績	件	450	446	442	
				当初見込み	件	438	446	443	442
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		執行額／査読論文数		単位当たりコスト	百万円	28.8	33.8	34.2	26.6
				計算式	百万円／報	37,012/1,286	38,761/1,148	40,689/1,190	36,687/1,380
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	運営費交付金(人件費)	25,740	35,179	・法人統合(※)による増、退職手当の増等					
	運営費交付金(一般管理費)	2,030	2,846	・法人統合による増、一般管理費対前年度比3%減					
	運営費交付金(業務経費)	8,872	12,236	・法人統合による増、業務経費対前年度比1%減					
	運営費交付金(ε経費)	0	154	・統合経費等の増					
	運営費交付金(諸収入)	▲ 283	▲ 517	・法人統合による増等					
	施設整備費補助金	328	746	・法人統合による増等					
	計	36,687	50,644	※「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)に基づき、農業・食品産業技術総合研究機構、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所及び種苗管理センターが28年4月に統合予定					

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業では、独立行政法人通則法及び個別法に基づき、食料安定供給のための研究開発、地球規模の課題に対応した研究開発、新需要創出のための研究開発、地域資源活用のための研究開発、原発事故対応のための研究開発等、国民や社会のニーズが高い研究を重点的に実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	農業における基盤的研究や先導的研究は、大規模かつ継続的な資源投入が必要であるため、個々の都道府県や民間企業等で実施することは困難である。 また、将来的に革新的な成果につながる研究シーズの創出には、各専門分野の研究が継続できる独法の形態での業務実施が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、中期目標及び中期計画に基づき、農業及び食品産業に関する技術上の総合的な試験及び研究等を計画的かつ効率的に進めるための資金であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	本事業は、独立行政法人通則法、中期目標及び中期計画に基づき交付されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、独法が国から指示された中期目標の達成に向け策定した年度計画を実施するために、独法に対し交付されるものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	独法の業務には、直接的には論文につながらない業務も多々あることから、査読論文のみでは的確なコスト比較を行うには十分ではないものと考えている。 28年3月までに策定する次期中長期目標においては、例えば、「単収〇割増」や「生産コスト〇割減」など、効果の観点を重視して設定する方向で検討中。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	資金はすべて独法が当該研究を進めるための資金であり、中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については個別法、中期目標及び中期計画で定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は、当該年度に必要な額を予算措置しており、ほぼ全額当該年度に執行されている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	中期目標、中期計画に基づき経費削減の観点から、独法において、競争性のない随意契約を徹底して見直すとともに、一般競争入札等においては、一者応札・応募の改善等に取り組んでいる。また、複数年契約の活用など契約方法の見直しを行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標5項目のうち、査読論文数及び国内特許出願件数の2項目は目標値を下回っているが、年度実績評価結果(大項目のうちB評価以上の割合)、品種登録出願件数及び主要普及成果件数の3項目については目標値以上となっており、概ね目標以上の成果が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	独法の業務は、個別法において業務の範囲が区分して定められており、更に大臣が定める中期目標に即して業務を行うこととなっていることから、他の手段、方法は考えられない。 なお、独法の業務は、独立行政法人評価委員会の評価を受け、効率的な業務を行うよう改善を図るとともに、運営費交付金について、国が中期目標により一般管理費は少なくとも対前年度比3%、業務経費は少なくとも対前年度比1%の抑制を示しており、当該目標の下で独法自らが経費の効率的な執行・低コスト化を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成26年度の実施予定課題数に見合った実績数となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果については、プレスリリースやシンポジウムの開催等により成果の普及を計画的に進めている。 また、整備された研究施設については、中期目標を達成するために活用することとなる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	独法の業務は、個別法において業務の範囲が区分して定められており、更に農林水産大臣が指示した中期目標の達成のために業務を行うこととなっていることから、他部局・他府省等と適切な役割分担の下、業務を実施する仕組みとなっていると考えている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	林野庁		独立行政法人森林総合研究所研究・育種勘定に要する経費
	水産庁		独立行政法人水産総合研究センターに要する経費

点検・改善結果	点検結果	・本事業は、中期目標、中期計画に基づき、農業生物遺伝資源の充実など画期的な農作物や家畜等の開発を支える研究基盤の整備等を重点的に実施するため、独法に対し試験及び研究等に必要な経費を交付するものであり、引き続き国において実施していくこととする。 ・本事業は、使途が個別法に定められた業務の実施に必要なものに限定されており、独法が国から指示された中期目標の達成に向け策定した年度計画を実施するために、適切に執行されている。 ・本事業の研究成果については、プレスリリースやシンポジウムの開催等により成果の普及を計画的に進めている。また、整備された研究施設については、中期目標を達成するために活用することとなる。				
	改善の方向性	・当該法人は、独立行政法人通則法の改正により平成27年度から国立研究開発法人となっている。法人の評価は主務大臣が実施するが、評価の実施に当たっては研究開発に関する審議会の意見を聴取することとなっており、その意見を踏まえて改善を図っていくこととする。なお、運営費交付金については、中長期目標に示している、一般管理費は少なくとも対前年度比3%、業務経費は少なくとも対前年度比1%の抑制を達成できるよう、引き続き独法に対し経費の効率的な執行を促していくこととする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は、引き続き、予算の適切な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	運営費交付金について、引き続き適切な事業執行と、経費の効率的な執行に努める。					
備考						
【事業仕分け(平成22年度)】 (事業番号) B-15 (項 目 名) 農業・食品産業技術研究等業務 (法 人 名) 農業・食品産業技術総合機構 (1) 農業・食品産業技術研究等業務(試験及び研究並びに調査)(農村地域の活力向上のための地域マネジメント手法の開発) (2) 農業・食品産業技術研究等業務(試験及び研究並びに調査)(地域資源を活用した豊かな農村環境の形成・管理技術の開発) (3) 農業・食品産業技術研究等業務(試験及び研究並びに調査)(農業・農村の持つやすらぎ機能や教育機能等の社会的解明) (4) 農業・食品産業技術研究等業務(教授業務) 上記の評価結果:事業の廃止(いずれも対応済み)						
【会計検査院の決算検査報告】 ・平成24年度決算検査報告 試験研究用地及び庁舎用地として借り受けている土地について、雑種地に区分される土地の地目単価の算出をより合理的で経済的にを行い、土地所有者と協議して借料の節減を図るよう改善させたもの(指摘金額 2,484万円) ・平成25年度決算検査報告 DNA合成製品の購入に当たり、会計規程等で認められていない前払により購入を行っていたり、研究員が業者に虚偽の内容の関係書類を作成させ、所属する研究機関に架空の取引に係る購入代金を支払わせたりするなど不適正な会計経理を行っていたもの(指摘金額9,430万円)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0270	平成23年度	0181	平成24年度	0197	
平成25年度	0299	平成26年度	0283			



※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要項については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省

40,689百万円

独立行政法人運営費交付金と独立行政法人施設の整備

〔交付〕

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構

A 運営費交付金

36,179百万円

- ①食料安定供給のための研究  
②地球規模の課題に対応するための研究  
③新需要創出のための研究  
④地域資源活用のための研究  
⑤原発事故対応のための研究

上記研究を重点的に実施するため効率的かつ効果的な研究を推進

【随意契約(企画競争)等】

C 外部委託(26年度決算額)

機能性を有するゴーヤ食品開発コンソーシアム(サントリーグローバルイノベーションセンター(株)内)	62百万円
高カロリテ「機能性評価コンソーシアム(京都府立医大内)	55百万円
医食農連携コンソーシアム(神奈川県立保健福祉大学内)	37百万円
睡眠コンソーシアム((学)東京医科大学内)	35百万円
高カテキン緑茶開発コンソーシアム((学)大阪医科大学内)	32百万円
(国)北海道大学	26百万円
(国)東北大学	25百万円
表面研削玄米事業化コンソーシアム((国)筑波大学内)	21百万円
「国民のQOL向上を目指す21世紀型機能性食品の開発とその効果・効能の基盤解析」コンソーシアム((国)東京大学内)	16百万円
機能性農林水産物・食品のテラーメード提供システム共同研究コンソーシアム((株)リパネス)	4百万円
外18件	165百万円
計	478百万円

○「機能性を持つ農林水産物・食品開発プロジェクト」委託事業

〔補助〕

独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構

B 施設整備費補助金

4,510百万円

- 「①食料安定供給のための研究、②地球規模の課題に対応するための研究、③新需要創出のための研究、④地域資源活用のための研究」を実施するため、効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修

うち  
平成24年度からの繰越額に係る執行済額4,284百万円

【一般競争入札等】

D 工事請負

(株)秋山工務店	2,064百万円
昭和建設(株)	577百万円
(株)安藤・間九州支店	533百万円
(株)日立製作所	410百万円
日比谷総合設備(株)九州支店	322百万円
勝田電設工業(株)	320百万円
三井造船(株)	238百万円

計 4,464百万円

- 第1研究本館耐震改修  
○第2研究本館耐震改修  
○第3研究本館(抵抗性育種実験棟)耐震改修  
○研究本館耐震改修(動衛研)  
○研究本館耐震改修(農工研)  
○研究本館耐震改修(食総研)  
○電力関連設備改修工事 等

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	役職員の基本給、諸手当、超過勤務手当、退職手当及び福利厚生費	25,317			
	一般管理費	研究管理費、管理諸費及び外部委託費	2,093			
	業務経費	試験研究費及び外部委託費等	8,769			
	計		36,179	計		0
	B.独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	建設費	工事費	4,459			
	設計費	設計及び監理費	50			
	旅費	施工旅費	1			
	計		4,510	計		0
	C.機能性を有するゴーヤ食品開発コンソーシアム			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	試験研究費	「機能性を持つ農林水産物・食品開発プロジェクト」委託事業	62			
計		62	計		0	
D.(株)秋山工務店			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
建設費	中央農業総合研究センター第1研究本館ほか耐震改修工事、動物衛生研究所研究本館ほか耐震改修工事	2,064				
計		2,064	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						

支出先上位10者リスト

A.運営費交付金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	①食料安定供給のための研究開発、②地球規模の課題に対応した研究開発、③新需要創出のための研究開発、④地域資源活用のための研究開発、⑤原発事故対応のための研究開発を重点的に実施	36,179	—	—

B.施設整備費補助金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	「①食料安定供給のための研究開発、②地球規模の課題に対応した研究開発、③新需要創出のための研究開発、④地域資源活用のための研究開発」に対応するための研究」を実施するため、効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修	4,510	—	—

C.外部委託費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	機能性を有するゴーヤ食品開発コンソーシアム(サントリーグローバルイノベーションセンター(株)内)	機能性を持つ農林水産物・食品開発プロジェクト「日本の伝統健康野菜ゴーヤのエビデンスとサイエンスを根拠とする適性商品化技術の開発」	62	随意契約(企画競争)	—
2	高カロテノイド機能性評価コンソーシアム(京都府立医科大学内)	機能性を持つ農林水産物・食品開発プロジェクト「カロテノイド類の生体調節機能に着目した抗メタボ食品提供技術の開発とその効果の実証」	55	随意契約(企画競争)	—
3	医食農連携コンソーシアム(神奈川県立保健福祉大学内)	機能性を持つ農林水産物・食品開発プロジェクト「機能性を持つ農林水産物やその加工品のデータベースの構築及び健康への影響評価や個人の健康状態に応じた栄養指導システムの開発」	37	随意契約(企画競争)	—
4	優眠コンソーシアム((学)東京医科大学内)	機能性を持つ農林水産物・食品開発プロジェクト「抗酸化物質高含有食品による睡眠改善を介した抗メタボ効果検証と商品開発」	35	随意契約(企画競争)	—
5	高カテキン緑茶開発コンソーシアム((学)大阪医科大学内)	機能性を持つ農林水産物・食品開発プロジェクト「脂質代謝改善効果を持つ高カテキン緑茶及びその加工品の開発」	32	随意契約(企画競争)	—
6	(国)北海道大学	機能性を持つ農林水産物・食品開発プロジェクト「「満天きらり」含有食品のヒト試験での脂質代謝改善効果の検証と、良食味麺・ルチン含量を最大限高める加工法・他品種混入比率検定法の開発」	26	随意契約(企画競争)	—
7	(国)東北大学	機能性を持つ農林水産物・食品開発プロジェクト「食べるセロトニンの抗肥満作用機構解明とセロトニン高含有農産物の研究開発」	25	随意契約(企画競争)	—
8	表面研削玄米事業化コンソーシアム((国)筑波大学内)	機能性を持つ農林水産物・食品開発プロジェクト「表面研削玄米のヒト介入試験による有効性検証および新たな主食産業の事業化実現」	21	随意契約(企画競争)	—
9	「国民のQOL向上を目指す21世紀型機能性食品の開発とその効果・効能の基盤解析」コンソーシアム((国)東京大学内)	機能性を持つ農林水産物・食品開発プロジェクト「国民のQOL 向上を目指す21世紀型機能性食品の開発とその効果・効能の基盤解析」	16	随意契約(企画競争)	—
10	機能性農林水産物・食品のテララーメード提供システム共同研究コンソーシアム((株)リパネス)	機能性を持つ農林水産物・食品開発プロジェクト「中高年をターゲットとしたテララーメード機能性弁当の効果および供給システム開発」	4	随意契約(企画競争)	—

D.施設整備費補助金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)秋山工務店	動物衛生研究所研究本館ほか耐震改修工事	1,264	2	89.2%
2	(株)秋山工務店	中央農業総合研究センター第1研究本館ほか耐震改修工事	800	3	81.3%
3	昭和建設(株)	農村工学研究所農村減災技術研究センター建築工事	577	3	99.9%
4	(株)安藤・間九州支店	九州沖縄農業研究センター(筑後)先端的温暖化適応技術開発実験施設建築工事	533	3	95.9%
5	(株)日立製作所	農村減災技術研究センター遠心載荷実験装置設置工事(精算額)	410	1	97.6%
6	日比谷総合設備(株)九州支店	九州沖縄農業研究センター(筑後)先端的温暖化適応技術開発実験施設設備工事	322	10	72.2%
7	勝田電設工業(株)	中央農業総合研究センター受変電設備ほか改修工事	224	1	82.7%
8	勝田電設工業(株)	農村工学研究所農村減災技術研究センター設備工事	96	2	84.5%
9	三井造船(株)	農村減災技術研究センター津波実験設備設置工事(精算額)	238	1	100%
10					
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載					

## 平成27年度行政事業レビューシート（農林水産省）

事業名	独立行政法人農業生物資源研究所に要する経費				担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者
事業開始年度	平成１３年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総務課調整室			調整室長 野島昌浩
会計区分	一般会計				政策・施策名	食料の安定供給の確保、農業の持続的な発展 ⑤様々なリスクに対応した総合的な食料安全保障の確立 ⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法				関係する計画、 通知等	農林水産研究基本計画 (平成22年3月30日農林水産技術会議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	独立行政法人農業生物資源研究所が農林水産大臣の指示した中期目標(平成23年度～平成27年度(5年間))の達成のため、生物資源の農業上の 開発及び利用に関する技術上の基礎的な調査及び研究等を行う。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	中期目標の達成に向け、独立行政法人の策定した年度計画に基づいて、①農業生物遺伝資源の充実など画期的な農作物や家畜等の開発を支える研究 研究基盤の整備、②農業生物に飛躍的な機能向上をもたらすための生命現象の解明と利用技術の開発、③新たな生物産業の創出に向けた生物機能の利 利用技術の開発を重点的に実施するため必要な資金を交付及び効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修に要する経費に対 する補助。(定額補助)								
実施方法	補助、交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	7,036	6,492	6,729	6,665	-		
		補正予算	3,355	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	3,666	2,794	0	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 3,666	▲ 2,794	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	6,725	7,364	9,523	6,665	0		
	執行額		6,716	7,290	9,506				
	執行率 (%)		100%	99%	100%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	毎年度、年度実績評価結 果(大項目のうちB評価以 上)を4件とする。	・年度実績評価結果(大項 目のうちB評価以上の割 合)	成果実績	件	4	4	4		
			目標値	件	4	4	4	4	
			達成度	%	100%	100%	100%		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	毎年度、査読論文数を292 報以上とする。	・査読論文数	成果実績	報	351	329	284		
			目標値	報	292	292	292	292	
			達成度	%	120%	113%	97%		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	毎年度、国内特許出願を40 件以上とする。	・国内特許出願件数	成果実績	件	24	28	25		
			目標値	件	40	40	40	40	
			達成度	%	60%	70%	63%		
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	毎年度、インパクトファク ター指標値を800とする。	・インパクトファクター指標 値(学術雑誌の影響度を測 る指標×論文数)	成果実績	指標値	1,128	969	881		
			目標値	指標値	800	800	800	800	
			達成度	%	141%	121%	110%		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	実施課題数(中課題) (主な課題例) ①画期的な農作物や家畜等の開発を支える研究基盤の整備として、ゲノム構造が巨大で複雑なコムギゲノムの概要解読や、イネの突然変異体の作出等 ②農業生物に飛躍的な機能向上をもたらすための生命現象の解明と利用技術の開発として、害虫の成長や行動を阻害する昆虫幼若ホルモンを用いた新たな制御剤の開発等 ③新たな生物産業の創出に向けた生物機能の利用技術の開発として、切れにくいクモ糸シルクを紡ぐカイコの実用品種の育成等		活動実績	件	21	21	21	
			当初見込み	件	21	21	21	21
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額／査読論文数		単位当たりコスト	百万円	19.1	22.2	33.5	22.8
			計算式	百万円／報	6,716/351	7,290/329	9,506/284	6,665/292
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	運営費交付金(人件費)		3,939	－	統合(※)による減 ※「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)に基づき、農業・食品産業技術総合研究機構、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所及び種苗管理センターが28年4月に統合予定(事業名「独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構」に要する経費)(事業番号0154)において計上)			
	運営費交付金(一般管理費)		344	－				
	運営費交付金(業務経費)		2,400	－				
	運営費交付金(諸収入)		▲ 18	－				
	施設整備費補助金		0	－				
	計		6,665	0				

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業では、独立行政法人通則法及び個別法に基づき、画期的な農作物や家畜等の開発を支える研究基盤の整備、農作物に飛躍的な機能向上をもたらすための生命現象の解明と利用技術の開発、新たな生物産業の創出に向けた生物機能の利用技術の開発等、国民や社会のニーズが高い研究を重点的に実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	農業における基盤的研究や先導的研究は、大規模かつ継続的な資源投入が必要であるため、個々の都道府県や民間企業等で実施することは困難である。 また、将来的に革新的な成果につながる研究シーズの創出には、各専門分野の研究が継続できる独法の形態での業務実施が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、中期目標及び中期計画に基づき、生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的な調査及び研究等を計画的かつ効率的に進めるための資金であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	本事業は、独立行政法人通則法、中期目標及び中期計画に基づき交付されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、独法が国から指示された中期目標の達成に向け策定した年度計画を実施するために、独法に対し交付されるものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	独法の業務には、直接的には論文につながらない業務も多々あることから、査読論文のみでは的確なコスト比較を行うには十分ではないものと考えている。 28年3月までに策定する次期中長期目標においては、例えば、「単収〇割増」や「生産コスト〇割減」など、効果の観点を重視して設定する方向で検討中。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	資金はすべて独法が当該研究を進めるための資金であり、中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については個別法、中期目標及び中期計画で定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	本事業は、当該年度に必要な額を予算措置しており、ほぼ全額当該年度に執行されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標4項目のうち、査読論文数及び国内特許出願件数の2項目は目標値を下回っているが、年度実績評価結果(大項目のうちB評価以上の割合)及びインパクトファクター指標値の2項目については目標値以上となっており、概ね目標以上の成果が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	独法の業務は、個別法において業務の範囲が区分して定められており、更に大臣が定める中期目標に即して業務を行うこととなっていることから、他の手段、方法は考えられない。 なお、独法の業務は、独立行政法人評価委員会の評価を受け、効率的な業務を行うよう改善を図るとともに、運営費交付金について、国が中期目標により一般管理費は少なくとも対前年度比3%、業務経費は少なくとも対前年度比1%の抑制を示しており、当該目標の下で独法自らが経費の効率的な執行・低コスト化を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成26年度の実施予定課題数に見合った実績数となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研究成果については、プレスリリースやシンポジウムの開催等により成果の普及を計画的に進めている。 また、整備された研究施設については、中期目標を達成するために活用することとなる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	独法の業務は、個別法において業務の範囲が区分して定められており、更に農林水産大臣が指示した中期目標の達成のために業務を行うこととなっていることから、他部局・他府省等と適切な役割分担の下、業務を実施する仕組みとなっていると考えている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	林野庁		独立行政法人森林総合研究所研究・育種勘定に要する経費	
	水産庁		独立行政法人水産総合研究センターに要する経費	

点検・改善結果	点検結果	・本事業は、中期目標、中期計画に基づき、農業生物遺伝資源の充実など画期的な農作物や家畜等の開発を支える研究基盤の整備等を重点的に実施するため、独法に対し試験及び研究等に必要な経費を交付するものであり、引き続き国において実施していくこととする。 ・本事業は、用途が個別法に定められた業務の実施に必要なものに限定されており、独法が国から指示された中期目標の達成に向け策定した年度計画を実施するために、適切に執行されている。 ・本事業の研究成果については、プレスリリースやシンポジウムの開催等により成果の普及を計画的に進めている。また、整備された研究施設については、中期目標を達成するために活用することとなる。				
	改善の方向性	・当該法人は独立行政法人通則法の改正により、平成27年度から国立研究開発法人となっている。法人の評価は主務大臣が実施するが、評価の実施に当たっては研究開発に関する審議会の意見を聴取することとなっており、その意見を踏まえて改善を図っていくこととする。なお、運営費交付金については、中長期目標に示している。一般管理費は少なくとも対前年度比3%、業務経費は少なくとも対前年度比1%の抑制を達成できるよう、引き続き独法に対し経費の効率的な執行を促していくこととする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は、引き続き、予算の適切な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	運営費交付金について、引き続き適切な事業執行と、経費の効率的な執行に努める。					
備考						
【会計検査院の決算検査報告】 ・平成25年度決算検査報告 DNA合成製品の購入に当たり、会計規程等で認められていない前払により購入を行っていたり、研究員が業者に虚偽の内容の関係書類を作成させ、所属する研究機関に架空の取引に係る購入代金を支払わせたりするなど不適正な会計経理を行っていたもの（不当金額1億1,032万円）						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0271	平成23年度	0182	平成24年度	0198	
平成25年度	0300	平成26年度	0284			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省

9,506百万円

独立行政法人運営費交付金と独立行政法人施設の整備

【交付】

独立行政法人農業生物資源研究所

A 運営費交付金  
6,617百万円

- ①農業生物遺伝資源の充実など画期的な農作物や家畜等の開発を支える研究基盤の整備  
②農業生物に飛躍的な機能向上をもたらすための生命現象の解明と利用技術の開発  
③新たな生物産業の創出に向けた生物機能の利用技術の開発生物機能利用技術の開発

上記研究を重点的に実施するため効率的かつ効果的な研究を推進

【一般競争入札等】↓

C 外部委託(26年度決算額)	
(独)農業・食品産業技術総合研究機構	161百万円
(独)種苗管理センター	39百万円
(独)家畜改良センター	20百万円
(社)農林水産・食品産業技術振興協会	13百万円
東京警備保障(株)	13百万円
(独)農業環境技術研究所	9百万円
学校法人慈恵大学	8百万円
(株)ラック	5百万円
(有)筑南清掃興業	4百万円
高橋興業(株)	4百万円
外16件	37百万円
計	314百万円

- ジーンバンク委託業務  
○研究委託費  
○解析業務  
○保安警備業務  
○廃棄物収集運搬業務  
○施設等清掃業務 等

【補助】

独立行政法人農業生物資源研究所

B 施設整備費補助金  
2,889百万円

- 「①農業生物遺伝資源の充実など画期的な農作物や家畜等の開発を支える研究基盤の整備、②農業生物に飛躍的な機能向上をもたらすための生命現象の解明と利用技術の開発」を実施するため、効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修

うち  
平成24年度からの繰越額に係る執行済額  
2,781百万円

【一般競争入札等】↓

D 工事請負	
日本ファシリオ(株)	1,412百万円
常磐建設(株)	1,220百万円
サンワコムシスエンジニアリング(株)	221百万円
計	2,853百万円

- 植物遺伝資源供給センターの整備工事  
○バイオプラントリサーチセンター空調設備改修工事

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



<div>費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)</div>	A.独立行政法人農業生物資源研究所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	役職員の基本給、諸手当、超過勤務手当、退職手当及び福利厚生費	3,830			
	一般管理費	研究管理費、管理諸費及び外部委託費	355			
	業務経費	試験研究費及び外部委託費等	2,432			
	計		6,617	計		0
	B.独立行政法人農業生物資源研究所			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	建設費	工事費	2,853			
	設計費	設計及び監理費	36			
	計		2,889	計		0
	C.独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	試験研究費	ジーンバンク委託業務に係る賃金および消耗品の購入等	161			
計		161	計		0	
D.日本ファシリオ(株)			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
建設費	植物遺伝資源供給センターの整備工事ほか1件	1,412				
計		1,412	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
<input type="checkbox"/> チェック						

支出先上位10者リスト

A.運営費交付金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業生物資源研究所	①画期的な農作物や家畜等の開発を支える研究基盤の整備、②農業生物に飛躍的な機能向上をもたらすための生命現象の解明と利用技術の開発、③新たな生物産業の創出に向けた生物機能の利用技術の開発を重点的に実施。	6,617	—	—

B.施設整備費補助金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業生物資源研究所	①画期的な農作物や家畜等の開発を支える研究基盤の整備、②農業生物に飛躍的な機能向上をもたらすための生命現象の解明と利用技術の開発」を実施するため、効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修	2,889	—	—

C.外部委託費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	農業生物資源ジーンバンク事業の実施にあたり、生物研独自では実施困難な、生物遺伝資源の収集・受入、特性評価、増殖・保存をサブバンクである農業・食品産業技術総合研究機構に委託	161	随意契約	—
2	(独)種苗管理センター	農業生物資源ジーンバンク事業の実施にあたり、生物研独自では実施困難な、生物遺伝資源の収集・受入、特性評価、増殖・保存をサブバンクである種苗管理センターに委託	39	随意契約	—
3	(独)家畜改良センター	農業生物資源ジーンバンク事業の実施にあたり、生物研独自では実施困難な、生物遺伝資源の収集・受入、特性評価、増殖・保存をサブバンクである家畜改良センターに委託	20	随意契約	—
4	(社)農林水産・食品産業技術振興協会	低緯度地域原産の稲種子の海外増殖及び特性評価業務	13	1	100%
5	東京警備保障(株)	施設警備保安等業務	13	1	83.4%
6	(独)農業環境技術研究所	農業生物資源ジーンバンク事業の実施にあたり、生物研独自では実施困難な、生物遺伝資源の収集・受入、特性評価、増殖・保存をサブバンクである農業環境技術研究所に委託	9	随意契約	—
7	学校法人慈恵大学	スギ花粉症緩和米(7Crp米)の低用量での臨床研究	8	1	100%
8	(株)ラック	パソコンセキュリティ調査解析業務	3	随意契約	—
9	(株)ラック	パソコンセキュリティ調査解析業務	2	随意契約	—
10	(有)筑南清掃興業	一般廃棄物収集運搬業務	3	4	99%
11	(有)筑南清掃興業	実験動物及び床敷き回収処分業務(単価契約)	1	1	94.7%
12	高橋興業(株)	施設等清掃業務	4	17	70%

D.工事請負

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ファシリオ(株)	植物遺伝資源供給センターの整備(機械設備)工事	1,307	1	99.9%
2	日本ファシリオ(株)	バイオプラントリサーチセンター空調設備改修工事	105	1	97.6%
3	常磐建設(株)	植物遺伝資源供給センターの整備(建築)工事	1,220	4	99.7%
4	サンワコムシスエンジニアリング(株)	植物遺伝資源供給センターの整備(電気設備)工事	221	2	84.3%
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

☐ チェック

## 平成27年度行政事業レビューシート（農林水産省）

事業名	独立行政法人国際農林水産業研究センターに要する経費			担当部局庁	農林水産技術会議事務局		作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課調整室		調整室長 野島昌浩	
会計区分	一般会計			政策・施策名	農業の持続的な発展 ⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法			関係する計画、 通知等	農林水産研究基本計画 (平成22年3月30日農林水産技術会議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国際農林水産業研究センターが農林水産大臣の指示した中期目標(平成23年度～平成27年度(5年間))の達成のために行う開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究等を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中期目標の達成に向け、独立行政法人の策定した年度計画に基づいて、①開発途上地域の土壌、水、生物資源等の持続的な管理技術の開発、②熱帯等の不安定環境下における農作物等の生産性向上・安定生産技術の開発、③開発途上地域の農林漁業者の所得・生計向上と農山漁村活性化のための技術の開発を重点的に実施するため必要な資金を交付及び効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修に要する経費に対する補助。(定額補助)。							
実施方法	補助、交付							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	3,563	3,170	3,475	3,355	3,601	
		補正予算	▲ 154	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	3,409	3,170	3,475	3,355	3,601	
	執行額		3,409	3,170	3,475			
	執行率 (%)		100%	100%	100%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	毎年度、年度実績評価結果(大項目のうちB評価以上の割合)を4件とする。	・年度実績評価結果(大項目のうちB評価以上の割合)	成果実績	件	4	4	4	
			目標値	件	4	4	4	4
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	毎年度、査読論文数を112報以上とする。	・査読論文数	成果実績	報	134	107	99	
			目標値	報	112	112	112	112
			達成度	%	120%	96%	88%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	毎年度、特許出願を4件以上とする。	・国内・国外特許出願件数	成果実績	件	5	9	12	
			目標値	件	4	4	4	4
			達成度	%	125%	225%	300%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	毎年度、主要普及成果を2件以上とする。	・主要普及成果件数	成果実績	件	4	0	4	
			目標値	件	2	2	2	2
			達成度	%	200%	0%	200%	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		実施課題数(小課題) (主な課題例) ①開発途上地域の土壌、水、生物資源等の持続的な管理技術の開発として、熱帯地域での開花時の高温障害を軽減する早期開花性イネ品種の育成等 ②熱帯等の不安定環境下における農作物等の生産性向上・安定生産技術の開発として、植物の乾燥ストレス耐性について遺伝子レベルでのメカニズムの解明等 ③開発途上地域の農林漁業者の所得・生計向上と農山漁村活性化のための技術の開発として、微生物を活用した農産廃棄物の分解による低コストエネルギー生成法の開発等	活動実績	件	17	17	17	
			当初見込み	件	17	17	17	17
単位当たりコスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		執行額／査読論文数	単位当たりコスト	百万円	25.4	29.6	35.1	30.0
			計算式	執行額／査読論文数	3,409/134	3,170/107	3,475/99	3,355/112

平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由	
	運営費交付金(人件費)	1,980	2,174	・退職手当の増等	
	運営費交付金(一般管理費)	112	109	・一般管理費対前年度比3%減	
	運営費交付金(業務経費)	1,268	1,256	・業務経費対前年度比1%減	
	運営費交付金(ε経費)		10	・短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大に必要な経費の増等	
	運営費交付金(諸収入)	▲5	▲3	・過去5カ年平均の実績に基づく減	
	施設整備費補助金	0	55	・基盤施設改修に必要な経費の増	
	計	3,355	3,601		

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業では、独立行政法人通則法及び個別法に基づき、開発途上地域の土壌、水、生物資源等の持続的な管理技術の開発、熱帯等の不安定環境下における農作物等の生産性向上・安定生産技術の開発、開発途上地域の農林漁業者の所得・生計向上と農山漁村活性化のための技術の開発等、社会のニーズ（開発途上国への支援）が高い研究を重点的に実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	農業における基盤的研究や先導的研究は、大規模かつ継続的な資源投入が必要であるため、個々の都道府県や民間企業等で実施することは困難である。 また、将来的に革新的な成果につながる研究シーズの創出には、各専門分野の研究が継続できる独法の形態での業務実施が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、中期目標及び中期計画に基づき、開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究等を計画的かつ効率的に進めるための資金であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	本事業は、独立行政法人通則法、中期目標及び中期計画に基づき交付されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、独法が国から指示された中期目標の達成に向け策定した年度計画を実施するために、独法に対し交付されるものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	独法の業務には、直接的には論文につながらない業務も多々あることから、査読論文のみでは的確なコスト比較を行うには十分ではないものと考えている。 28年3月までに策定する次期中長期目標においては、例えば、「単収〇割増」や「生産コスト〇割減」など、効果の観点を重視して設定する方向で検討中。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	資金はすべて独法が当該研究を進めるための資金であり、中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については個別法、中期目標及び中期計画で定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	本事業は、当該年度に必要な額を予算措置しており、ほぼ全額当該年度に執行されている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	中期目標、中期計画に基づき経費削減の観点から、独法において、競争性のない随意契約を徹底して見直すとともに、一般競争入札等においては、一者応札・応募の改善等に取り組んでいる。また、複数年契約の活用など契約方法の見直しを行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標4項目のうち、査読論文数は目標値を下回っているものがあるが、年度実績評価結果（大項目のうちB評価以上の割合）、国内・国外特許出願件数及び主要普及成果件数の3項目については目標値以上となっており、概ね目標以上の成果が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	独法の業務は、個別法において業務の範囲が区分して定められており、更に大臣が定める中期目標に即して業務を行うこととなっていることから、他の手段、方法は考えられない。 なお、独法の業務は、独立行政法人評価委員会の評価を受け、効率的な業務を行うよう改善を図るとともに、運営費交付金について、国が中期目標により一般管理費は少なくとも対前年度比3%、業務経費は少なくとも対前年度比1%の抑制を示しており、当該目標の下で独法自らが経費の効率的な執行・低コスト化を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成26年度の実施予定課題数に見合った実績数となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研究成果については、プレスリリースやシンポジウムの開催等により成果の普及を計画的に進めている。 また、整備された研究施設については、中期目標を達成するために活用することとなる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	独法の業務は、個別法において業務の範囲が区分して定められており、更に農林水産大臣が指示した中期目標の達成のために業務を行うこととなっていることから、他部局・他府省等と適切な役割分担の下、業務を実施する仕組みとなっていると考えている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	林野庁		独立行政法人森林総合研究所研究・育種勘定に要する経費	
	水産庁		独立行政法人水産総合研究センターに要する経費	

点検・改善結果	点検結果	・本事業は、中期目標、中期計画に基づき、農業生物遺伝資源の充実など画期的な農作物や家畜等の開発を支える研究基盤の整備等を重点的に実施するため、独法に対し試験及び研究等に必要な経費を交付するものであり、引き続き国において実施していくこととする。 ・本事業は、使途が個別法に定められた業務の実施に必要なものに限定されており、独法が国から指示された中期目標の達成に向け策定した年度計画を実施するために、適切に執行されている。 ・本事業の研究成果については、プレスリリースやシンポジウムの開催等により成果の普及を計画的に進めている。また、整備された研究施設については、中期目標を達成するために活用することとなる。				
	改善の方向性	・当該法人は、独立行政法人通則法の改正により平成27年度から国立研究開発法人となっている。法人の評価は主務大臣が実施するが、評価の実施に当たっては研究開発に関する審議会の意見を聴取することとなっており、その意見を踏まえて改善を図っていくこととする。なお、運営費交付金については、中長期目標に示している、一般管理費は少なくとも対前年度比3%、業務経費は少なくとも対前年度比1%の抑制を達成できるよう、引き続き独法に対し経費の効率的な執行を促していくこととする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は、引き続き、予算の適切な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	運営費交付金について、引き続き適切な事業執行と、経費の効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0275	平成23年度	0186	平成24年度	0199	
平成25年度	0302	平成26年度	0285			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省

3,475百万円

〔独立行政法人運営費交付金と独立行政法人施設の整備〕

〔交付〕

独立行政法人国際農林水産業研究センター

A 運営費交付金

3,433百万円

- 〔
- ①開発途上地域の土壌、水、生物資源等の持続的な管理技術の開発
  - ②熱帯等の不安定環境下における農作物等の生産性向上・安定生産技術の開発
  - ③開発途上地域の農林漁業者の所得・生計向上と農山漁村活性化のための技術の開発
- 〕

上記研究を重点的に実施するため効率的かつ効果的な研究を推進

〔一般競争入札等〕

C 外部委託(26年度決算額)

(有)ビジョンブリッジ	4百万円
(財)岩手生物工学研究センター	3百万円
国立大学法人京都大学	3百万円
ガーナ土壌研究所(ガーナ)	3百万円
(独)農業生物資源研究所	3百万円
フィリピン土壌・水管理局	3百万円
ブルキナ・ファソ国立環境農業研究所	2百万円
国際熱帯農業センター(コロンビア)	2百万円
コンケン大学(タイ)	2百万円
(財)日本品質保証機構	2百万円
外11件	10百万円
計	37百万円

- 〔
- 研究委託(国内・海外)
  - 国際シンポジウム運営等業務
- 〕

〔補助〕

独立行政法人国際農林水産業研究センター

B 施設整備費補助金

42百万円

- 〔
- 「②熱帯等の不安定環境下における農作物等の生産性向上・安定生産技術の開発」を実施するため、効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修
- 〕



〔一般競争入札等〕

D 工事請負

(株)信用組 37百万円

- 〔
- 育苗温室改修工事
- 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.独立行政法人国際農林水産業研究センター			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	役職員の基本給、諸手当、超過勤務手当、退職手当及び福利厚生費	2,028			
	一般管理費	研究管理費、管理所費及び外部委託費	116			
	業務経費	試験研究費及び外部委託費	1,289			
	計		3,433	計		0
	B.独立行政法人国際農林水産業研究センター			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	建設費	工事費	37			
	設計費	設計及び監理費	4			
	旅費	旅費	1			
	計		42	計		0
	C.(有)ビジョンブリッジ			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	広報活動費	若手外国人農林水産研究表彰及び国際シンポジウム運営経費	4			
計		4	計		0	
D.(株)信用組			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
建設費	育苗温室改修工事	37				
計		37	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

☐ チェック



支出先上位10者リスト

A.運営費交付金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国際農林水産業研究センター	①開発途上地域の土壌、水、生物資源等の持続的な管理技術の開発、②熱帯等の不安定環境下における農作物等の生産性向上・安定生産技術の開発、③開発途上地域の農林漁業の所得・生計向上と農山漁村活性化のための技術を重点的に実施	3,433	—	—

B.施設整備費補助金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国際農林水産業研究センター	「②熱帯等の不安定環境下における農作物等の生産性向上・安定生産技術の開発」を実施するため、効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修。	42	—	—

C.外部委託費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ビジョンブリッジ	若手外国人農林水産研究者表彰及び国際シンポジウム運営等業務	4	2	85.8%
2	公益財団法人岩手生物工学研究センター	「ゲノム解析によるギニアヤム育種基盤の確立」研究委託	3	随意契約 (企画競争)	—
3	国立大学法人京都大学	「氾濫低湿地適正品種の選定とその収量安定技術の解明」研究委託	3	随意契約 (企画競争)	—
4	ガーナ土壌研究所 (ガーナ国)	「ガーナにおける持続的土壌管理のための保全農業作付け体系の開発に関する調査・データ収集・研究支援業務」業務委託	3	随意契約	—
5	独立行政法人農業生物資源研究所	「イネいもち病抵抗性に関する国際標準判別いもち病菌菌系の選定とコアコレクションの開発」研究委託	3	随意契約 (企画競争)	—
6	フィリピン土壌・水管理局 (BSWM)(フィリピン国)	「フィリピンにおける環境保全型農業生産技術の開発」研究委託	3	随意契約	—
7	ブルキナファソ国立環境農業研究所(INERA)(ブルキナファソ国)	「ブルキナファソにおける持続的土壌管理のための保全型農業作付け体系の開発に関する調査・データ収集・研究支援業務」業務委託	2	随意契約	—
8	国際熱帯農業センター(CIAT) (コロンビア国)	「Brachiaria humidicola牧草地転換畑における生物的硝化抑制能の評価」研究委託	2	随意契約	—
9	コンケン大学(KKU)(タイ国)	「サトウキビ白葉病の拡散要因推定と拡散リスク評価モデルのパラメータ推定」研究委託	2	随意契約	—
10	(財)日本品質保証機構	「ベトナム国カントー市における農村開発に資する農家用バイオガス事業に係る検証業務」業務委託	2	1	84.8%

D.工事請負

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)信用組	育苗温室改修工事	32	2	95.5%
2	(株)信用組	育苗温室改修工事(変更工事)	5	変更契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

## 平成27年度行政事業レビューシート（農林水産省）

平成27年度行政事業レビューシート（農林水産省）									
事業名	独立行政法人農業環境技術研究所に要する経費				担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	総務課調整室			調整室長 野島昌浩
会計区分	一般会計				政策・施策名	農業の持続的な発展 ⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化			
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	独立行政法人通則法				関係する計画、 通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	独立行政法人農業環境技術研究所が農林水産大臣の指示した中期目標（平成23年度～平成27年度）の達成のために行う農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的な調査及び研究等を行う。								
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	中期目標の達成に向け、独立行政法人の策定した年度計画に基づいて、①地球規模環境変動と農業活動の相互作用に関する研究、②農業生態系における生物多様性の変動機構及び生態機能の解明に関する研究、③農業生態系における化学物質の動態とリスク低減に関する研究、④農業環境インベントリーの高度化を重点的に実施するため必要な資金を交付及び効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修に要する経費に対する補助。（定額補助） （※注 ここでいうインベントリーとは、標本、地図情報等の自然資源に関する情報を収集し、利用しやすく整理したもの）								
実施方法	補助、交付								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	2,979	2,855	3,055	3,196			
		補正予算	2,471	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	2,611	0	0			
		翌年度へ繰越し	▲ 2,611	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		2,839	5,466	3,055	3,196	0		
	執行額		2,839	4,812	3,015				
	執行率（％）		100%	88%	99%				
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	毎年度、年度実績評価結果（大項目のうちB評価以上）を4件とする。	・年度実績評価結果（大項目のうちB評価以上の割合）	成果実績	件	4	4	4		
			目標値	件	4	4	4	4	
			達成度	％	100%	100%	100%		
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	毎年度、査読論文数を162報以上とする。	・査読論文数	成果実績	報	166	174	170		
			目標値	報	162	162	162	162	
			達成度	％	102%	107%	105%		
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	毎年度、国内特許出願を5件以上とする。	・国内特許出願件数	成果実績	件	5	5	2		
			目標値	件	5	5	5	5	
			達成度	％	100%	100%	40%		
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度	
	毎年度、インパクトファクター指標値を180とする。	・インパクトファクター指標値（学術雑誌の影響度を測る指標×論文数）	成果実績	指標値	287	358	336		
			目標値	指標値	180	180	180	180	
			達成度	％	159%	199%	187%		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		実施課題数(小課題) (主な課題例) ①地球規模環境変動と農業活動の相互作用に関する研究として、エルニーニョ・ラニーニャの発生と主要作物の収量の関係を予測するための全球マップの作成等 ②農業生態系における生物多様性の変動メカニズム及び生態機能の解明に関する研究として、携帯電話を活用し、迅速に広域の病害虫被害を把握・予測するシステムの開発等 ③農業生態系における化学物質の動態把握とリスク低減に関する研究として、土壌中のカドミウムをほとんど吸収しない稲品種「コシヒカリ環1号」と他の品種を判別できるDNAマーカーの開発等 ④農業環境インベントリーの高度化として、土壌病害を抑制する微生物の活用マニュアルの公開等		活動実績	件	10	10	10	
					件	10	10	10	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		執行額／査読論文数		単位当たりコスト	百万円	17.1	27.7	17.7	19.7
				計算式	百万円/報	2,839/166	4,812/174	3,015/170	3,196/162
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	運営費交付金(人件費)		1,848	－	統合(※)による減 ※「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)に基づき、農業・食品産業技術総合研究機構、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所及び種苗管理センターが28年4月に統合予定(事業名「独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構に要する経費」(事業番号0154))において計上)				
	運営費交付金(一般管理費)		284	－					
	運営費交付金(業務経費)		817	－					
	運営費交付金(諸収入)		▲ 1	－					
	施設整備費補助金		248	－					
	計		3,196	0					

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業では、独立行政法人通則法及び個別法に基づき、地球規模環境変動と農業活動の相互作用に関する研究、農業生態系における生物多様性の変動機構及び生態機能の解明に関する研究、農業生態系における化学物質の動態とリスク低減に関する研究、農業環境インベントリーの高度化等、国民や社会のニーズの高い研究を重点的に実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	農業における基盤的研究や先導的研究は、大規模かつ継続的な資源投入が必要であるため、個々の都道府県や民間企業等で実施することは困難である。 また、将来的に革新的な成果につながる研究シーズの創出には、各専門分野の研究が継続できる独法の形態での業務実施が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、中期目標及び中期計画に基づき、農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的な調査及び研究等を計画的かつ効率的に進めるための資金であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	本事業は、独立行政法人通則法、中期目標及び中期計画に基づき交付されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、独法が国から指示された中期目標の達成に向け策定した年度計画を実施するために、独法に対し交付されるものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	独法の業務には、直接的には論文につながらない業務も多々あることから、査読論文のみでは的確なコスト比較を行うには十分ではないものと考えている。 28年3月までに策定する次期中長期目標においては、例えば、「単収〇割増」や「生産コスト〇割減」など、効果の観点を重視して設定する方向で検討中。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	資金はすべて独法が当該研究を進めるための資金であり、中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については個別法、中期目標及び中期計画で定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	本事業は、当該年度に必要な額を予算措置しており、ほぼ全額当該年度に執行されている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	中期目標、中期計画に基づき経費削減の観点から、独法において、競争性のない随意契約を徹底して見直すとともに、一般競争入札等においては、一者応札・応募の改善等に取り組んでいる。また、複数年契約の活用など契約方法の見直しを行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果目標4項目のうち、国内特許出願件数は目標値を下回っているが、年度実績評価結果(大項目のうちB評価以上の割合)、査読論文数及びインパクトファクター指標値の3項目については目標値以上となっており、概ね目標以上の成果が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	独法の業務は、個別法において業務の範囲が区分して定められており、更に大臣が定める中期目標に即して業務を行うこととなっていることから、他の手段、方法は考えられない。 なお、独法の業務は、独立行政法人評価委員会の評価を受け、効率的な業務を行うよう改善を図るとともに、運営費交付金について、国が中期目標により一般管理費は少なくとも対前年度比3%、業務経費は少なくとも対前年度比1%の抑制を示しており、当該目標の下で独法自らが経費の効率的な執行・低コスト化を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成26年度の実施予定課題数に見合った実績数となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研究成果については、プレスリリースやシンポジウムの開催等により成果の普及を計画的に進めている。 また、整備された研究施設については、中期目標を達成するために活用することとなる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	独法の業務は、個別法において業務の範囲が区分して定められており、更に農林水産大臣が指示した中期目標の達成のために業務を行うこととなっていることから、他部局・他府省等と適切な役割分担の下、業務を実施する仕組みとなっていると考えている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	林野庁		独立行政法人森林総合研究所研究・育種勘定に要する経費	
	水産庁		独立行政法人水産総合研究センターに要する経費	
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、中期目標、中期計画に基づき、農業生物遺伝資源の充実など画期的な農作物や家畜等の開発を支える研究基盤の整備等を重点的に実施するため、独法に対し試験及び研究等に必要経費を交付するものであり、引き続き国において実施していくこととする。 ・本事業は、使途が個別法に定められた業務の実施に必要なものに限定されており、独法が国から指示された中期目標の達成に向け策定した年度計画を実施するために、適切に執行されている。 ・本事業の研究成果については、プレスリリースやシンポジウムの開催等により成果の普及を計画的に進めている。また、整備された研究施設については、中期目標を達成するために活用することとなる。		
	改善の方向性	・当該法人は、独立行政法人通則法の改正により平成27年度から国立研究開発法人となっている。法人の評価は主務大臣が実施するが、評価の実施に当たっては研究開発に関する審議会の意見を聴取することとなり、その意見を踏まえて改善を図っていくこととする。なお、運営費交付金については、中長期目標に示している、一般管理費は少なくとも対前年度比3%、業務経費は少なくとも対前年度比1%の抑制を達成できるよう、引き続き独法に対し経費の効率的な執行を促していくこととする。		

外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は、引き続き、予算の適切な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	運営費交付金について、引き続き適切な事業執行と、経費の効率的な執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0276	平成23年度	0187	平成24年度	0200	
平成25年度	0301	平成26年度	0286			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省

3,015百万円

独立行政法人運営費交付金と独立行政法人施設の整備

〔交付〕

独立行政法人農業環境技術研究所

A 運営費交付金

2,931百万円

- ①地球規模環境変動と農業活動の相互作用に関する研究  
②農業生態系における生物多様性の変動機構及び生態機能の解明に関する研究  
③農業生態系における化学物質の動態とリスク低減に関する研究  
④農業環境インベントリーの高度化

上記研究を重点的に実施するため効率的かつ効果的な研究を推進

【一般競争入札等】

C 外部委託(26年度決算額)

テスコ(株)	124百万円
東京警備保障(株)	21百万円
中山商事(株)筑波営業所	19百万円
東京ニュークリア・サービス(株)	9百万円
(株)クリタス	7百万円
(株)NTTデータ・アイ	7百万円
(株)JEOL RESONANCE	6百万円
(株)エンテックス	5百万円
(株)高橋興業	4百万円
(株)リクルートスタッフینگ	4百万円
外14件	36百万円
計	242百万円

- 研究実験施設等電気機械保守管理業務  
○施設警備保安等業務  
○研究施設等保守管理業務  
○独法会計システム保守業務  
○施設等清掃業務  
○労働者派遣業務 等

〔補助〕

独立行政法人農業環境技術研究所

B 施設整備費補助金

84百万円

- 「①地球規模環境変動と農業活動の相互作用に関する研究、②農業生態系における生物多様性の変動機構及び生態機能の解明に関する研究、③農業生態系における化学物質の動態とリスク低減に関する研究、④農業環境インベントリーの高度化」を実施するため、効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修

【一般競争入札等】

D 工事請負

勝田電設工業(株)	83百万円
計	83百万円

- 自動火災報知設備改修工事

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<div>費目・使途</div> <div>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</div>	A.独立行政法人農業環境技術研究所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	役職員の基本給、諸手当、超過勤務手当、退職手当および福利厚生費	1,807			
	一般管理費	研究管理費および管理諸費	293			
	業務経費	試験研究費等	831			
	計		2,931	計		0
	B.独立行政法人農業環境技術研究所			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	建設費	工事費	83			
	設計費	設計及び監理費	1			
	計		84	計		0
	C.テスコ株式会社			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	電気、機械、防災設備の運転保守点検に係る常駐技術者の人件費等	116			
	定期点検業務費	電気、機械、防災設備の定期点検に係る人件費等	8			
計		124	計		0	
D.勝田電設工業株式会社			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
建設費	自動火災報知設備改修工事費	83				
計		83	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.運営費交付金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業環境技術研究所	①地球規模環境変動と農業活動の相互作用に関する研究②農業生態系における生物多様性の変動機構及び生態機能の解明に関する研究③農業生態系における化学物質の動態とリスク低減に関する研究④農業環境インベントリーの高度化を重点的に実施。	2,931	—	—

B.施設整備費補助金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人農業環境技術研究所	「①地球規模環境変動と農業活動の相互作用に関する研究②農業生態系における生物多様性の変動機構及び生態機能の解明に関する研究③農業生態系における化学物質の動態とリスク低減に関する研究④農業環境インベントリーの高度化」を実施するため、効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な研究施設の整備・改修。	84	—	—

C.外部委託費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テスコ(株)	研究実験施設等電気・機械設備運転保守管理業務	124	3	98.8%
2	東京警備保障(株)	施設警備保安等業務	21	1	69.1%
3	中山商事(株)筑波営業所	ダイオキシン分析測定システム保守業務	9	1	100%
4	中山商事(株)筑波営業所	化学薬品等安全管理支援システムバージョンアップ	8	1	94.2%
5	中山商事(株)筑波営業所	遺伝子解析装置等保守業務	1	1	100%
6	東京ニュークリア・サービス(株)	アイソトープ施設運転保守管理業務	9	随意契約	—
7	(株)クリタス	実験廃水処理施設運転保守管理業務	7	2	95%
8	(株)NTTデータ・アイ	独立行政法人会計システム保守および運用支援業務	7	1	97.5%
9	(株)JEOL RESONANCE	核磁気共鳴装置保守業務	6	1	100%
10	(株)エンテックス	労働者派遣業務(ダイオキシン分析測定システム運転等業務)	5	1	100%

D.工事請負

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	勝田電設工業(株)	自動火災報知設備改修工事	79	4	89.8%
2	勝田電設工業(株)	自動火災報知設備改修工事(変更工事)	4	変更契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

☐ チェック



## 平成27年度行政事業レビューシート（農林水産省）

事業名	レギュラトリーサイエンス新技術開発事業			担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定) 年度	平成27年度	担当課室	研究推進課			研究推進課長 高橋仁志	
会計区分	一般会計			政策・施策名	農業の持続的な発展 ⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	食料・農業・農村基本計画(平成22年3月30日閣議決定) 農林水産研究基本計画(平成22年3月30日農林水産技術 会議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	食品安全、動物衛生及び植物防疫に関する施策の決定に必要な科学的根拠を得て、安全な農畜産物の安定的な供給に資するため、レギュラトリーサイエンス(科学的知見と、規制や行政施策・措置の橋渡しとなる科学)に係る試験研究を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	早急に行政施策・措置を講じる必要がある食品中の危害要因、動物疾病及び植物病害虫について、レギュラトリーサイエンスに係る試験研究の推進により、現場において活用できる食品中の危害要因の分析法やリスク低減技術、動物疾病・植物病害虫の検査法やまん延防止技術等の開発をする。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	241	199	176	141			
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		241	199	176	141	0		
	執行額		236	195	167				
執行率(%)		98%	98%	95%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度末までに行政 施策・措置(指針の作成や 現場への普及等)に活用で きる研究成果を30件以上得 る。		行政施策・措置(指針の作 成や現場への普及等)に活 用できる研究成果の数	成果実績	件 (累計)	25	30	35	
				目標値	件 (累計)	30	30	30	30
				達成度	%	83%	100%	117%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	食品安全、動物衛生及び植物防疫に関する施策の決定 に必要な試験研究課題数		活動実績	課題	24	21	18		
			当初見込み	課題	24	21	18	16	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額 / 研究課題数		単位当たり コスト	百万円	9.8	9.3	9.3	8.8	
			計算式	百万円 / 課題 数	236/24	195/21	167/18	141/16	
平成 27 年度 (単 位: 百 万 円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	(目)試験研究調査委託費		141	—					
計		141	0						

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業の目的である安全な農畜水産物・食品の安定的な供給は、国民の強いニーズがあり、国が果たすべき重要な責務。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、食品安全、動植物防疫に関する、国の行政施策・措置の決定に必要な科学的根拠を得るための研究であることから、国が実施すべき事業。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究基本計画に基づき、食品安全、動植物防疫について、国が実施する行政施策の科学的根拠を得るための研究であることから、必要かつ優先度が高い事業。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	・本事業は、行政が具体的な研究内容や目標を設定して実施できる研究機関を公募するもの（提案公募による企画競争）。26年度は7課題中1課題が2者以上の応募であった。他6課題は1者応募であったが、そのうち5課題は複数の研究機関が共同して1つの課題を実施するもの。委託先の選定は外部有識者の審査を経て適切に選定している（企画競争への応募が1者であっても、当該応募が事業の目的を達成し得ないと審査された場合は、再公募を行い再度選定を行うこととしている。）。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業の成果（食の安全の確保等）は、国民全体が享受するものであるため、特定の者に負担を課してはいない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・課題の採択時に、外部有識者が経費も含め内容を審査。課題の必要額を精査し、経費の見直しを行っている。この結果、26年度から開始した7課題は、提案時の経費より1課題当たり3百万円強減額したところ（14.0百万円/1課題→10.7百万円/1課題）。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・契約は、複数の試験研究機関が連名で国と契約を締結する連名契約方式又は単独の研究機関（研究グループを含む。）が国と契約を締結する単独契約方式としており、再委託契約は行っていない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・課題の採択時に、外部有識者が経費も含め内容を審査。また、毎年度終了後、提出された経費の収支に係る実績報告書に基づき、実地検査により委託先の業務日誌や支出簿の確認を実施しており、費用・使途は妥当。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	・予算執行率は95%。不用額は、委託先が当初計画を変更し、経費を減額して実施したことによる。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	・継続課題についても、毎年度進捗状況を把握し、見直しを行った上で、必要額を調査・精査して契約。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	・本事業の実施に当たっては、委託先と行政の担当者による推進会議を開催するとともに、日頃から研究者と綿密に連絡をとることによって、各課題の進捗状況や改善点を確認しており、効率的・効果的に研究を推進。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・課題の採択時に外部有識者が経費も含め内容を審査するほか、実施段階においても委託先と行政の担当者が綿密に連絡を取ることで、事業を低コストに実施。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・毎年度、国の行政施策・措置としての重要度の観点から課題の設定を行っており、設定された課題は予定通り着実に実施（26年度、18課題全て見込み通り実施）。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・研究成果は、法令や指針等を定める際の科学的根拠として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		
	所管府省・部局名	事業番号	

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"><li>・本事業は、法令や指針等の国の施策の決定に必要な科学的根拠を得るための研究事業であり、研究成果は、貝毒の検査ガイドライン（局長通知、H27.3）、死亡牛のBSE検査月齢の見直し（BSE特措法施行規則等改正、H27.4）、牛白血病のガイドライン（局長通知、H27.4）などの行政施策につなげられていることから、国費の投入が必要である。</li><li>・事業の効率性を高めるため、課題の採択に当たっては、外部専門家及び行政部局の担当官により、真に行政ニーズに応じた研究内容であるかどうか等の観点から厳正に審査し、行政ニーズにあったもののみを採択している。また、経費面においても事業を実施する上で必要の無いものが含まれていないかなど厳しく精査している。さらに、事業終了後には、現地調査等を通じ、適正な執行が行われているかなどのチェックを行い、予算の適正な執行に努めている。</li><li>・各課題で定められた研究内容を正確に実施するため、委託先と行政の担当者による推進会議を通じて日頃から研究者と綿密に連絡をとることで進捗状況や改善点を確認しており、事業の有効性は十分に高い。</li><li>・公募に当たっては、農林水産省のホームページやメールマガジンに加え、関係学会のホームページ掲載やメーリングリストで周知、他の研究事業の公募説明会に資料配付するなど研究者の目に届くよう努めているものの、1者応募となる事例が多く、競争性を高める点に課題が残る。</li></ul>			
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"><li>・課題の認知度を高めるため、これまでも行政が必要としている試験研究をホームページ等に公表してきたところであるが、課題の設定段階においても、応募者が応募しやすいよう可能な限り課題を細分化することで競争性を確保する。また、今年度は「農林水産研究基本計画」（H27.3.31農林水産技術会議決定）に基づく、「レギュラトリーサイエンス研究推進計画」（H27.6.19消費・安全局長、農林水産技術会議事務局長通知）を見直したところであり、見直しの過程で生産者、事業者、消費者等から研究ニーズも反映し、行政が必要としている試験研究も見直したところ。「レギュラトリーサイエンス研究推進計画」を幅広く周知していくことで課題の認知度を高めるよう努める。</li></ul>			
外部有識者の所見					
<p>○研究結果が広く周知され、利用されなければ意義が大きく減殺される。研究成果の利用状況を検証することが必要である。</p> <p>○予算の効率的な執行に努めること。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定		本事業は、資金の流れA～Fについて、1者応募となっている。 以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」を行うべきである。本事業は平成27年度に終了予定の事業であり、予定通り終了すること。 研究成果の利用状況の検証を図るとともに、予算の効果的な執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了		本事業の研究成果は、農林水産省のホームページで公表するほか成果報告会を行い、広く周知するとともに、法令や指針等の国の行政施策・措置に活用していく。また、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」（平成23年1月27日農林水産技術会議決定）に基づき、研究事業終了後の2年、5年、更に必要に応じて10年経過時に追跡調査・検証を行う予定としている。 レギュラトリーサイエンス研究推進計画（平成27年6月19日消費安全局長及び農林水産技術会議事務局長通知）を策定し、関係試験研究機関、学会等への周知やホームページ掲載等により、行政が必要としている試験研究の認知度を高めるとともに、1者応募となった課題については説明会参加者等にアンケートを行い今後の公募の活用していく。予算の執行については、委託先と行政の担当者の綿密な連絡や推進会議開催による意見交換等により、引き続き、適正かつ効果的になるよう努めていく。			
備考					
<p>・レギュラトリーサイエンス新技術開発事業 <a href="http://www.maff.go.jp/j/syouan/seisaku/regulatory_science/">http://www.maff.go.jp/j/syouan/seisaku/regulatory_science/</a></p> <p>・研究制度に係る終了時評価の結果（平成27年3月実施） <a href="http://www.s.affrc.go.jp/docs/hyouka/seido/syuuryou_hyouka_h2703.htm">http://www.s.affrc.go.jp/docs/hyouka/seido/syuuryou_hyouka_h2703.htm</a></p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度	0213	平成24年度	0220
平成25年度	0314	平成26年度	0290		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省  
167百万円

安全な農畜水産物を安定的に供給する  
ための試験研究を実施

(1) 共同提案(各機関連名で契約)

【公募・委託】新規課題

課題: 簡便かつ頻回採取が可能な検体を用いた家畜疾病の検査方法の開発【A】

(独) 農業・食品産業技術総合研究機構  
(動物衛生研究所、畜産草地研究所)  
6.2百万円

共立製薬(株) 先端技術開発センター  
2.5百万円

(株) 微生物化学研究所 2.5百万円

アイデックスラボラトリーズ(株) 2.5百万円

本委託事業は、研究開始時に研究課題を公募し、外部の専門家等で組織する審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したもの。(1者/1者)

【公募・委託】継続課題

課題: ジャガイモシストセンチュウの根絶を目指した防除技術の開発と防除モデルの策定【B】

(国) 北海道大学大学院理学研究院  
3.8百万円

雪印種苗(株) 3.0百万円

(地独) 北海道立総合研究機構  
3.0百万円

(独) 農業・食品産業技術総合研究機構  
(北海道農業研究センター)  
2.9百万円

長崎県農林技術開発センター  
1.4百万円

本委託事業は、研究開始時に研究課題を公募し、外部の専門家等で組織する審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したもの。(1者/1者)

継続課題 他2課題

○肉用牛農場における腸管出血性大腸菌及びカンピロバクター低減技術の開発 11.5百万円  
○牛白血病の感染リスクの低減及び発症予防に関する研究 7.9百万円

(2) 研究グループ(代表研究機関が代表して契約)

【公募・委託】新規課題

課題: シミュレーションモデルを活用した無人ヘリコプターのよりきめ細かい散布手法の検討【C】

[代表研究機関]  
(独) 農業環境技術研究所 5.2百万円  
(一財) 農林水産航空協会 8.1百万円

本委託事業は、研究開始時に研究課題を公募し、外部の専門家等で組織する審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したもの。(1者/1者)

新規課題 他4課題

○高温加熱により生成する多環芳香族炭化水素類(PAHs)を低減した調理法の開発 7.6百万円  
○より効率的な土壌浄化を可能にするカドミウム高吸収稲品種の選抜と栽培技術の確立 9.7百万円  
○畜産農場における食中毒菌汚染低減に向けた野生動物の侵入防止策及び衛生害虫のまん延防止策の確立 1.1百万円  
○貝毒リスク管理措置の見直しに向けた研究 13.8百万円

【公募・委託】継続課題

課題: 寄生虫(クドア・セブテンブクタータ)に対するリスク管理に必要な技術開発【D】

[代表研究機関]  
(独) 水産総合研究センター 2.1百万円  
(国) 東京大学 3.7百万円  
愛媛県 1.5百万円  
大分県 1.5百万円

本委託事業は、研究開始時に研究課題を公募し、外部の専門家等で組織する審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したもの。(1者/1者)

新規課題 他1課題

○高温加熱により生成する有害化学物質を低減した調理法の評価・検証 7.9百万円

(3) 単独(単独の機関と契約)

【公募・委託】新規課題

課題: 馬の伝染性疾病の迅速検査法の開発【E】

(国) 帯広畜産大学 4.9百万円

本委託事業は、研究開始時に研究課題を公募し、外部の専門家等で組織する審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したもの。(1者/1者)

【公募・委託】継続課題

課題: 隔離栽培検査体系の見直しのための高度な病害虫検査技術の開発【F】

(独) 農業・食品産業技術総合研究機構(果樹研究所、中央農業総合研究所) 8.4百万円

本委託事業は、研究開始時に研究課題を公募し、外部の専門家等で組織する審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したもの。(1者/1者)

継続課題 他5課題

○高病原性鳥インフルエンザの野生動物による感染の確認及び消毒方法の検討 9.2百万円  
○ヒロリジジナルカロイド類分析用標準試薬の作製と分析法の検討 8.9百万円  
○畜産農場における飲用水の効果的な食中毒菌除去方法の確立 8.9百万円  
○加熱処理稲わら等の加熱状況確認手法の開発 6.9百万円  
○新規国内侵入病害虫対策のためのリスクアナリシス手法の確立 7.0百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(独)農業・食品産業技術総合研究機構 (動物衛生研究所、畜産草地研究所)			E.(国)帯広畜産大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	試薬、実験器具	3.8	賃金	研究員補助	2.6
	一般管理費	事務費、光熱水料、通信運搬費等	0.7	消耗品費	試薬	1.4
	賃金	研究員補助	0.7	一般管理費	事務費、光熱水料、通信運搬費等	0.6
	機械・備品費	実験用器具	0.5	旅費	研究推進会議出席	0.2
	旅費	推進会議、現地検討会	0.3	雑役務費	凍結切片作成外注	0.1
	会議費	研究推進会議	0.1			
	消費税相当額		0.1			
	計		6.2	計		4.9
	B.(国)北海道大学大学院理学研究院			F.(独)農業・食品産業技術総合研究機構 (果樹研究所、中央農業総合研究所)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	試薬、溶媒、ガラス器具	3.8	消耗品費	試薬	5.1
				賃金	研究員補助	1.3
				一般管理費	事務費、光熱水料、通信運搬費等	0.9
				人件費	研究員	0.5
				雑役務費	英文校閲費	0.3
				旅費	研究推進会議出席	0.2
				消費税相当額		0.1
	計		3.8	計		8.4
	C.(一財)農林水産航空協会			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	研究員	4.9			
	借料及び損料	風速計、温湿度計、無人ヘリコプター	1.9			
	旅費	研究推進会議、現地試験	0.5			
	消費税相当額		0.4			
	一般管理費	事務費、光熱水料、通信運搬費	0.3			
雑役務費	調査場所整備費外注	0.1				
計		8.1	計		0	
D.(国)東京大学			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
消耗品費	試薬	2				
賃金	研究員補助	0.8				
機械・備品費	電気泳動撮影装置	0.5				
旅費	研究推進会議、現地試験	0.2				
雑役務費	分析費	0.1				
消費税相当額		0.1				
計		3.7	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

## 支出先上位10者リスト

### A.簡便かつ頻回採取が可能な検体を用いた家畜疾病の検査方法の開発

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構(動物衛生研究所、畜産草地研究所)	乳汁を検体としたブルセラ抗体検査法の開発	6.2	1	100%
2	共立製薬(株)先端技術開発センター	「ヨーネライザ・スクリーニングKS」を用いた新たな診断法の検証	2.5	1	100%
3	(株)微生物化学研究所	「ヨーネスクリーニング・プルキエ」を用いた新たな検査方法の検証	2.5	1	100%
4	アイテックスラボラトリーズ(株)	口腔液を用いた抗オーエスキー病抗体検査方法の開発	2.5	1	100%

### B.ジャガイモシストセンチュウの根絶を目指した防除技術の開発と防除モデルの策定

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(国)北海道大学大学院理学研究院	合成ふ化促進物質の低コスト供給及び効果的な処理技術の開発	3.8	1	-
2	雪印種苗(株)	北海道・道東地域の澱粉原料用馬鈴しょ栽培における防除モデルの提示	3	1	-
3	(地独)北海道立総合研究機構	ナス科対抗植物の栽培による線虫密度低減技術及び天然物由来ふ化促進物質資材の低コスト・安定供給技術の開発	3	1	-
4	(独)農業・食品産業技術総合研究機構(北海道農業研究センター)	ジャガイモシストセンチュウの新たな防除技術の開発及び線虫活性卵の検出法の高精度化	2.9	1	-
5	長崎県農林技術開発センター	暖地二期作馬鈴しょ栽培における防除モデルの提示	1.4	1	-

### C.シミュレーションモデルを活用した無人ヘリコプターのよりきめ細かい散布手法の検討

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)農林水産航空協会	実測による無人ヘリコプター農薬散布での散布条件の至適値の検証	8.1	1	100%
2	(独)農業環境技術研究所	シミュレーションモデルによる無人ヘリコプター農薬散布での散布条件の至適値の検討	5.2	1	100%

### D.寄生虫(クダア・セブテンpunkタータ)に対するリスク管理に必要な技術開発

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(国)東京大学	感染したヒラメ排除のための効率的な検査法等の開発等	3.7	1	-
2	(独)水産総合研究センター	ヒラメの種苗生産・養殖施設等でのクダアの感染防除策の開発	2.1	1	-
3	愛媛県	商品価値を損なわないヒラメ食材の有効な処理方法の開発	1.5	1	-
4	大分県	クダア・セブテンpunkタータの感染状況調査	1.5	1	-

### E.馬の伝染性疾患の迅速検査法の開発

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(国)帯広畜産大学	馬ピロプラズマ病の競合ELISA用キットの開発、競合ELISA用キットの性能評価	4.9	1	100%

### F.隔離栽培検査体系の見直しのための高度な病虫害検査技術の開発

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構(果樹研究所、中央農業総合研究所)	病菌の迅速かつ効率的な検査技術の開発、開発された検査技術の評価及びマニュアル作成	8.4	1	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

## 平成27年度行政事業レビューシート（農林水産省）

事業名	攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業			担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	平成25年度	担当課室	研究推進課			研究推進課長 高橋 仁志	
会計区分	一般会計			政策・施策名	農業の持続的な発展 ⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	農林水産研究基本計画(平成22年3月30日農林水産技術 会議決定) 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構中期計画 農林水産業・地域の活力創造プラン(H26.6.24)改訂版				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、地方創生			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	攻めの農林水産業を実現するためには、従来の限界を打破する新たな生産体系への転換を進めることが急務となっている。このため、民間・大学・独法などのオールジャパンの英知を結集して、革新的な技術体系を確立するための実証研究を行うほか、民間活力を用いて革新的な技術の早期実用化や医学、理学、工学などの異分野の研究成果を農林水産分野に活用するための技術開発を緊急に行うことで、大幅なコスト低減等による農林水産業経営の収益増大を図るとともに、生産現場や消費者ニーズに応えた農林水産物の生産等の向上を目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	水田作、畑作、畜産等の各研究分野ごとに革新的な技術体系の確立に向け、平成27年度まで2年間の実証研究を実施するとともに、消費者や実需者のニーズに立脚したものとなるよう、大学等の協力を得てマーケティング研究や経営評価研究を実施する。 また、消費者、生産者等の多様なニーズをしっかりと把握した上で、民間企業の持つ活力や医学、理学、工学など異分野にある技術シーズを活用し、生産現場等に早期に展開が見込まれる新たな資材や機能性の高い食品等の開発・実用化研究を実施する。								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—			
		補正予算	—	10,000	—	—			
		前年度から繰越し	—	—	—	—			
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—			
		予備費等	—	—	—	—			
	計		0	10,000	0	0	0		
	執行額			10,000					
執行率(%)		—	100%	—					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	評価要領に基づき行われる研究成果の普及性・経済性、波及性等の評価結果を評価が5段階評価のうち、4評価以上となっているものの比率を60%以上とする		評価が5段階評価のうち、4評価以上となっているものの比率	成果実績	%	—	—	—	
				目標値	%	—	—	—	60
				達成度	%	—	—	—	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	水田輪作、畑輪作等における革新的な技術体系実証研究の研究計画数	活動実績	計画	—	—	78			
		当初見込み	計画	—	—	28	—		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	医療や工学等異分野の産学との共同研究の実施課題数	活動実績	課題	—	—	23			
		当初見込み	課題	—	—	12	—		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	民間企業等の事業化に向けた研究開発の実施課題数	活動実績	課題	—	—	7			
		当初見込み	課題	—	—	6	—		

単位当たりコスト		算出根拠		<div>／</div>	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		執行額　／　（研究計画数＋実施課題数）	単位当たりコスト		百万円	－	－	93	－
			計算式		百万円／計画及び課題	－	－	10,000/108	－
平成27・28年度予算内訳 （単位：百万円）	費　目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
				平成25年度限りの事業である。					
	計	0	0						



事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・都道府県、民間等産学官に蓄積されている多数の農林水産分野の先端技術を活用し、また組み合わせ、最適化し、体系化した上で、その普及・実用化を推進するため国費を投入しなければ、事業目的を達成することが困難であり、生産現場における実用化に近い研究開発の支援制度であることから、ニーズの高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・農林水産・食品産業の体制強化を図るためには、独立行政法人、大学、民間、都道府県等の活力を結集し、成長産業化に必要な先端的な技術の開発、共同化、普及を戦略的に推進すべきものであることから、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・農林水産業の成長戦略目標を早期に達成するため、生産現場における実用化に近い研究開発を早期に進めるとともに、遺伝子工学、医療、IT等異分野の革新的技術を農林水産・食品分野へ活用し、飛躍的な事業展開を図る上で、優先度が高い事業としている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・研究計画や実施課題は、公募により外部有識者等に構成された審査委員会における厳正な審査を経て選定しており、競争性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・本事業を実施するために必要な事業費を農研機構に直接交付するものであり、事業目的に即し、必要なものに限定して支出が行われている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・研究計画に基づき、経費の使用予定の詳細を構成員ごとに記載し、提出させており、適正なコスト水準の維持に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・研究機関について一般公募し、外部有識者等による厳正な審査を行い、適切な研究実施機関を選定し、契約している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・事業の実施については(独)農研機構の実施要領に基づき、事業目的に即し、必要なものに限定して支出が行われている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	・上記のように費目・使途が事業目的に限定されているとともに、研究の効率化に向けた工夫もされている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	・実証の途中段階であり、成果目標の達成に向けて取り組んでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・事業の実施に当たっては、都道府県の公設試験研究機関等に支出し、それぞれの機関で別々に研究を実施するような方法も考えられるが、本事業は、独立行政法人、大学、民間、都道府県等に蓄積されている多数の農林水産分野の先端技術を結集し、実施すべきものであることから、多数の機関が参加する研究グループに委託するという現在の方法で実施することが効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・攻めの農林水産業を実現する上で解決すべき課題に関して、想定以上の提案(応募)があり、事業の目的を達成するためには、可能な限り多くの研究を実施することが適切と判断したことから、当初見込みを上回る活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・得られた研究成果は、広く公開された現地検討会や成果発表会を通じて情報発信するとともに、コンソーシアム内の普及支援組織を通じた成果の普及が行われている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業の実証地については、「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」の対象県を除外する旨、規定。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	農林水産技術会議事務局研究推進課		食料生産地域再生のための先端技術展開事業	
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、平成26年6月24日に決定された「農林水産業・地域の活力創造プラン」の改訂版に対応したものであるため、国民ニーズを踏まえたもので、政策目標も明確であり、優先度も高い。また、農林水産・食品産業の体制強化を図るためには、独立行政法人、大学、民間、都道府県等の活力を結集し、成長産業化に必要な先端的な技術の開発、共同化、普及を戦略的に推進すべきであり、国自らが事業を推進する必要性は極めて高い。		
	改善の方向性	事業が効率的かつ有効に実施されるよう、引き続き事業実施主体の指導等に努める。		

外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	本事業は、25年度に(独)農業・食品産業技術総合研究機構に一括して交付された事業であり、事業の成果を有効に活用すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	事業の成果を普及・展開し、有効に活用するため、各研究課題ごとに研究グループ内の普及・実用化支援組織と連携して生産者や関係者を対象とした現地検討会の実施やアグリビジネス創出フェアへの出展、研究成果発表会等を通じて事業の成果を開示・周知している。				
備考					
・平成25年度補正予算PR版 <a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/2013/pdf/25_hosei_09.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/2013/pdf/25_hosei_09.pdf</a>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	294		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省  
10,000百万円

【交付】

(独) 農業・食品産業技術総合研究機構【A】  
10,000百万円

産学の英知を結集した革新的な技術体系の確立  
・農匠ナビ1000(次世代大規模稲作経営革新研究会)

【B】

研究課題:「農業生産法人が実証するスマート水田農業モデルIT農機・圃場センサー・営農可視化・技能継承システムを融合した革新的大規模稲作営農技術体系の開発実証」504百万円

九州大学	263百万円
ヤンマー株式会社	92百万円
株式会社ぶった農産	35百万円
東京農工大学	26百万円
株式会社AGL	24百万円
有限会社フクハラファーム	23百万円
有限会社横田農場	23百万円
滋賀県農業技術センター	5百万円
石川県農林総合研究センター	5百万円
ソリマチ株式会社	4百万円
茨城県農業総合センター	4百万円

民間企業の活力や異分野の革新的な技術を生かした技術開発

異分野融合共同研究

・ICT活用農業コンソーシアム【D】  
研究課題:「ICT活用農業 事業化・普及プロジェクト」300百万円

名古屋大学	161百万円
中部大学	30百万円
三重大学	26百万円
浜松ホトニクス株式会社	25百万円
信州大学	18百万円
愛媛大学	13百万円
愛知工業大学	12百万円
三菱UFJ R&C株式会社	9百万円
東海地域生物系先端技術研究会	1百万円
愛知県農業総合試験場	1百万円
株式会社サンライズファーム	1百万円
愛知学院大学	1百万円
豊田市	1百万円
愛知県経済農業協同組合連合会	1百万円

上記研究グループのほか、同様の仕組みで63研究グループ(6,430百万円)で研究を実施(合計64グループ(6,934百万円))

上記研究グループのほか、同様の仕組みで22研究グループ(2,198百万円)で研究を実施(合計23グループ(2,498百万円))

マーケティング研究・経営評価研究  
・株式会社日本総合研究所【C】  
研究課題:「「導入者」目線に立った革新的技術の経営評価研究」19百万円

事業化促進研究  
・オリオン機械株式会社【E】  
研究課題:「自動搾乳牛舎における省力・精密飼養管理システム及び技術の実証」181百万円  
(再委託先)  
北海道大学 15百万円  
学校法人酪農学園 3百万円

上記研究グループのほか、同様の仕組みで13研究グループ(128百万円)で研究を実施(合計14グループ(147百万円))

上記研究グループのほか、同様の仕組みで6研究グループ(240百万円)で研究を実施(合計7グループ(421百万円))

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(独)農業・食品産業技術総合研究機構			E.オリオン機械株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金	攻めの農林水産業の実現に向けた革新的 技術緊急展開事業の委託等	10,000	試験研究費	自動搾乳システム、牛体測定装置等	119
				人件費	研究者賃金、謝金等	31
				旅費	開発会議、メーカー打合せ等	2
				再委託費	北海道大学、学校法人酪農学園	18
				一般管理費	光熱水料、事務用消耗品等	7
				その他	消費税等	4
	計		10,000	計		181
	B.農匠ナビ1000(次世代大規模稲作経営革新研究会)(九州大学)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	試験研究費	気象観測装置、消耗品類等	224			
	人件費	研究補助者人件費、謝金等	14			
	旅費	会議、打合せ	8			
	一般管理費	光熱水料、事務用消耗品等	15			
	その他	消費税等	2			
	計		263	計		0
C.株式会社日本総合研究所			G.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
人件費	研究者賃金、謝金等	14				
旅費	会議、打合せ、現地調査	4				
その他	消費税等	1				
計		19	計		0	
D.ICT活用農業コンソーシアム(名古屋大学)			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
試験研究費	光断層計測システム等	132				
人件費	研究者補助者賃金、謝金等	10				
一般管理費	光熱水料、電子部品等	12				
旅費	会議、打合せ、現地調査等	6				
その他	消費税等	1				
計		161	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			<input type="checkbox"/> チェック			

# 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農匠ナビ1000(次世代大規模稲作経営革新研究会)	農業生産法人が実証するスマート水田農業モデルIT農機・圃場センサー・営農可視化・技能継承システムを融合した革新的大規模稲作営農技術体系の開発実証	502	328 (公募)	-
2	西南暖地から発信するスマート・サイエンティフィックファーマーミ ングコンソーシアム	西南暖地から発信するスマート・サイエンティフィックファーマーミ ング管理によりホルスタインの能力発揮と生産性向上・省力化を実現する新 たな技術体系の構築	250	328 (公募)	-
3	次世代閉鎖型畜舎開発研究 組合コンソーシアム	次世代閉鎖型搾乳牛舎における省力・精密飼養環境制御、バイオセキュリ ティ向上技術の実証	227	328 (公募)	-
4	攻めの東海施設園芸コンソー シアム	半閉鎖型管理(SCM)による施設果菜・花き類の生産性向上技術の実証研究	197	328 (公募)	-
5	十勝スマート農業協議会コン ソーシアム	寒地畑作地域における省力技術体系とITC活用を基軸としたスマート農業 モデルの実証	182	328 (公募)	-
6	農業産業化ジャパバンクオリ ティ・システムコンソーシアム	農業産業化ジャパバンクオリティ・システム形成に向けた革新的生産技術体 系の確立	145	328 (公募)	-
7	低コスト再造林共同研究機関	コンテナ苗を活用した低コスト再造林技術の実証研究	142	328 (公募)	-
8	団地施設園芸コンソーシアム	ICTを活用した暖地における施設園芸生産支援システムによる先進的栽培 管理技術の確立	135	328 (公募)	-
9	園芸栽培・周年供給技術確立 グループコンソーシアム	施設園芸栽培作物の低コスト・高品質・周年安定供給技術の確立	125	328 (公募)	-
10	組換えシルク生産技術開発コ ンソーシアム	組換えシルク生産と加工技術の開発による実用化実証研究	119	328 (公募)	-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州大学	営農可視化システムFVSおよび広域水田圃場環境情報観測システムを融 合した革新的大規模稲作生産情報収集・可視化手法の開発実証 稲作ビッグデータ構築・解析およびFAPSによる生産システム最適化手法の 開発実証	263	201件 (公募)	-
2	ヤンマー株式会社	収量コンバイン等のIT農機を用いた革新的農作業体系の開発実証を行い、 実用化普及を進める。	92	201件 (公募)	-
3	株式会社ぶった農産	北陸地域30ha規模経営における実用稲作技術パッケージの実証確立	35	201件 (公募)	-
4	東京農工大学	土壌センサーによる土壌マップ作成手法の開発実証	26	201件 (公募)	-
5	株式会社AGL	九州地域30ha規模経営における実用稲作技術体系パッケージの実証確立	24	201件 (公募)	-
6	有限会社フクハラファーム	近畿地域150ha規模経営による実用稲作技術パッケージの実証確立	23	201件 (公募)	-
7	有限会社横田農場	関東地域100ha規模経営による実用稲作技術パッケージの実証確立	23	201件 (公募)	-
8	滋賀県農業技術センター	作物生育センサー・営農可視化システムなどを用いた生育・営農情報の可 視化・管理手法の開発実証および生産現場における普及活動及び技術指 導普及実用化	5	201件 (公募)	-
9	石川県農林総合研究センター	高密度育苗による水稻低コスト栽培技術の開発及び生産現場における普 及活動及び技術指導	5	201件 (公募)	-
10	ソリマチ株式会社	IT農機連動による圃場別情報の地図化・分析手法の開発実証および実用 化普及	4	201件 (公募)	-

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本総合研究所	「導入者」目線に立った革新的技術の経営評価研究	19	16件 (公募)	-

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋大学	情報基盤プラットフォーム設計開発、コメの栽培効率を改善するための動的なe-栽培暦、分光型超高分解能光干渉断層計測装置(OCT)の開発 他	161	96件 (公募)	-
2	中部大学	情報基盤プラットフォーム設計開発、データベース共通にかかるAPI設計検討、病害虫情報のデジタルマッピング	30	96件 (公募)	-
3	三重大学	フィールドセンサーの低価格化、小型赤外分光システムの開発	26	96件 (公募)	-
4	浜松ホトニクス(株)	フィールドセンサーの低価格化、小型赤外分光システムの開発、塩分ストレス診断センサーの開発	25	96件 (公募)	-
5	信州大学	果樹用高精細画像センサーネットワーク、路地栽培果樹の生育状況監視サービス、農産物表皮分枝情報収集のための分光型センサーの設計試作	18	96件 (公募)	-
6	愛媛大学	施設栽培トマトの生育状況監視サービス	13	96件 (公募)	-
7	愛知工業大学	放射温度測定のためのセンサーネットワークの構築	12	96件 (公募)	-
8	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	システム分析を実施し、本事業試験研究計画へのフィードバック提案	9	96件 (公募)	-
9	東海地域生物系先端技術研究会	コメの栽培効率を改善するための動的なe-栽培暦、病害虫情報のデジタルマッピング	1	96件 (公募)	-
10	愛知県農業総合試験場	コメの栽培効率を改善するための動的なe-栽培暦	1	96件 (公募)	-

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オリオン機械株式会社	自動搾乳牛舎における省力・精密飼養管理システム及び技術の実証	181	15件 (公募)	-

平成27年度行政事業レビューシート（農林水産省）												
事業名	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業				担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	平成29年度	担当課室	研究推進課 産学連携室			産学連携室長 田中 健一				
会計区分	一般会計				政策・施策名	農業の持続的な発展 ⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する計画、 通知等	農林水産研究基本計画(平成22年3月30日農林水産技術 会議決定)						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	文教及び科学振興						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	農林水産・食品分野における実需者のニーズや行政部局からの要望に対応した研究開発を、食料・農業・農村基本計画や科学技術基本計画に基づき、基礎研究から実用化研究まで継ぎ目無く支援し、ブレークスルーとなる技術を効果的・効率的に開発することにより、技術シーズを民間企業による迅速な事業化、普及組織を通じた生産現場への迅速な普及へ結びつけ、当該分野の成長産業化及び地域の活性化に貢献することを目的とする。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	基礎研究を「シーズ創出ステージ」、応用研究を「発展融合ステージ」、実用化研究を「実用技術開発ステージ」として、研究開発段階ごとに民間企業、大学、地方公共団体、研究独法等の研究機関から研究課題を公募。外部専門家及び行政官による書面審査、ヒアリング審査を経て委託先を決定。「審査・評価委員選定会議」において、審査委員の適切性や妥当性を評価。研究期間は、各研究ステージごと原則3年以内。研究費の上限は最大5千万円/年。将来の実用化・事業化が見込める有望な研究成果を創出した場合は、公募を通さずに次の研究ステージへ移行できる仕組みを導入。また、技術シーズとニーズのマッチング機会増大による技術開発成果の普及等を促進するためアグリビジネス創出フェアや、成果の普及状況把握のための調査及び各研究課題の成果を普及するため研究成果集の発行、配布等を行う。											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	-	4,576	5,217	5,238	5,610					
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計	0	4,576	5,217	5,238	5,610						
	執行額		-	4,539	5,194							
執行率(%)		-	99%	100%								
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度		
	・ シーズ創出ステージ(基礎研究段階)、発展融合ステージ(応用研究段階)においては、研究を実施した課題の90%について、将来の実用化・事業化につながる研究成果を創出。 ・ 実用技術開発ステージ(実用化研究段階)においては、研究を実施した課題の90%について、生産現場等で実用化につながる技術的成果を創出。		研究課題終了時の評価において、「A評価(研究目標以上達成した)」又は「B評価(研究目標を予定どおり達成した)」と評価される課題の割合(%)	成果実績	%	-	92.5	96.7				
				目標値	%	-	90	90	90			
				達成度	%	-	103%	107%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	各年度の実施課題数		活動実績	課題数	-	204	232					
			当初見込み	課題数	-	177	225	219				
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	研究課題執行額／実施研究課題数		単位当たり コスト	百万円	-	21.3	21.5	23				
計算式			執行額/課題	-	4,349/204	4,990/232	5,033/219					

平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位：百万円)	費 目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	試験研究調査委託費	5,238	5,610	「新しい日本のための優先課題推進枠」600 ロボット技術、衛星情報等の最新の技術シーズを活用しつつ、農林水産業・食品産業 現場で直面する課題解決に役立つロボットの研究開発を推進するため、「ロボット研究 開発型」を新設。
	計	5,238	5,610	



事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	農林水産・食品分野の研究投資は、他産業分野に比べ低調である。こうした状況を踏まえ、産学官が連携し、オールジャパンで研究開発を進め、成果を広く普及させることが重要であり、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	農林水産分野の研究課題は、研究の成果が創出されるまでの期間が長く、産学の連携や地域間の連携が必要な課題が多いことから、農林水産省で実施する優先度が高い事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は農林水産業・食品産業の成長産業化のために、基本計画等の他、農林水産技術会議事務局が決定した「産学官連携研究の今後の推進方向について」を踏まえ、基礎から実用化の各研究ステージ毎に研究課題を公募している。平成26年度においては、採択数に対し約7倍の応募があり、事業のニーズは非常に高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	本事業に応募された研究課題は、外部専門家と行政官による1次審査(書面)、2次審査(ヒアリング)を経て、実需者ニーズ、行政課題を踏まえた研究課題を採択している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	委託研究費については、上限額を定め、また、審査において精査し配分している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりコストは農林水産・食品分野の研究を推進する上では妥当な水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	研究機関との委託契約では、原則、参画研究機関で構成する研究コンソーシアムとの契約であり、研究費以外の経費としては、代表機関に、会議の開催費用などコンソーシアムの取りまとめ経費のみが計上されている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	毎事業年度末の実績報告書と、併せて経費の収支簿を提出させ、経費の使用状況について精査を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	優れた研究成果を創出した研究課題については、次の研究ステージに移行するに当たり、再度の公募を経ずに、移行できる仕組み(シームレス)を導入している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	実施課題の90%において、「A評価(研究目標以上達成した)」又は「B評価(研究目標を予定どおり達成した)」と評価されていることから、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	民間企業の事業化等を将来の最終の目標として研究計画を構築しており、より研究成果が事業化につながりやすい仕組みを取っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	研究実施計画書の見込みどおりの活動実績が得られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	25年度までに終了した課題について、フォローアップ調査を行い、研究成果の普及・活用状況を把握している。普及・実用化が進んでいる事例として、果樹のジョイント技術は、ナシでは、慣行手法と比較して、剪定などの作業時間の4割削減、成園化まで期間が10年から7年に短縮、10a当たり収穫量が0.4tから1t増加等が期待できる技術である。現在、全国で約43ha導入されており、今後5年間で約160haの導入が計画されている。また、リンゴ、ブドウ、カキ、スモモ、ウメへ技術が波及している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・農林水産行政上の課題や地域で生じている課題の解決等のために必要な研究開発を実施している。本事業は、革新的な研究シーズ創出や実用化を図り、現場に導入する上で重要な政策手段となっている。 ・平成26年度の応募数は採択課題の7倍程度となっており、非常にニーズの高い事業である。現在、実施している研究課題は、鳥獣害対策、飼料用米、省エネ対策など、喫緊の行政課題に対応したものも含まれている。 ・研究課題の採択では、外部専門家及び行政官からなる評価委員会を設置し、書面審査、ヒアリング審査と2段階の審査により決定している。事務委託先等については、より多くの者の入力を促すため、公共サービス改革に基づく民間競争入札(いわゆる市場化テスト)を導入している。また、経費の執行に当たっては、使用状況について精査を行うこと、また事務担当者を対象とした説明会の開催での注意喚起や、委託先調査を行い、適正な執行となっているかを確認している。 ・成果目標については、研究終了後の事後評価で「研究目標を達成した」と評価される研究課題の割合を90%としている。平成26年度に終了した91課題のうち88課題(96.7%)で「研究目標を達成した」と評価されており、成果目標は達成している。 ・研究成果の普及については、アグリビジネス創出フェアや各研究機関が実施するアウトリーチ活動、研究成果集の発行等により研究成果の普及を進めている。また、普及状況については、フォローアップ調査により把握している。		
	改善の方向性	・「総合特区」や「地域イノベーション戦略推進地域」に指定された地区・地域において実施する研究開発を対象とした、「重要施策対応型」について、平成26年度までは、「実用技術開発ステージ」のみを対象としていたが、各地区からの要望もあり、平成27年度公募からは「シーズ創出ステージ」、「発展融合ステージ」も対象とした。 ・発展融合ステージは、平成26年度までは、採択された課題はまず1年間のFSを実施、その結果を踏まえて、本格研究に移行出来る研究課題を再度選抜する「多段階競争選抜方式」を廃止し、初年度から本格研究を実施することとした。 ・発展融合ステージは、多段階競争選抜を廃止すること、また行政部局からの要望も踏まえ、書面審査基準を見直し、行政点の配分を上げた。具体的には、これまで、外部80点:行政20点であったところを、外部70点:行政30点とした。また、行政官はヒアリング審査にも評価委員として参画することとした。		

外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	本事業は、資金の流れのCについて、1者応れとなっている。 以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上のため、応れが可能と考えられる企業・団体に対する説明会の開催や積極的なPR等を行うとともに、入札の実施にあたっては公告の早期化や公告期間を十分とるなど応れ者を増やす取組を実施してきたところであるが、更なる努力をして参りたい。					
備考						
<p>平成26年度行政事業レビュー（公開プロセス）の結果 「農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業」</p> <p>事業内容の一部改善 (取りまとめコメント)</p> <p>○「事業内容の一部改善」5名、「事業全体の抜本的な改善」1名。委員の主な意見は以下のとおり。</p> <p>【事業内容の一部改善】:「研究を発展するスキームになっており、意義はある。成果を広く活用する工夫が必要。」、「アウトカムの評価基準、重点化に工夫の余地がある。」、「一定の成果は評価できるが、事業設計に更に一定の工夫をする必要がある。」</p> <p>【事業全体の抜本的な改善】:「資金の効率的な利用ができていない。各段階の評価が不十分で、その結果の利用が一般化されていない。」</p> <p>○全体としてのとりまとめコメント</p> <p>【事業の課題や問題点】:「異なったステージの研究を一緒に取り扱っていることにより、アウトカムの評価基準が不明確な部分が多い。」、「他の政策等と重複しないようにするための事業の制度設計が必要。」、「事業化に至らない成果、研究当事者が活用しきれない成果の活用が明示的に行われていない。」</p> <p>【事業の改善の手法や見直しの方向性】:「各ステージ毎にきめ細かい評価基準を再設定し、また不断の見直しを行うことが必要。」、「フォローアップの強化、成果を埋もれさせない努力を継続・強化・明示化する。」、「応募の要件により現場に近い関係者がメンバーに入ることを義務づけてはどうか。」、「事業化ができた案件の経済効果も試算し、公表してはどうか。」、「事業化して利益が出た場合は、その一部を返還する仕組みを作る。」</p> <p>・平成26年度行政事業レビューにおける指摘について以下のとおり対応。</p> <p>①平成27年度の公募により、研究ステージ毎により細かい審査基準・評価基準を設定し、研究ステージに合った成果目標であるか、成果が次の研究ステージにつながるものであるかを適切に評価することとした。</p> <p>②成果を埋もれさせないようにするため、コーディネーターを活用し、次の研究ステージへのマッチング支援等を充実。また、研究成果を個別課題毎、分野毎にHPに掲載することとした。</p> <p>③シーズ創出ステージ及び発展融合ステージにおいても、実需者の参画を推進することとした。</p> <p>④採択課題については、経済効果等のアウトカム目標の設定を義務化し、研究終了後に実施するフォローアップ調査において、販売額や売上額などの具体的な経済効果を調査することとした。</p> <p>・農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業 <a href="http://www.saffrc.go.jp/docs/research_fund/2015/sinki_koubo_2015.htm">http://www.saffrc.go.jp/docs/research_fund/2015/sinki_koubo_2015.htm</a></p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0272.0273	平成23年度	0183.0184	平成24年度	0209.0210	
平成25年度	新25-0050	平成26年度	0295			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

## 農林水産省 5,194百万円

### 【提案公募・委託】

シーズ創出ステージ	11課題	291百万円
発展融合ステージ	11課題	50百万円
実用技術開発ステージ	46課題	684百万円
継続課題	164課題	3,965百万円

### 【代表的な共同研究グループ】

#### コンソーシアム方式

課題：脂質バランス栄養食品を創出する新規オメガ3脂肪酸素材の開発  
コンソーシアム名  
「農食事業26002Aコンソーシアム」  
代表機関  
(国)京都大学【A】 49百万円  
共同研究機関  
(国)東京大学 23百万円  
計 72百万円

・微生物による脂質バランス栄養食品素材の生産  
・メタボロミクスによるオメガ3脂肪酸栄養価の新しい評価系の確立と応用  
・脂質動態解析による脂質バランス栄養評価とリポタンパク質の質的制御

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自らの研究を分担実施するとともにコンソーシアム内の進捗管理・成果のとりまとめを担当。

他 195課題のコンソーシアム方式

#### 単独契約方式

課題：硫黄化合物の生理機能を利用したシステイン関連物質の発酵生産  
代表機関  
(国)奈良先端科学技術大学院大学【B】 27百万円  
・生合成強化によるシステイン発酵生産性の向上  
・硫黄の選択的利用機構の解明  
・硫黄化合物の生育や転写に及ぼす影響の解析

他 35課題の単独契約方式

一般競争・委託  
1者/1者

(公社)農林水産・食品産業技術振興協会【C】  
(156百万円)

- ①研究課題の審査・評価関連事務
- ②研究進行管理の支援等関連
- ③研究成果の普及状況把握・分析調査の実施

一般競争・委託  
1者/2者

株式会社フジヤ  
(48百万円)【D】

- ①技術交流展示会である「アグリビジネス創出フェア」の開催
- ②産学官連携に関する技術シーズやニーズの把握のため、フェア来場者及び出展者を対象としたアンケート形式の調査等の実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(国)京都大学			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品費	消耗品費（合成DNA、グルタチオン他）	22			
	人件費	ポストク費	13			
	間接経費	光熱水量	11			
	旅費	研究打合せ、研究成果発表	2			
	その他	消費税相当額、外注費他	1			
	計		49	計		0
	B.(国)奈良先端科学技術大学院大学			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	その他	低分子硫黄化合物定量装置のリース料他	11			
	人件費	ポストク費	7			
	間接経費	光熱水量	6			
	物品費	消耗品費（小型L型培養、細胞材料他）	2			
	旅費	研究打合せ、研究成果発表	1			
	計		27	計		0
	C.(公社)農林水産・食品産業技術振興協会			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	事務員等人件費	66				
人件費	研究課題進行管理等人件費・審査謝金等 （プログラムオフィサー人件費・評価委員謝	36				
旅費	研究課題進行管理旅費、評価委員会旅費 他	19				
消費税相当額	人件費、謝金、旅費等の消費税相当額	9				
一般管理費	光熱水料他	8				
雑役務費	研究管理進行管理用サーバレンタル料 他	8				
印刷製本費	研究成果集、応募課題審査用資料印刷他	5				
通信運搬費	研究課題評価資料送付費他	3				
その他	会議費、消耗品費	2				
計		156	計		0	
D.株式会社フジヤ			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
雑役務費	関連会議開催経費、創出フェア開催機器、 備品リース料 他	23				
会場借料	アグリビジネス創出フェア会場借料	13				
一般管理費	光熱水料他	6				
人件費	事務担当者賃金等	4				
その他	旅費、消耗品費等	2				
消費税相当額	人件費、謝金、旅費等の消費税相当額	0				
計		48	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(国)京都大学	微生物による脂質バランス栄養食品素材の生産	49	467 (公募)	—
2	(国)東京大学	メタボロミクスによるオメガ3脂肪酸栄養価の新しい評価系の確立と応用	23	467 (公募)	—
3					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(国)奈良先端科学技術大学院大学	生合成強化によるシステイン発酵生産性の向上	27	467 (公募)	—
2					
3					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)農林水産・食品産業技術振興協会	・研究課題の審査・評価関連事務 ・研究進行管理の支援等関連 ・研究成果の普及状況把握・分析調査の実施	156	1(一般競争)	84.5%
2					
3					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社フジヤ	・技術交流展示会「アグリビジネス創出フェア」の開催 ・産学官連携に関する技術シーズ及びニーズ把握調査の実施	48	2(一般競争)	92.9%
2					
3					
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート（農林水産省）											
事業名		食品の安全性と動物衛生の向上のためのプロジェクト			担当部局庁		農林水産技術会議事務局		作成責任者		
事業開始年度		平成25年度	事業終了 （予定）年度	平成29年度	担当課室		研究開発官（食の安全、基礎・基盤）室		研究開発官 河内 幸男		
会計区分		一般会計			政策・施策名		農業の持続的な発展 ⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化				
根拠法令 （具体的な 条項も記載）		—			関係する計画、 通知等		農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）				
主要政策・施策		科学技術・イノベーション			主要経費		文教及び科学振興				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		国内外における食中毒事件の発生や重要家畜疾病の海外からの侵入リスクの高まり等により、我が国における食の安全と食料の安定供給が脅かされる中、我が国で生産される農林水産物の安全を確保するため、フードチェーン全体におけるリスク低減や重要家畜疾病の侵入・まん延を防止する技術を開発。									
事業概要 （5行程度以内。 別添可）		研究独法、大学、企業等の研究機関からなる研究グループ等に委託して、次の技術等を開発。 ①フードチェーンにおいて優先的にリスク管理を行うべき危害要因に対応するための基盤技術の開発 ②海外からの侵入等により発生が危惧される重要家畜疾病に対応するための基盤技術の開発 委託先は、研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。									
実施方法		委託・請負									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	—	681	601	481	433			
			補正予算	—	—	—	—				
			前年度から繰越し	—	—	—	—				
			翌年度へ繰越し	—	—	—	—				
			予備費等	—	—	—	—				
		計	0	681	601	481	433				
		執行額		—	678	601					
		執行率（％）		—	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
		フードチェーンのリスク低減 に向けた基盤技術を4つ以上開発		開発した技術数		成果実績	技術数	—	—	—	
						目標値	技術数	—	—	—	4
						達成度	％	—	—	—	
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
		重要家畜疾病の侵入・まん延の防止技術を8つ以上開発		開発した技術数		成果実績	技術数	—	—	—	
						目標値	技術数	—	—	—	8
						達成度	％	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		活動指標の課題数は、毎年度、外部有識者等からなる運営委員会で課題の達成度を評価する小課題の数。			活動実績	小課題数	—	83	87		
					当初見込み	小課題数	—	83	87	80	
単位当たり コスト		算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
		執行額／研究課題数			単位当たり コスト	百万円	—	135.6	120.2	96.2	
					計算式	百万円 ／課題	—	678/5	601/5	481/5	
平成27・28年度 予算内訳 （単位：百万円）		費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
		試験研究調査委託費		481	433						
		計		481	433						

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	食の安全の確保及び家畜防疫に資する事業であり、広く国民のニーズがあり、かつコストを要して利益を生じる要素が少ないことから民間からの投資は期待できないため、国費を投入する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際基準や家畜防疫に係る研究であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「食料・農業・農村基本計画」では、「後始末より未然防止」の考え方を基本とした食品の安全性の向上、家畜等の伝染性疾患の海外からの侵入や国内のまん延防止の徹底等が掲げられており、本事業はこれに対応するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	・委託先の選定は、研究開発期間を原則5年として、研究開始時に、公募により外部有識者の審査による企画競争を経て選定。全5課題のうち3課題の応募が1者であったが、外部専門家3～5名を含めた審査委員会による厳正な審査を経て採択。なお、応募が1者の場合、必ずしもその1者が選定されるわけではなく、当該応募者が事業の目的を達成しえないと審査された場合は再公募を行うこととしている。これら取り組みにより、適正な委託先の選定に努めている。 ・今後課題の拡充等により公募を行う際には、1者応札への対応として、引き続き入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図るとともに、応募期間を可能な限り長く確保することとしたい。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業の成果は広く農業者、食品事業者等に及ぶため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・2つの技術開発分野は、5の研究課題、87の小課題で構成されており、この進捗管理を行うために、適切な助言をいただける外部有識者、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を4設置している。ここで各小課題の進捗状況や緊急性の観点から検討して小課題毎の予算配分を行っており、適正なコスト水準の維持に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・「重要家畜疾病の侵入・まん延の防止技術の開発」の課題については、複数年にわたり国外の複数の研究機関が参画することから、民法第667条に基づく「組合契約」を約することが困難であったため、中核研究機関と共同研究機関（国外の研究機関を含む）で構成される研究グループと国とが契約を締結する方式ではなく、研究グループの代表である中核研究機関と国とが契約を締結し、その後、中核研究機関が共同研究機関との間で再委託契約を締結する方式としている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業の実施に当たっては、適切な助言をいただける外部専門家及び、関連する行政部局により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を各運営委員会ごとに年3回程度開催して進捗状況の点検を強化するとともに、的確な進捗管理に努めている。
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	・上記のように費目・使途が事業目的に限定されているとともに、研究の効率化に向けた工夫もなされている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	・研究開発の途中段階で成果を図ることは困難であるが、我が国で生産される農林水産物の安全を確保するため、事業の実施に当たっては、適切な助言をいただける外部専門家及び、関連する行政部局により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を各運営委員会ごとに年3回程度開催して進捗状況の点検を強化するとともに、外部評価委員等による中間評価を行い、的確な進捗管理に努めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・成果が広く普及され活用される必要があるという性格上民間に委ねることは困難であるとともに、国立研究開発法人、大学、民間の幅広い研究勢力を結集して取り組むべき研究内容であることから、幅広い者が参画する研究グループを公募して研究を委ね、外部評価委員等による進捗管理を行う現在の手法が最適である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・外部有識者等からなる運営委員会において全ての小課題を対象に各小課題の達成度を評価したことから、活動実績は見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・当該事業では施設整備は行わない。 ・多くの研究グループには研究成果の直接の使用者である都道府県等が参画しているほか、運営委員会には普及推進を担う行政部局が参画している。また、研究成果発表会や技術講習会を実施するなど、成果の活用に向けた取組を実施している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>・最近の国内外における食中毒事件の発生や近隣諸国における重要家畜疾病の発生等により、我が国における食の安全と食料の安定供給が脅かされる中、適切なリスク管理を行うために必要な科学的知見の蓄積や技術の開発がこれまで以上に強く求められているとともに、「食料・農業・農村基本計画」でも、「後始末よりも未然防止」の考え方を基本とした食品の安全性の向上、家畜等の伝染性疾病的海外からの侵入や国内のまん延防止の徹底等が掲げられていることから、本プロジェクト研究は、我が国全体の食の安全の確保と社会経済的な損失を免れるために、国が責任をもって実施する必要がある。</p> <p>・本事業の実施にあたっては、本研究に参画する研究代表者と外部専門家、関連する行政部局により構成される運営委員会を各運営委員会毎に年3回程度開催し、各課題の進捗状況や改善点を確認するとともに、研究の効率的・効果的な研究推進を図っている。</p> <p>・オールジャパンの研究体制が必要で、他の手段・手法が考えられず、研究実施計画書の見込みどおりの活動実績が得られている。また、本事業で得られる見込みの研究成果を、その主な使用者である行政部局に速やかに共有するなど、活用に向けた連携を図るとともに、ロードマップを作成し、これに基づいて研究を実施するなど、研究の出口を見据えた推進体制を整備している。</p> <p>・研究開発の途中段階で成果を図ることは困難であるが、我が国で生産される農林水産物の安全を確保するため、事業の実施に当たっては、適切な助言をいただける外部専門家及び、関連する行政部局により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を各運営委員会ごとに年3回程度開催して進捗状況の点検を強化するとともに、外部評価委員等による中間評価を行い、的確な進行管理に努めている。</p> <p>・リスク低減技術の高度化に向けて、各種ハザードの検出及び汚染防止技術の開発などに必要な基礎的な知見の集積が行われるなど事業は着実に進捗している。</p>				
	改善の方向性	<p>・今後も運営委員会の議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づき、中間、終了時に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的に事業を実施する。</p>				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	<p>本事業は、資金の流れのCについて、1者応れとなっている。</p> <p>以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>今後課題の拡充等により公募を行う際には、1者応れへの対応として、引き続き入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図るとともに、応募期間を可能な限り長く確保する。また、包括提案と個別提案を組み合わせた公募方式の導入や公募単位の細分化により、より競争性の働く仕組みを検討する。</p>					
備考						
<p>・成果目標と活動指標を同じもの(課題)とするのではなく、事業目的に合った成果目標を設定できないかとの指摘が外部有識者よりあったことから、成果目標について定量的に記載した。</p> <p>・公募であり、内容的にも民間ベースになじみにくい面はあるが、現実には応募が国公立の研究機関等のみというケースも多いことから、個別事業毎に委託するのではない方法も含め、工夫する必要があるのではないかとの指摘について、平成26年度においては新たな公募行わなかった。</p> <p>・平成26年度PR版 <a href="http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2014/gikai/pdf/gikai_07.pdf">http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2014/gikai/pdf/gikai_07.pdf</a></p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-0053	平成26年度	0298			



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農 林 水 産 省 601百万円		
【企画競争・委託】 A. 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 367百万円	【企画競争・委託】 B. フードチェーンプロヒ素コンソーシアム 80百万円	【企画競争・委託】 C. 損傷菌研究コンソーシアム 80百万円
【中核研究機関】 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 325 百万円 委託契約 D. 【共同研究機関】 (国)広島大学 9 百万円 (独)理化学研究所 8 百万円 (国)北海道大学 4 百万円 (国)信州大学 4 百万円 京都府立医科大学 4 百万円 (国)宮崎大学 4 百万円 酪農学園大学 3 百万円 タイ動物衛生研究所 2 百万円 台湾行政院農業委員 2 百万円 会 (公社)農林水産・食品産業技術振興協会 1 百万円 計 42 百万円	【コンソーシアム参画機関】 (独)農業環境技術研究所 54 百万円 ※代表機関 (国)島根大学 3 百万円 新潟県農業総合研究所 2 百万円 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 2 百万円 秋田県農業試験場 2 百万円 熊本県農業研究センター 2 百万円 滋賀県農業技術振興センター 2 百万円 栃木県農業試験場 2 百万円 兵庫県立農林水産技術総合センター 2 百万円 山口県農林総合技術センター 1 百万円 外5機関 7 百万円 計 80 百万円	【コンソーシアム参画機関】 (独)農業・食品産業技術総合研究機構 25 百万円 ※代表機関 (国)北海道大学 15 百万円 大阪府立大学 8 百万円 (独)水産総合研究センター 8 百万円 (国)九州大学 6 百万円 (地独)北海道立総合研究機構 4 百万円 近畿大学 4 百万円 (国)東京海洋大学 4 百万円 新潟県農業総合研究所 3 百万円 宮崎県総合農業試験場 3 百万円 計 80 百万円
海外からの侵入が危惧される重要家畜疾病の侵入・まん延防止技術の開発  (アジアにおいて流行している重要家畜疾病等(高病原性PRRS、豚コレラ及び口蹄疫)の我が国への侵入・まん延のリスクを低減するため、迅速高精度な診断技術と効果的な発生予防技術を開発  中核研究機関は上記研究開発を自ら実施する他、研究グループ内の共同研究機関の進捗管理・成果のとりまとめを担当	水稻におけるヒ素のリスクを低減する栽培管理技術の開発  (水稻作においてカドミウムの吸収を食品衛生法の基準を超えないように抑えつつ、ヒ素の吸収を低減させるために、主に水田土壌について現場のほ場を活用して、ヒ素の動態を解明するとともに、その知見を基に、水稻のヒ素の吸収の抑制によりカドミウムの吸収が増加するというトレードオフ問題や、農場での実行性や収量・品質を考慮した水稻のヒ素吸収抑制技術を開発  上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進捗管理・成果のとりまとめを担当	損傷菌の発生機序の解明と検出・制御技術の開発  (フードチェーンにおける食中毒リスクの低減を図るために、今まで検出が困難であったため見過ごされてきたが人体内で蘇生して中毒を起こす仮死状態の食中毒菌(損傷菌)について細菌学的知見に基づく検出技術を開発するとともに、生産・加工・流通工程における重要管理点を特定し、制御技術を開発  上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進捗管理・成果のとりまとめを担当
(※)本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(25年度研究開始)。 ※国は研究グループの中核研究機関と契約	(※)本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(25年度研究開始)。 ※国は研究グループ(コンソーシアム)と委託契約を締結	(※)本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(25年度研究開始)。 ※国は研究グループ(コンソーシアム)と委託契約を締結
上記3研究グループのほか、同様の仕組みで2研究グループ(74百万円)で研究を実施(合計5グループ(601百万円))四捨五入して記載しているため内訳と計は一致しない。		

A.独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設等管理費	動物衛生高度研究施設管理費	95			
物品購入費	研究用機器(蛍光実体顕微鏡等)、消耗品(研究試薬等)	77			
役務費	抗体解析、遺伝子解析等	73			
一般管理費	光熱水料	36			
賃金	研究補助員	24			
人件費	臨時的雇用研究員(ポスドク)	13			
旅費	現地調査、会議出席	3			
その他	消費税相当額、会議開催経費(謝金、委員旅費、会場借料等)	4			
計		325	計		0
B.フードチェーンプロヒ素コンソーシアム (独立行政法人農業環境技術研究所)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	研究用機器(質量分析計等)、試験研究用試薬等	23			
賃金	研究補助員	16			
人件費	臨時的雇用研究員(ポスドク)	4			
旅費	委員等旅費、会議出席	4			
その他	光熱水料、消費税相当額、会議開催経費(謝金、委員旅費、会場借料等)	7			
計		54	計		0
C.損傷菌研究コンソーシアム (独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	研究用機器(DNA泳動撮影装置等)、試験研究用試薬等	17			
賃金	研究補助員	4			
旅費	研究打ち合わせ旅費、現地調査等	1			
その他	消費税相当額、会議開催経費(謝金、委員旅費、会場借料等)	3			
計		25	計		0
D.【共同研究機関】((国)広島大学)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	消耗品(試験研究用試薬等)	5			
人件費	臨時的雇用研究員(ポスドク)	2			
その他	賃金(研究補助員)、研究打ち合わせ旅費、消費税等相当額	2			
計		9	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

**費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載**

☐ チェック

# 支出先上位10者リスト

## A. 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	重要家畜疾病の侵入・まん延防止技術の開発	325	-	-
2					
3					
4					

## B. フードチェーンプロヒ素コンソーシアム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業環境技術研究所	水稲におけるヒ素のリスクを低減する栽培管理技術の開発	54	-	-
2	(国)島根大学	中国地方におけるヒ素とカドミウムの同時低減を可能にする栽培技術の開発	3	-	-
3	新潟県農業総合研究所	中部地方におけるヒ素とカドミウムの同時低減を可能にする栽培技術の開発	2	-	-
4	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	地下水位制御システムによるヒ素とカドミウムの同時低減を可能にする水管理の解明	2	-	-
5	秋田県農業試験場	東北地方におけるヒ素とカドミウムの同時低減を可能にする栽培技術の開発	2	-	-
6	熊本県農業研究センター	九州地方におけるヒ素とカドミウムの同時低減を可能にする栽培技術の開発	2	-	-
7	滋賀県農業技術振興センター	関西地方(グライ中粗粒土)におけるヒ素とカドミウムの同時低減を可能にする栽培技術の開発	2	-	-
8	栃木県農業試験場	関東地方におけるヒ素とカドミウムの同時低減を可能にする栽培管理技術の開発	2	-	-
9	兵庫県立農林水産技術総合センター	関西地方(礫質灰色低地土)におけるヒ素とカドミウムの同時低減を可能にする栽培技術の開発	2	-	-
10	山口県農林総合技術センター	中国地方におけるヒ素とカドミウムの同時低減を可能にする栽培技術の開発	1	-	-

## C. 損傷菌研究コンソーシアム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	損傷菌の特性解明と検出・制御技術の開発	25	-	-
2	(国)北海道大学	損傷リステリアの発生機構の解明と検出技術の開発	15	-	-
3	大阪府立大学	嫌気性芽胞形成食中毒菌の解析と検出	8	-	-
4	(独)水産総合研究センター	食品加工処理とヒスタミン生成菌のヒスタミン生成能の関係の解明	8	-	-
5	(国)九州大学	損傷サルモネラリスク低減技術の開発	6	-	-
6	(地独)北海道立総合研究機構	堆肥の製造過程における食中毒菌の生残性の解明	4	-	-
7	近畿大学	野菜の栽培から流通過程の損傷菌の制御技術の開発	4	-	-
8	(国)東京海洋大学	保存料や日持ち向上剤を用いた損傷菌の制御技術の開発	4	-	-
9	新潟県農業総合研究所	栽培過程における大腸菌O157およびリステリアの損傷化と可食部汚染リスクの解明	3	-	-
10	宮崎県総合農業試験場	野菜の栽培過程における食中毒菌の損傷化の解明	3	-	-

## D. Aの共同研究機関

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(国)広島大学	ワクチンの投与方法が家禽の免疫応答に及ぼす影響の解明	9	-	-
2	(独)理化学研究所	抗インフルエンザ剤の開発に向けた基盤研究	8	-	-
3	(国)北海道大学	鳥インフルエンザ用点眼ワクチンの開発	4	-	-
4	(国)信州大学	家禽特有の粘膜免疫組織の機能の解明	4	-	-
5	京都府立医科大学	新規ウィルスベクターを用いた鳥インフルエンザワクチンの開発	4	-	-
6	(国)宮崎大学	高病原性PRRSの簡易診断法の開発	4	-	-
7	酪農学園大学	口蹄疫防疫資材の活用技術の高度化に関する研究	3	-	-
8	タイ動物衛生研究所	タイにおける高病原性PRRS及び豚コレラの流行実態解明と病原性解析	2	-	-
9	台湾行政院農業委員会	ベトナムにおける高病原性PRRS及び豚コレラの流行実態解明と病原性解析	2	-	-
10	(公社)農林水産・食品産業技術振興協会	高病原性PRRSウイルスと豚コレラウイルスのゲノム解読と疾病関連遺伝子群の特徴の調査	1	-	-

## 平成27年度行政事業レビューシート（農林水産省）

平成27年度行政事業レビューシート（農林水産省）										
事業名	技術でつなぐバリューチェーン構築のための研究開発				担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了 （予定）年度	平成30年度		担当課室	研究開発官（食の安全、基礎・基盤）室			研究開発官 河内 幸男	
会計区分	一般会計				政策・施策名	農業の持続的な発展 ⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化 ⑫気候変動に対する緩和・適応策の推進及び生物多様性の保全・利用				
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	（バイオマス関係部分） バイオマス活用推進基本法（平成21年法律第52号）第24条（技術の研究開発及び普及）				関係する計画、 通知等	農林水産業・地域の活力創造プラン（平成26年6月24日農林水産業・地域の活力創造本部決定）、農林水産研究基本計画（平成22年3月30日農林水産技術会議決定）				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション				主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際的な食料需給の不安定化や我が国の高齢化の進展等に対応しつつ、豊かで安定的な食生活の実現、国産農産物の需要拡大及び農業の発展を実現するため、実需者のニーズに応じた品種を早期に生み出す技術を開発し、我が国の「強み」を活かした高付加価値農産物の提供を研究面で下支えする。また、農山漁村の活性化のため、農山漁村で豊富に得られる地域資源を活用した自立・分散型エネルギー供給体制の確立に資する技術開発を推進する。									
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	研究独法、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術等を開発。 ①広域・大規模生産に対応する業務・加工用作物品種の開発、②海外植物遺伝資源の収集・提供強化、③ゲノム情報を活用した農産物の次世代生産基盤技術の開発、④地域資源を活用した再生可能エネルギー等の利活用技術の開発 委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	2,991	1,915	1,252			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	2,991	1,915	1,252			
	執行額		-	-	2,988					
	執行率（％）		-	-	100%					
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	稲、麦、大豆、野菜、果樹等の品種を30以上育成		品種登録出願数		成果実績	品種登録出願数	-	-	2	
					目標値	品種登録出願数	-	-	2	30
					達成度	％	-	-	100%	
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	国内の種苗会社等が、アクセス可能な海外遺伝資源数を1万点増加		特性評価調査を実施した遺伝資源数		成果実績	遺伝資源数	-	-	1,868	
					目標値	遺伝資源数	-	-	2,000	10,000
					達成度	％	-	-	93%	
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	アジア地域の途上国を中心に5ヶ国以上の試験研究機関と共同研究協定を締結		共同研究協定を締結した国数		成果実績	国数	-	-	3	
					目標値	国数	-	-	2	5
					達成度	％	-	-	150%	
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	稲、麦、大豆、野菜、果樹等の有用形質に係るDNAマーカー及び育種素材を80以上開発		マーカー及び育種素材数		成果実績	マーカー及び育種素材数	-	-	38	
					目標値	マーカー及び育種素材数	-	-	20	80
					達成度	％		-	190%	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
		バイオ燃料製造コストにおけるコスト削減目標の達成度 (研究開始時の削減コスト目標に対する現時点での削減コストの割合)		コスト削減割合(代表例)	成果実績	コスト削減割合(%)	-	-	72	
					目標値	コスト削減割合(%)	-	-	75	100
					達成度	%	-	-	96%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		活動指標の課題数は、毎年度、外部有識者等からなる運営委員会で課題の達成度を評価する小課題の数。			活動実績	小課題数	-	-	358	
					当初見込み	小課題数	-	-	358	313
単位当たりコスト		算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		執行額／研究課題数			単位当たりコスト	百万円	-	-	103	64
					計算式	百万円／課題	-	-	2,988/29	1,915/30
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	試験研究調査委託費		1,915	1,252						
	計		1,915	1,252						

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・本事業による、病害虫抵抗性や多収といった農産物の安定生産・生産コストの低減につながる性質や、食味が良い、加工しやすいなど実需者のニーズに対応した性質を持つ新たな品種育成を飛躍的に早める技術開発は、国際的な食料需給の不安定化や高齢化をはじめ我が国の社会的変化に対応しつつ、豊かで安定的な食生活の実現、国産農産物の需要拡大、地域の所得向上に繋がり、国民や社会にとって意義が大きな事業である。また、再生可能な地域資源を、エネルギー源や製品の原材料として利用することは、循環型社会の形成に大きく貢献するとともに、農山漁村の活性化に繋がり、広く国民生活に関わるものであることから、国民や社会に意義のある事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、基盤技術に応用に結びつける研究開発であることから、国立研究開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して総合的に推進することが必要であり、個別の研究機関、民間等が担うことは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・新品種・新技術の開発という政策目標を達成するためには、本事業のように幅広い研究勢力による研究グループを形成して成果や情報を共有しながら研究開発を推進するという手段を取ることが適切である。 ・農林水産業・地域の活力創造プランに「品質やブランド力など「強み」のある農畜産物を実需者等と連携して生み出せるよう、「新品種・新技術の開発」と明記されているとともに、食料・農業・農村基本計画、農林水産研究基本計画の目標に資するものであり、優先度の高い事業となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	・委託先の選定は、研究開発期間を原則5年として、研究開始時に、公募により外部有識者の審査による企画競争を経て選定。全29課題のうち23課題の応募が1者であったが、外部専門家3～5名を含めた審査委員会による厳正な審査を経て採択。なお、応募が1者の場合、必ずしもその1者が選定されるわけではなく、当該応募者が事業の目的を達成しえないと審査された場合は再公募を行うこととしている。これら取り組みにより、適正な委託先の選定に努めている。 ・今後課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応として、引き続き入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図るとともに、応募期間を可能な限り長く確保することとしたい。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業の成果は広く農業者、食品事業者等に及ぶため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・4つの技術開発分野は、29の研究課題、358の小課題で構成されており、この進捗管理を行うために、適切な助言をいただける外部有識者、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を8設置している。ここで各小課題の進捗状況や緊急性の観点から検討して小課題毎の予算配分を行っており、適正なコスト水準の維持に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業の実施に当たっては、運営委員会をこまめに(年3回程度)開催し、進捗状況の点検の強化及び的確な進捗管理に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	・上記のように費目・使途が事業目的に限定されているとともに、研究の効率化に向けた工夫もなされている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・開始から1年間で①新品種の登録出願数2(5年間の目標30)、②1,868系統の遺伝資源の特性評価調査を実施(5年間の目標10,000系統)、開始から2年間で③合計38のDNAマーカー及び育種素材の開発(5年間の目標80個)などの成果が得られており、成果目標の達成に向けて着実に成果実績が得られている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・成果が広く普及され活用される必要があるという性格上民間に委ねることは困難であるとともに、国立研究開発法人、大学、民間の幅広い研究勢力を結集して取り組むべき研究内容であることから、幅広い者が参画する研究グループを公募して研究を委ね、外部評価委員等による進行管理を行う現在の手法が最適である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・外部有識者等からなる運営委員会において全ての小課題を対象に各小課題の達成度を評価したことから、活動実績は見込み通りである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・当該事業では施設整備は行わない。 ・多くの研究グループには研究成果の直接の利用者である都道府県等が参画しているほか、運営委員会には普及推進を担う行政部局が参画している。また、研究成果発表会や技術講習会を実施するなど、成果の活用に向けた取組を実施している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	バイオマス研究については、内閣府の総合科学技術会議が作成した「平成24年度科学技術重要施策アクションプランの対象施策について」において、文部科学省、農林水産省、経済産業省の役割分担が整理されており、この役割分担に基づき実施している。 また、関係4府省(内閣府、文部科学省、農林水産省、経済産業省)の課長級を構成メンバーとする「バイオマス研究関連事業連絡調整会議」を設置し、バイオマス研究に関する各省の重複がないことを確認している。 具体的には、農水省は、農山漁村に賦存するバイオマスを活用し、エネルギーの地産地消を進める研究開発、文科省は、次世代のバイオマス技術に関する基礎的研究、経産省は、開発輸入も念頭に入れた生産技術の開発、をそれぞれ担当。 平成25年の公開プロセスの指摘を踏まえ、事業内容をバイオマス原料の育種・栽培技術、現場実証等に係る課題に限定し、エネルギーへの変換技術等、他省庁と類似する研究課題については、他省庁の研究成果を活用することとし廃止。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	文部科学省	-	・バイオマスの利活用に向けた基礎研究と革新技術開発の推進 ・実社会におけるバイオマス利活用の普及を目指した技術開発		
	経済産業省	-	・セルロース系エタノール革新的生産システム開発事業 ・バイオマスエネルギー等高効率転換技術開発 ・戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業		
点検・改善結果	点検結果	・安定的な農作物の提供や地域の所得の向上に資する「強み」のある農作物の創出という農政上の重要な課題を達成するために必要な研究開発を実施している。また、国立研究開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して総合的に推進すべきものであり、個別の研究機関、民間等では担えない。 ・本事業の実施にあたっては、外部有識者、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成される運営委員会を8の運営委員会毎に年3回程度開催し、各課題・小課題の進捗状況や改善点を確認するとともに、研究の効率的・効果的な研究推進を図っている。なお、目標達成のため、進捗状況や緊急性の観点から45の小課題を中止して予算を重点配分する等、最大限の成果が得られるよう進行管理を行っている。 ・オールジャパンの研究体制が必要であり、他の手段・手法が考えられず、研究実施計画書の見込みどおりの活動実績が得られている。また、本事業で得られる見込みの研究成果を、その主な利用者である都道府県や行政部局に速やかに共有するなど、活用に向けた連携を図るとともに、ロードマップを作成し、これに基づいて研究を実施するなど、研究の出口を見据えた推進体制を整備している。 ・新品種・新技術の開発・普及による「強み」のある農畜産物の創出に向けて、開始から1年間で①新品種の登録出願数2(5年間の目標30)、②1,868系統の遺伝資源の特性評価調査を実施(5年間の目標10,000系統)、開始から2年間で③合計38のDNAマーカー及び育種素材の開発(5年間の目標80個)などの成果が得られており、成果目標の達成に向けて着実に成果実績が得られている。			
	改善の方向性	・今後も運営委員会の議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づき、中間、終了時に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的に事業を実施する。			

外部有識者の所見						
<p>技術でつなぐバリューチェーン構築のための研究開発については、「事業内容の一部改善」3名、「事業全体の抜本的な改善」2名、「廃止」1名という結果となりました。</p> <p>主な選択の理由・根拠を紹介しますと、</p> <p>「事業内容の一部改善」を選択した委員からは、</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・民間でできるテーマか否かの検討をより慎重に行うことが必要ではないか。</li><li>・事業の意義は理解できるが、事後評価がきちんとしているのか、十分に明らかになっていない。</li><li>・コンソーシアムによる委託方法を改善すべきではないか。</li></ul> <p>「事業全体の抜本的な改善」を選択した委員からは、</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・これほど多くの小課題において、国が関わる必要はない。絞り込みが必要。</li><li>・「廃止」を選択した委員からは、</li><li>・29コンソーシアム、400参加機関が効率的に研究開発成果を出せる可能性はゼロに近い。選択と集中を完結させてPDCAサイクルが回るような仕組みに変換しなければ継続することはできない。</li></ul> <p>というコメントがありました。</p> <p>全体としてのとりまとめコメントとしては、</p> <p>事業の課題や問題点として</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・選択と集中がされていない。</li><li>・テーマ選定についても、また、一者応れも多く、より絞り込んだ形での運営が必要ではないか。</li><li>・競争性の働かない一者応れが続くものでは事実的に随意契約による継続になってしまう。単なるバラマキではないと、もっと示す必要がある。</li><li>・コンソーシアムの規模が大きく、競争性が働いていないのではないか。</li></ul> <p>事業の改善の手法や見直しの方向性として</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・課題の絞り込み、分割による規模の縮小化が必要ではないか。</li><li>・運営委員会の機能強化により、より慎重かつ厳しい絞り込みを行うべきではないか。</li><li>・選択と集中のタイミングをプロジェクトの最初の段階から十分検討すべき。現状はバラマキと誤解されかねない状態にある。</li></ul> <p>といった意見をとりまとめました。</p> <p>これらを踏まえて、公開プロセスの結論としては、「事業内容の一部改善」としたいと思います。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	本事業は、公開プロセスの場での評価結果を踏まえ、「事業内容の一部改善」とする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	・公開プロセスでの指摘は、①運営委員会等において、「選択と集中」を徹底し、課題の絞り込みやコンソーシアムの分割を検討すべき、②選択と集中のタイミングをプロジェクトの最初の段階から検討すべき、③より競争性が働くように公募方法を改善すべき、であった。 ・指摘を踏まえ、①について、運営委員会において、研究成果の見通しやその普及の実現可能性等を検証し、選択と集中を徹底していく。さらに、中間評価、終了時評価において、研究の選択と集中の取組についても評価を行うこととする。②及び③については、今後同様の公募を行う際に、包括的提案と個別提案を組み合わせた方法の導入や公募単位の細分化により、より競争性の働く仕組みを検討するとともに、採択課題の第1回運営委員会において、採択時の審査委員会の意見等も踏まえつつ、採択候補となる小課題を吟味し、目標達成に必要な不可欠な課題に絞り込みを行う事とする。					
備考						
<p>・③「ゲノム情報を活用した農産物の次世代生産基盤技術の開発」については、190の小課題について平成26年度までの進捗状況等及び緊急性を考慮して、平成27年度は43の小課題の絞り込みを実施した。</p> <p>・本事業におけるバイオマス部分は、平成24年度予算「農山漁村におけるバイオ燃料等生産基地創造のための技術開発」を再編した事業である。同技術開発は、平成25年度公開プロセスの対象事業となり、その際の指摘を踏まえ、事業内容をバイオマス原料の育種・栽培技術、現場実証等に係る課題に限定し、エネルギーへの変換技術等、他省庁と類似する研究課題については、他省庁の研究成果を活用することとし廃止した。</p> <p>※「農山漁村におけるバイオ燃料等生産基地創造のための技術開発」が再編され、平成25年度に「地域資源を活用した再生可能エネルギーの生産・利用のためのプロジェクト」となり、平成26年度に他のプロジェクトとの再編、統合化により「技術でつなぐバリューチェーン構築のための研究開発」の一部となった。</p> <p>公開プロセスの実施年：平成25年度 レビューシート番号：0320 事業名：農山漁村におけるバイオ燃料等生産基地創造のための技術開発 公開プロセスの際の「結果」：「事業全体の抜本的改善」 「とりまとめコメント」：農山漁村におけるバイオ燃料等生産基地創造のための技術開発の評価結果については、「事業内容の改善」が1名、「事業全体の抜本的改善」が5名という結果となった。この公開プロセスの結論としては、「事業全体の抜本的改善」とする。 その中で、主なコメントとして、「他省庁との類似事業の一本化・連携が必要であり、総合的研究体制にすべき」との意見が多数の方からあった。その他の意見としては、「農山漁村におけるバイオ燃料等生産基地創造のための活動に限るべき」「目的が農山漁村の振興であることは分かるが、技術開発の多様化によるメリットがあいまい」「生産者の収益性、経営力強化につながるのかという視点を農水省としては重視されたい」「エネルギー政策の中でどういう位置付けにあるのか不明」「採算性の見通しが立たない場合は廃止すべし」といったものがあつた。 なお、「事業内容の改善」を選択した委員1名からは、「3つに絞って技術開発した際の目標がない。評価基準を明確にすべき」という意見もあった。 本とりまとめコメントに対しては、委員1名から、「本研究の実用化に際して、初期投資や運営費に補助金を入れないと採算が合わないようなものは実施しないようにしてほしい」との追加コメントもあった。</p> <p>・平成24年度PR版 <a href="http://www.s.affrc.go.jp/docs/project/2012/pdf/2012_pr_03.pdf">http://www.s.affrc.go.jp/docs/project/2012/pdf/2012_pr_03.pdf</a> ・平成25年度PR版 <a href="http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2013/gijutsu/pdf/gijutsu_07.pdf">http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2013/gijutsu/pdf/gijutsu_07.pdf</a> ・平成26年度PR版 <a href="http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2014/gikai/pdf/gikai_06.pdf">http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2014/gikai/pdf/gikai_06.pdf</a></p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	－	平成23年度	24新0033、24新0035、24新0038、0209、0211、0212	平成24年度	新25－0033、新25－0035、0219、0224、新24－0017	
平成25年度	新25－0054、新26－0034、0320	平成26年度	新26－0028、0293、0299			



※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省  
2,988百万円

【企画競争・委託】

A:次世代育種コンソーシアム  
【コンソーシアム参画機関】  
269百万円

(独)農業生物資源 研究所※代表機関	115 百万円
(独)農業・食品産 業技術総合研究機 構	109 百万円
(国)東京大学	14 百万円
(公財)かずさDNA 研究所	8 百万円
(国)筑波大学	7 百万円
(地独)北海道立総 合研究機構	5 百万円
(独)理化学研究所	5 百万円
長野県農業試験場	2 百万円
その他3機関	4 百万円

計 269 百万円

多数の遺伝子が関与する形質を改良する新しい育種技術の開発

従来のDNAマーカー選抜育種支援では選抜が困難な、多数の遺伝子が関与する重要農業形質を付与した新品種を作出するため、主要作物を対象に、ゲノムワイドな高密度一塩基多型 (SNP) マーカーと農業形質との相関を高度情報処理技術で解析することにより、目的とする多数の遺伝子を集積した個体を迅速かつ確実に選抜する育種技術(ゲノミックセレクション)を開発

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

(注)本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である。(25年度研究開始)

【企画競争・委託】

B:ゲノム情報(データベース)コン  
ソーシアム  
【コンソーシアム参画機関】  
242百万円

(独)農業生物資源 研究所※代表機関	239 百万円
(独)農業・食品産 業技術総合研究機 構	3 百万円

計 242 百万円

ゲノム情報データベースの整備

①旧システムからのデータ移行、生命科学データベース横断検索機能の開発等によるデータベースの改良、運用  
②超高速シーケンサーに対応したゲノム断片の整列化機能の開発等による高次解析システムの整備

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

(注)本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である。(23年度研究開始)

【企画競争・委託】

C:有用遺伝子創出コンソーシアム  
【コンソーシアム参画機関】  
250百万円

(独)農業生物資源 研究所※代表機関	191 百万円
(独)農業・食品産 業技術総合研究機 構	22 百万円
三菱スペース・ソフ トウェア((株)	7 百万円
(国)佐賀大学	5 百万円
福井県	5 百万円
(国)三重大学	5 百万円
(公財)岩手生物工 学研究センター	5 百万円
(国)名古屋大学	4 百万円
その他3機関	6 百万円

計 250 百万円

遺伝資源から多様な地域特性や経営戦略に即した有用遺伝子を効率的に特定する技術の開発

新品種の開発に向けて遺伝資源を効果的・効率的に活用するため、ジーンバンク等に保存されている遺伝資源や突然変異集団が持つ有用遺伝子を高度情報処理技術を活用して効率良く特定する技術を開発

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

(注)本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である。(25年度研究開始)

上記の流れにより企画競争で選定された上記3研究グループのほか、同様の仕組みで、26研究グループ(2,227百万円)で研究を実施(合計29研究グループ(2,988百万円))

※国は研究グループ(コンソーシアム)と委託契約を締結

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
（「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載）

A.次世代育種コンソーシアム （（独）農業生物資源研究所）			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
試験研究費	備品購入費、消耗品購入費、雑役務費等	62			
賃金	研究補助員	25			
一般管理費	光熱費等	13			
人件費	臨時雇用研究員（ポスドク）	9			
消費税等相当額	消費税等	3			
外国旅費	研究成果発表及び情報収集のため	2			
その他	職員旅費、委員等旅費、諸謝金	1			
計		115	計		0
B.ゲノム情報（データベース）コンソーシアム （（独）農業生物資源研究所）			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
試験研究費	備品購入費、消耗品購入費、雑役務費等	202			
一般管理費	光熱費等	31			
賃金	研究補助員	4			
その他	職員旅費、委員等旅費、諸謝金	2			
計		239	計		0
C.有用遺伝子創出コンソーシアム （（独）農業生物資源研究所）			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
試験研究費	備品購入費、消耗品購入費、雑役務費等	89			
賃金	研究補助員	54			
一般管理費	光熱費等	22			
人件費	臨時雇用研究員（ポスドク）	15			
消費税等相当額	消費税等	6			
外国旅費	研究成果発表及び情報収集のため	3			
その他	職員旅費、委員等旅費、諸謝金	2			
計		191	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

**支出先上位10者リスト**  
A.次世代育種コンソーシアム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業生物資源研究所	コムギ6B染色体ゲノム配列の高精度化とゲノム情報基盤の整備 等	115	－	－
2	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	カンキツの育種選抜に利用可能なゲノムワイドSNPの拡充 等	109	－	－
3	(国)東京大学	ゲノム情報利用育種を支える情報解析技術の開発とその活用基盤の構築 等	14	－	－
4	(公財)かずさDNA研究所	画像解析による形質評価のハイスループット化 等	8	－	－
5	(国)筑波大学	タブレット型情報端末を利用した表現型測定支援システムの開発 等	7	－	－
6	(地独)北海道立総合研究機構	ダイズの難解析形質を対象としたゲノム選抜育種法の開発 等	5	－	－
7	(独)理化学研究所	先端センシング技術を活用した表現型自動測定システムの開発 等	5	－	－
8	長野県農業試験場	小麦粉の色相に関するゲノム選抜手法の開発と実証	2	－	－
9	(大共)国立遺伝学研究所	カンキツの育種選抜に利用可能なゲノムワイドSNPの拡充	2	－	－
10	(国)大阪大学	画像解析による形質評価のハイスループット化	1	－	－

B.ゲノム情報(データベース)コンソーシアム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業生物資源研究所	高次解析システムの開発	239	－	－
2	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	データベースの改良、運用	3	－	－

C.有用遺伝子創出コンソーシアム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業生物資源研究所	イネ高密度突然変異集団の作出・配列解析及び利用システムの開発 等	191	－	－
2	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	デンプン代謝の改変による乳白粒低減高品質イネの開発 等	22	－	－
3	三菱スペース・ソフトウェア(株)	イネ高密度突然変異集団の作出・配列解析及び利用システムの開発	7	－	－
4	(国)佐賀大学	大豆の変異リソースの作出とスクリーニングシステムの開発	5	－	－
5	福井県	アミロペクチン改変により食味を改良したイネの開発	5	－	－
6	(国)三重大学	完全閉花性コムギの作出	5	－	－
7	(公財)岩手県生物工学研究センター	北東北水稲育種にむけたイネ突然変異系統および遺伝資源の開発と活用	5	－	－
8	(国)名古屋大学	ソルガム突然変異集団の作出とスクリーニング系の構築	4	－	－
9	(地独)北海道立総合研究機構	ムギ類変異集団の作出と利用	3	－	－
10	(国)新潟大学	デンプン代謝の改変による乳白粒低減高品質イネの開発	2	－	－
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

## 平成27年度行政事業レビューシート（農林水産省）

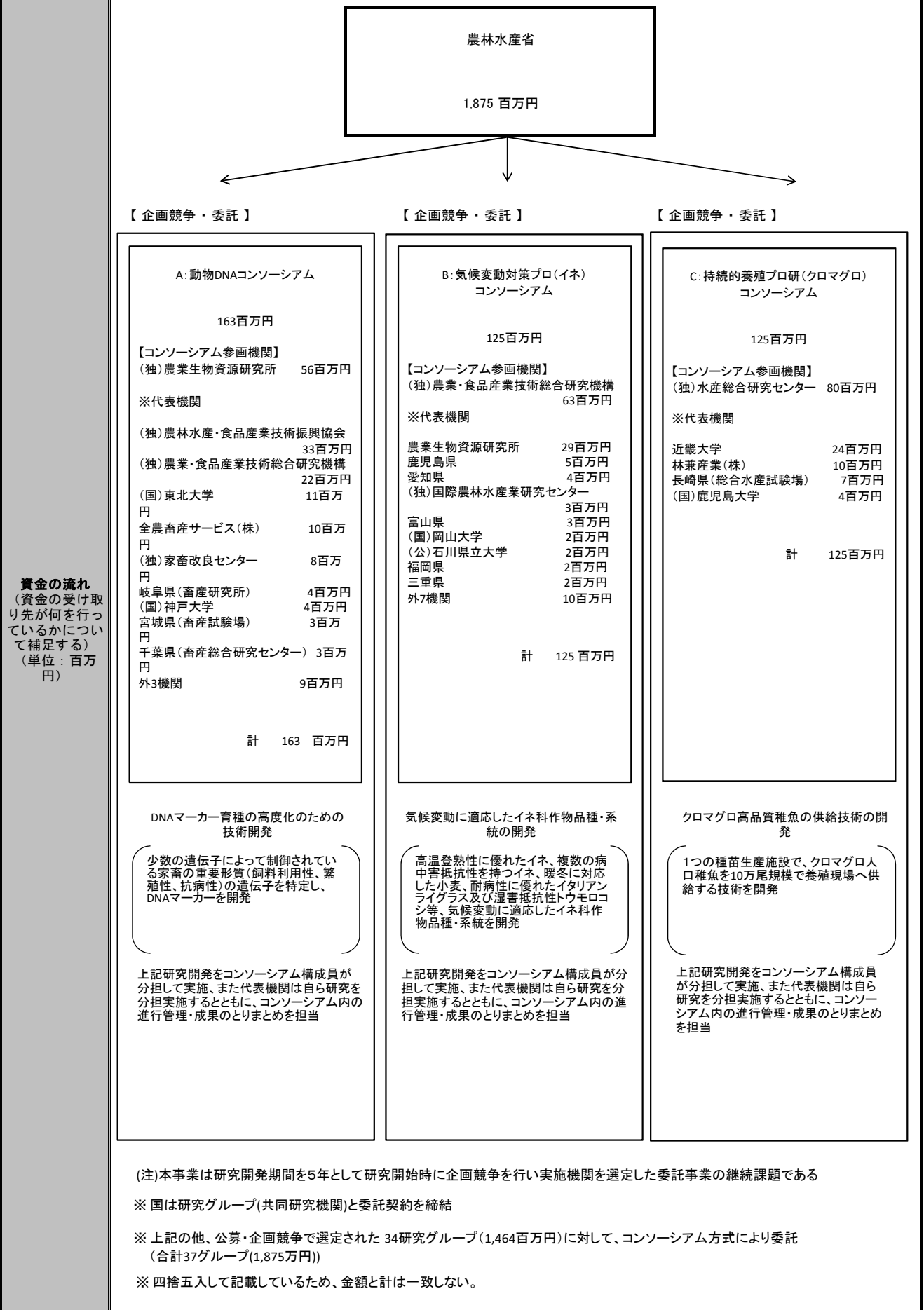
事業名	生産現場強化のための研究開発			担当部局庁	農林水産技術会議事務局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	平成31年度	担当課室	研究開発官(環境)室		研究調整官 袖山 義人	
会計区分	一般会計			政策・施策名	農業の持続的な発展 ⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化 ⑫気候変動に対する緩和・適応策の推進及び生物多様性の保全・利用			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	日本再興戦略改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 農林水産研究基本計画(平成22年3月30日農林水産技術 会議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、地球温暖化対策			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国産農林水産物の競争力強化を図るためには、担い手への農地集積や耕作放棄地の解消を加速化することにより、生産現場を強化することが重要であるが、その下支えとして、多様な担い手の確保や生産性向上・生産安定化・高付加価値化に必要な技術開発を行う。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	研究独法、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術を開発。 ①自動農作業体系化技術、農業用アシストスーツ、施設園芸の高度環境制御技術、超多収飼料用米品種と低コスト生産・利用技術、家畜の革新的育種・繁殖・疾病予防技術等を開発 ②農林水産分野における地球温暖化等に対応するための安定生産技術等を開発 ③赤潮等の早期発生予測技術、沿岸資源の自律的回復技術、国内需要の大きいマグロ・ウナギ最新型養殖技術を開発							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の状 況	当初予算	-	-	1,877	2,486	1,915	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	1,877	2,486	1,915	
	執行額		-	-	1,875			
	執行率(%)		-	-	100%			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	土地利活用型農業にお ける労働時間を半減	労働時間の削減率 (農業従事者が1名の時、ロ ボット農作業機2台を導入 した場合の労働時間とH22 年度の慣行作業労働時間 を比較)	成果実績	削減率	45	50	62	
			目標値	削減率	-	-	50	50
			達成度	%	-	-	124%	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	飼料用米の生産コストを 40%削減	生産コスト削減率 (作物の栽培試験では、複 数年のデータを取り纏めた 結果で評価する必要がある ため、最終年度のみを記 載)	成果実績	削減率	-	-	54	
			目標値	削減率	-	-	40	40
			達成度	%	-	-	135%	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	複数の遺伝子に支配される 家畜の重要形質について、 豚の飼料利用率・抗病性・ 繁殖性(1腹産子数、離乳 時産子総体重)及び牛の繁 殖性に関するゲノム領域を 5つ以上特定し、DNAマー カーを開発	開発したDNAマーカー数	成果実績	マーカー数	-	-	-	
			目標値	マーカー数	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	イネ科作物、大豆及び野菜・果樹について、温暖化の進行に適応した高温耐性品種の育成をするため、イネ科作物品種または系統を5つ以上、大豆品種または系統を3つ以上、野菜・果樹の品種または系統を4つ以上、それぞれ開発	開発した品種または系統数	成果実績	品種・系統数	-	-	19	
			目標値	品種・系統数	-	-	12	12
			達成度	%	-	-	158%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	水産基本計画における漁業生産目標の達成に寄与するため、赤潮発生を3日程度早く予測する技術を開発する基盤として、2,500億塩基の情報量を有する海洋微生物のメタゲノムデータベースを構築	予測技術開発の基盤となるメタゲノムデータベースが持つ情報量の指標として、データ量を塩基数で評価	成果実績	億塩基	106	342	2,180	
			目標値	億塩基	100	300	2,000	2,500
			達成度	%	106%	114%	109%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動指標の課題数は、毎年度、外部有識者等からなる運営委員会で課題の達成度を評価する小課題の数。	活動実績	小課題数	-	-	414		
		当初見込み	小課題数	-	-	414	246	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額／コンソーシアム数	単位当たりコスト	百万円	-	-	50.7	73.1	
		計算式	百万円 / コンソーシアム数	-	-	1,875/37	2,486/34	
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	試験研究調査委託費	2,486	1,915	28年度より事業内容の一部を「農林水産分野における気候変動対応のための研究開発」へ組み替えることに伴う減				
計	2,486	1,915						

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・国産農林水産物の競争力強化を図るためには、生産現場を強化することが重要であり、その下支えとして、多様な担い手の確保や低コスト・省力化、軽労化、気候変動に対応した生産技術や持続可能な養殖技術等の技術開発を行うことは、国民や社会にとって意義の大きな事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、基盤技術を応用に結びつける研究開発であることから、国立研究開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して総合的に推進することが必要であり、個別の研究機関、民間等が担うことは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・日本再興戦略に「生産現場である地域において、自主性の発揮とスピード感のある農業経営を可能とすること」と明記されているとともに、農林水産研究基本計画の目標に資するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	・研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い、実施機関を選定した委託事業の継続課題である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業の成果は広く農業者、食品事業者等に及ぶため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・3つの技術開発分野は、42の研究課題、414の小課題で構成されており、この進捗管理を行うために、適切な助言をいただける外部有識者、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を6設置している。ここで各小課題の推進状況や緊急性の観点から検討してコンソーシアム毎の予算配分を行っており、適正なコスト水準の維持に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業の実施に当たっては、運営委員会を年3回程度開催し、各課題の実施計画と予算を承認するとともに、進捗状況の点検の強化及び的確な進行管理に努めており、費目・使途は真に必要な事業目的に限定されている。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	・上記のように、費目・使途が事業目的に限定されているとともに、研究の効率化に向けた工夫もなされている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	・①自動農作業体系化技術、低コスト生産技術等については、土地利用型農業における労働時間の半減、飼料用米の生産コスト40%削減等の当初目標を上回る成果を挙げている。②地球温暖化等に対応するための技術開発については、高温耐性品種育成のための品種・系統を19開発(目標12)などの成果が得られており、他の課題についても成果目標の達成に向けて着実に取組が行われている。また、③沿岸漁場における生産の回復・安定化のための基盤となる技術として、赤潮発生を予測するための海洋微生物のメタゲノムデータベースの構築等については、当初予定どおり研究が進捗し、成果目標の達成に向けて着実に成果実績が得られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・成果が広く普及され活用される必要があるという性格上、民間に委ねることは困難であるとともに、国立研究開発法人、大学、民間の幅広い研究勢力を結集して取り組むべき研究内容であることから、幅広い者が参画する研究グループを公募して研究を委ね、外部評価委員会による進行管理を行う現在の手法が最適である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・外部有識者等からなる運営委員会において全ての小課題を対象に各小課題の達成度を評価したことから、活動実績は見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・当該事業では施設整備は行わない。 ・多くの研究グループには研究成果の直接の利用者である都道府県等が参画しているほか、運営委員会には普及推進を担う行政部局が参画している。また、研究成果発表会や技術講習会を実施するなど、成果の活用に向けた取組を実施している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	所管府省・部局名		事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>・生産現場の強化を下支えする基盤技術の開発を総合的に推進するものであり、国際農林水産物の競争力強化のために重要な研究開発を実施している。また、国、独法、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して総合的に推進すべきものであり、個別の研究機関、民間等では担えない。加えて本事業は、日本再興戦略に基づき、生産現場である地域において、自主性の発揮とスピード感のある農業経営を可能とするための技術開発を行うものであり、優先度の高い事業である。</p> <p>・本事業の実施にあたっては、外部有識者、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成される運営委員会を6の運営委員会毎に年3回程度開催し、各課題・小課題の進捗状況や改善点を確認するとともに、研究の効率的・効果的な研究推進を図っている。</p> <p>・オールジャパンの研究体制が必要であり、他の手段・手法が考えられず、研究実施計画書の見込みどおりの活動実績が得られている。また、本事業で得られる見込みの研究成果を、その主な使用者である行政部局に速やかに共有するなど、活用に向けた連携を図るとともに、ロードマップを作成し、これに基づいて研究を実施するなど、研究の出口を見据えた推進体制を整備している。</p> <p>・生産現場の強化に向けて、①自動農作業体系化技術、低コスト生産技術等については、土地利用型農業における労働時間の半減、飼料用米の生産コスト40%削減等の当初目標を上回る成果を挙げている。②地球温暖化等に対応するための技術開発については、高温耐性品種育成のための品種・系統を19開発（目標12）などの成果が得られており、他の課題についても成果目標の達成に向けて着実に取組が行われている。また、③沿岸漁場における生産の回復・安定化のための基盤となる技術として、赤潮発生を予測するための海洋微生物のメタゲノムデータベースの構築等については、当初予定どおり研究が進捗し、成果目標の達成に向けて着実に成果実績が得られている。</p>				
	改善の方向性	<p>・今後も運営委員会の議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づき、中間、終了時に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的に事業を実施する。</p>				
外部有識者の所見						
<p>○どれだけ利用される成果を上げたのか、研究内容は適切なのか等、検証することが必要である。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>本事業は、研究成果の検証等を行い、適切な事業の実施に努めること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>上記所見を踏まえ、事業実施期間においては、外部有識者等から構成される運営委員会において研究の進捗管理を強化するとともに、研究内容がより有意義なものとなるよういただいた助言を適切に研究内容に反映していく。また、中間、終了時に実施する第三者による評価で、研究内容等について検証していただくとともに、研究成果については適宜フォローアップを行っていく等、引き続き適切な事業執行に努める。</p>					
<p>・平成26年度PR版 <a href="http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2014/gikai/pdf/gikai_04.pdf">http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2014/gikai/pdf/gikai_04.pdf</a></p> <p>・平成27年度PR版 <a href="http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2015/gikai/pdf/gikai_05.pdf">http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2015/gikai/pdf/gikai_05.pdf</a></p> <p>国産飼料プロ</p> <p>・飼料用米の生産・給与技術マニュアル(<a href="https://www.naro.affrc.go.jp/nilgs/project/jiky_pro/029451.html">https://www.naro.affrc.go.jp/nilgs/project/jiky_pro/029451.html</a>)</p> <p>・既存の穀物用施設を活用した粳米サイレージ調製技術マニュアル(<a href="https://www.naro.affrc.go.jp/publicity_report/publication/pamphlet/tech-pamph/058181.html">https://www.naro.affrc.go.jp/publicity_report/publication/pamphlet/tech-pamph/058181.html</a>)</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度	208	平成24年度	0216、新25-0033、新25-0035、新25-0036	
平成25年度	新26-0035	平成26年度	新26-0029			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.動物DNAコンソーシアム （（独）農業生物資源研究所）			E.		
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）
	物品購入費	研究用機器（解析用ワークステーション）、消耗品（研究試薬等）	44			
	一般管理費	光熱水量	7			
	人件費	臨時的雇用研究員（ポスドク）	3			
	旅費	現地調査、会議出席	1			
	その他	消費税相当額、会議開催経費（謝金、委員旅費等）	1			
	計		56	計		0
	B.気候変動プロ（イネ）コンソーシアム （（独）農業・食品産業技術総合研究機構）			F.		
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）
	試験研究費	消耗品購入費、雑役務費等	30			
	賃金	研究補助員雇用	22			
	一般管理費	光熱費等	7			
	消費税相当額	消費税相当額	2			
	職員旅費	情報収集等	1			
	その他	委員等旅費、諸謝金	1			
	計		63	計		0
	C.持続的養殖プロ研（クロマグロ）コンソーシアム （（独）水産総合研究センター）			G.		
	費目	使途	金額 （百万円）	費目	使途	金額 （百万円）
	試験研究費	研究用機器（定量PCR装置等）、消耗品（研究試薬等）	50			
	人件費	臨時的雇用研究員（ポスドク）	10			
	一般管理費	光熱費等	7			
旅費	現地調査、会議出席	6				
賃金	研究補助員雇用	5				
消費税相当額	消費税相当額	1				
その他	会議開催経費（謝金、委員旅費等）	1				
計		80	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック	

# 支出先上位10者リスト

## A. 動物DNAコンソーシアム((独)農業生物資源研究所)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業生物資源研究所	生産病に対する感受性を支配するゲノム領域の探索	56	-	-
2	(独)農林水産・食品産業技術振興協会	ブタの一腹当たり産子数に関連するゲノム領域の探索とDNAマーカーの開発	33	-	-
3	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	ウイルス受容体分子の探索、多様性解析と抗病性との関連の解明	22	-	-
4	(国)東北大学	生産病に対する感受性を支配するゲノム領域の探索	11	-	-
5	全農畜産サービス(株)	ブタの飼料利用性に関する遺伝解析とDNAマーカーの開発	10	-	-
6	(独)家畜改良センター	ウシの繁殖性に関連するゲノム領域の探索とDNAマーカーの開発	8	-	-
7	岐阜県(畜産研究所)	ブタの離乳時産子総体重等に関連するQTLの探索とDNAマーカーの開発	4	-	-
8	(国)神戸大学	ウシの繁殖性に関連するゲノム領域の探索とDNAマーカーの開発	4	-	-
9	宮城県(畜産試験場)	生産病に対する感受性を支配するゲノム領域の探索	3	-	-
10	千葉県(畜産総合研究センター)	ブタの離乳時産子総体重等に関連するQTLの探索とDNAマーカーの開発	3	-	-

## B. 気候変動プロ(イネ)コンソーシアム((独)農業・食品産業技術総合研究機構)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	ゲノム情報を活用したイネ高温泰生品種の育成(1)「にこまる」以上の高温・寡照抵抗性を有する暖地向き優良品種 等	63	-	-
2	(独)農業生物資源研究所	高温耐性に関与する遺伝子の単離と機能解析および胴割れに関する遺伝解析 等	29	-	-
3	鹿児島県農業開発総合センター	温暖化に伴い発生が増加する紋枯病・もみ枯細菌病・ごま葉枯病に対するイネ抵抗性遺伝子の解析 等	5	-	-
4	愛知県	いもち病菌場抵抗性、縞葉枯病抵抗性、ツマグロヨコバイ抵抗性等を備えた温暖地向き複合病害抵抗性品種の育成	4	-	-
5	富山県	高温耐性QTLを導入したコシヒカリ等の同質遺伝子系統の開発(2)「Kasalath」「ノバタキ」由来QTL	3	-	-
6	(独)国際農林水産業研究センター	大規模ジェノタイプング等の活用による品種育成の加速化及び有望系統の普及支援	3	-	-
7	岡山県	ゲノム情報を利用した暖冬でも安定多収な秋播型小麦準同質遺伝子系統の開発 等	2	-	-
8	(公)石川県立大学	精密温度制御を用いた乳白粒発生の分子生理機構と遺伝要因の解明	2	-	-
9	高知県	高温耐性に関与する遺伝解析材料の評価と育成系統の特性評価 等	2	-	-
10	福岡県農業総合試験場	イネ玄米品質の高温・低日射耐性に関連するQTL領域の解明	2	-	-

## C. 持続的養殖プロ研(クロマグロ)コンソーシアム((独)水産総合研究センター)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)水産総合研究センター	陸上水槽における親魚養成基盤技術及び環境制御による成熟・産卵誘導技術の開発等	80	-	-
2	学校法人近畿大学	育成過程における減耗を軽減する技術の開発等	24	-	-
3	林兼産業(株)	健全種苗の生産に向けた親魚用の飼餌料の開発等	10	-	-
4	長崎県総合水産試験場	健全種苗の生産に向けた稚魚の減耗を軽減する技術の開発等	7	-	-
5	(国)鹿児島大学	健全種苗の生産に向けた稚魚用の飼餌料の開発等	4	-	-

## 平成27年度行政事業レビューシート（農林水産省）

事業名	農林水産業の革新的技術緊急展開事業			担当部局庁	農林水産技術会議事務局		作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	平成26年度	担当課室	研究推進課		研究推進課長 高橋 仁志	
会計区分	一般会計			政策・施策名	農業の持続的な発展 ⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	農林水産研究基本計画(平成22年3月30日農林水産技術会議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、地方創生			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、農山漁村の有するポテンシャルを十分に引き出し、農林水産業の所得向上を目指すには、技術革新により、生産性向上を図るほか、品質向上や国産の「強み」のある農林水産物づくりを進めることが重要です。このため、迅速な競争力強化が必要な畜産分野をはじめ、実際の生産現場において、民間企業・大学・独立行政法人などオールジャパンの英知を結集し、革新的な技術体系の実証研究を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	農林水産業の活力創造を図るため、品質向上や国産の「強み」のある農林水産物の生産拡大等に向けた革新的な技術開発等を推進します。このため、迅速な競争力強化が必要な畜産分野をはじめ、実際の生産現場において、民間企業・大学・独立行政法人などオールジャパンの英知を結集し、革新的な技術体系の実証研究を支援。また、品種開発、栽培技術や食品保存・加工法など幅広い分野で民間活力を活かした技術革新を加速化するため、世界をリードするメタボローム解析(生体内の代謝活動を網羅的に把握・分析する技術)など先端技術の応用研究を強力に推進する実証研究を支援。定額補助。							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	1,400	-		
		前年度から繰越し	-	-	0	1,313		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 1,313	-		
		予備費等	-	-	0	-		
		計	0	0	87	1,313	0	
	執行額				87			
	執行率(%)		-	-	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	・技術革新を加速化する最先端分析技術の応用においては、研究を実施した課題の80%について、将来の実用化・事業化につながる研究成果を創出。	研究課題終了時の評価において、「A評価(研究目標以上達成した)」又は「B評価(研究目標を予定どおり達成した)」と評価される課題の割合(%)	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	産学の英知を結集した革新的技術においては、平成27年度に今後策定される評価要領等に基づき行われる研究成果の普及性・経済性、波及性等の評価結果を評価が5段階評価のうち、4評価以上となっているものの比率を60%以上とする。	研究課題終了時の評価において、「A評価(研究目標以上達成した)」又は「B評価(研究目標を予定どおり達成した)」と評価される課題の割合(%)	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	60
			達成度	%	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		①畜産分野や漁業・養殖分野等における緊急的な技術的課題を解決する革新的な技術体系実証研究の研究計画数 ②技術革新を加速化する最先端分析技術の導入による研究計画数		活動実績	研究計画数	-	-	43	
				当初見込み	研究計画数	-	-	43	-
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		研究課題執行額／実施研究課題数		単位当たりコスト	百万円	-	-	2	-
				計算式	執行額／課題	-	-	87/43	-
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	-		-	-					
	計		0	0					

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	公募課題の設定に当たっては、直近の農林水産業における緊急かつ重要な課題を公募課題として絞り込んだ上で設定しており、国民、社会のニーズを的確に反映したものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	公募課題の設定に当たっては、国レベルで重要となる課題を設定。また、実施体制としては、独立行政法人、大学、民間、都道府県等の知見を結集し、成長産業化に必要な先端的な技術の開発、共同化、普及を戦略的に推進することから、国が国費を投入し措置すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、農山漁村の有するポテンシャルを十分に引き出し、農林水産業の所得向上を目指すには、技術革新により、生産性向上を図るほか、品質向上や国産の「強み」のある農林水産物づくりを進めることが重要である。この目標を早期に達成するため、生産現場における実用化に近い研究開発を早期に進めるとともに、革新的技術を農林水産・食品分野へ活用し、飛躍的な事業展開を図る上で、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業実施主体は、公募により外部有識者を含めた審査委員会による厳正な審査を経て選定しており、競争性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業の成果は広く農林水産業者及び多くの生産者等に及ぶため、負担に求めるべき受益者を特定する事はできない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業実施計画に基づき、経費の使用予定の詳細を構成員ごとに記載し、提出させており、適正なコスト水準の維持に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助対象となる経費については、公募要領等で明確に設定し、事業目的に即し、真に必要なものに限り支出を認めている。
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	上記のように費目・使途が事業目的に限定されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	事業が完了しておらず現時点で成果実績は無い。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果が広く普及され活用される必要があるという性格上民間に委ねることは困難であるとともに、国立研究開発法人、大学、民間を結集して事業実施に当たるには国が関与して実施すべきである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	新たに発生した緊急的な技術的課題および技術革新を加速する最先端分析技術の導入数は当初見込みどおりである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	得られた成果はコンソーシアム及び協力機関として位置づけられる普及支援組織を通じて活用される予定。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	本事業は、「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」や「攻めの農林水産業の実現に向けた革新的技術緊急展開事業」の取組後に緊急的に解決する課題として実証研究に取り組む事業主体を支援するものとして整理。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	農林水産技術会議事務局研究推進課		食料生産地域再生のための先端技術展開事業	
点検・改善結果	点検結果	農林水産業の活力創造を図るため、品質向上や国産の「強み」のある農林水産物の生産拡大等に向けた革新的な技術開発を推進するという政策上重要な目標を達成するために必要な実証研究及び応用研究を推進している。また、実際の生産現場において、民間団体・大学・独立行政法人などオールジャパンの英知を結集し革新的な技術体系の実証や世界をリードするメタボローム解析など先端技術の応用研究を行うことは個別の研究機関、民間等では成し得ない。		
	改善の方向性	平成27年度で完了予定。事業が効率的かつ有効に実施されるよう、引き続き事業実施主体の指導等に努める。		
外部有識者の所見				
<p>○複数の主体が関わる研究であり、各研究課題の進捗管理を適切に行うとともに、研究成果をフォローする仕組みが必要ではないか。</p> <p>○個々の研究課題について、国費を投入する意義、緊急性について、明らかにすべきではないか。</p>				

行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	本事業は、26年度に終了した事業である。進捗管理を適切に行うとともに、研究成果を評価する仕組みを検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	<p>本事業は26年度補正事業で措置したものであるが、所要の手続きを経た上、27年度まで実施している。</p> <p>本事業の効果的な実施が図られるよう、各研究課題毎に研究計画設計会議や中間報告会等を実施することとしており、農林水産省の担当者も必要に応じこれに参加し、助言・指導を行うなどの適切な進捗管理を実施している。</p> <p>研究成果の評価については、実施要綱、実施要領に定めたとおり事業実施主体が研究目標の達成状況について自己評価を行い、これを外部有識者の意見等の踏まえ評価する。</p> <p>また、研究成果が速やかに生産現場へ導入され、普及・拡大に繋がるよう、事業を実施する際は、普及支援組織と連携することとしていることに加え、事業終了後も国がフォローアップ調査を実施することとしており、研究成果がフォローされる仕組みとしている。</p> <p>国費を投入する意義、緊急性について、本事業は農林水産業の活力創造を図るために「社会的な状況の変化」に緊急に対応すべきものとし、農林水産業と地域の活力を維持・増進する上で重要かつ緊急的な課題を明らかにした上で公募により外部有識者で構成する審査委員会を経て、当該課題の解決を図る研究計画を採択したところ。</p> <p>具体的には、①家畜飼料価格の高騰に対応した、新たな自給飼料と放牧を組み合わせた牛肉生産や特徴ある品種のための飼養管理技術の確立、②平成27年度から開始された食品の新たな機能性表示制度に向けた生鮮食品の品質安定化技術の確立、③太平洋クロマグロの資源悪化に伴い国内規制が強化される中、マグロ養殖のもとになる天然稚魚を有効に活用した緊急養殖生産技術の実証等の重要かつ緊急的な研究計画等を採択した。</p>				
備考					
・農林水産業の革新的技術緊急展開事業 <a href="http://www.s.affrc.go.jp/docs/katsuryoku_sozo/katsuryoku_sozo.htm">http://www.s.affrc.go.jp/docs/katsuryoku_sozo/katsuryoku_sozo.htm</a>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	
平成25年度		平成26年度			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省 87百万円

A 【公募・補助】 41百万円	
課題36課題	
研究課題名:産学の英知を結集した革新的な技術体系の確立	
BCS・RFS 高度活用による革新的酪農コンソーシアム	0. 1百万円
生殖細胞の新規凍結保存技術による畜産業の革新コンソーシアム	0. 2百万円
飼料用米による牛肉の食味向上研究コンソーシアム	0. 1百万円
野菜残さ・飼料用米活用型養豚コンソーシアム	0. 1百万円
革新的赤身牛肉生産コンソーシアム	0. 5百万円
土佐"ゆず"うし研究会	10.3百万円
香川県畜産農家繁殖管理支援システム研究開発グループ	1. 8百万円
高付加価値牛乳生産研究コンソーシアム	0. 2百万円
サーモン養殖実証事業研究グループ	2.1百万円
クロマグロ幼魚放流技術開発研究グループ	0. 7百万円
カワウ水産被害対策技術開発共同研究機関	0. 2百万円
DO 濃度の高度制御技術による高収益型養殖業構築コンソーシアム	0. 5百万円
カンパチ人工種苗利用促進共同研究機関	2. 6百万円
色落ち海苔有効利用共同研究機関	4. 5百万円
クロマグロ配合飼料化研究・実証グループ	0. 5百万円
海産魚類養殖における生産コスト削減をめざした低・無魚粉EP飼料の開発共同研究機関	0. 2百万円
閉鎖循環システムを利用したサクラマス種苗生産共同研究機関	0. 2百万円
マクロセレン利用共同研究機関	0. 4百万円
SATSUMA (System development of Aquaculture of Tuna in Small-Unit Management)	0. 1百万円
玄海漁業活性化共同研究グループ	1. 1百万円
革新的技術(リンゴ機能性)コンソーシアム	0. 3百万円
こいくれないバリューアップコンソーシアム	2. 1百万円
ホウレンソウ等のルテインの機能性表示に向けた実証研究グループ	0. 3百万円
デザイナーフーズ(株)	0. 1百万円
革新的高機能レンコンの開発コンソーシアム	0. 4百万円
ニッポンブランドイチゴ輸出戦略コンソーシアム	0. 7百万円
活力創造ワサビ輪作実証コンソーシアム	1. 1百万円
施設有機野菜生産法人におけるバンカー法実証コンソーシアム	0. 0百万円
近畿スマートソイルコンソーシアム	1. 3百万円
自走式蒸気処理防除機コンソーシアム	1. 2百万円
酒米生産支援コンソーシアム	0. 1百万円
加賀地域資源再生研究会	5. 0百万円
みなかみ地域活性化研究会	1. 1百万円
出荷果実の熟度判定コンソーシアム	0. 8百万円
グルタチオン農業をサトウキビで実現する会	0. 1百万円
SHIODAライフサイエンス研究所(株)	0. 4百万円

B 【公募・補助】 46百万円	
課題7課題	
研究課題名:技術革新を加速化する最先端分析技術の応用	
学校法人 星薬科大学	2. 1百万円
野菜メタボローム解析研究コンソーシアム	3. 1百万円
「セイヨウナシの加工・保存技術の高度化」研究開発コンソーシアム	4百万円
清酒メタボロコンソーシアム	6. 9百万円
食品メタボロプラットフォームコンソーシアム	0. 1百万円
農作物同源性メタボローム評価コンソーシアム	0. 7百万円
キラルアミノ酸メタボロミクスプラットフォーム	28. 5百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

<div>費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</div>	A.土佐“ゆず”うし研究会			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	機械、設備、備品	遠心分離機一式、フリーザー、分析装置、HPLC(高速液体クロマトグラフィー)	10			
	消耗品	注射針、チューブ、遺伝子分析試薬等	0			
	計		10	計		0
	B.キラルアミノ酸メタボロミクスプラットフォーム			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	機械・備品費	質量検出器	24			
	消耗品	分析用カラム、メタボローム解析試薬等	4			
	その他	旅費・一般管理費	1			
計		29	計		0	
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		



# 支出先上位10者リスト

## A. 産学の英知を結集した革新的な技術体系の確立

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	土佐"ゆず"うし研究会 代表機関 国立大学法人高知 大学学長	高知県で大量に廃棄される柚子果皮を利用して、高知県特産の地方特定和牛品種である高知系褐毛和種の品質を向上させることで生産拡大、生産者の所得増を実現し、科学的な根拠に基づく牛肉のブランド化、生産基盤による食の振興、中山間地域における新たな農業経営体の創出を目指す。	10.3	48(公募)	-
2	加賀地域資源再生研究会 代表機関 資源エコロジーリ サイクル事業協同組合 代表理 事	食品廃棄物および農・水産廃棄物をエネルギー資源・農業資材として活用し、地域の農・水産物の完全利用を目指した資源再生システムを構築する。	5	48(公募)	-
3	色落ち海苔有効利用共同研究 機関 代表機関 独立行政法人水産 総合研究センター 理事長	これまで廃棄されていた色落ち海苔を原料とした新たな発酵調味料を生産する。このことで廃棄海苔を有効活用し、海苔養殖の採算性を上げ、収入増加を目指すとともに、海苔醤油という新規性の高い地場産品を生産する。	4.5	48(公募)	-
4	カンパチ人工種苗利用促進共 同研究機関 代表機関 独立行政法人水産 総合研究センター 理事長	カンパチ養殖では人工種苗生産にコストがかかり安い中国産の天然種苗に占められている。このため、本実証事業ではカンパチの養殖原魚を国産人工種苗の置き換えるため比較的安い価格で養殖業者に提供するため技術実証研究を経営体レベルで実施する。	2.6	48(公募)	-
5	機能性ニンジン評価体系構築 コンソーシアム 代表機関 NKアグリ株式会社 代表取締役社長	機能性表示制度に対応し、機能性成分量を保証するため、機能性成分の非破壊検査法の開発及び機能性成分を保持する包装条件等の確立を行う。	2.1	48(公募)	-
6	サーモン養殖実証事業研究グ ループ 代表機関 株式会社オカムラ 食品工業 代表取締役	日本での生食用サーモンの需要は急激に拡大し、その供給は追いついていない。サーモン養殖の生産量を制限する要因の一つとして飼育水の確保難がある。このため、飼育に必要な水が限られた中でも、生産可能な閉鎖式の循環飼育を導入してサーモンの育成に関する実証研究を行う。	2.1	48(公募)	-
7	香川県畜産農家繁殖管理支 援システム研究開発グループ 代表機関 香川県畜産試験場 場長	高齢化や人手不足を補い、生産基盤の強化を図るため、牛の鳴き声から発情している牛や分娩直前の牛を見つけ、飼育者に通知するシステムを開発する。	1.8	48(公募)	-
8	近畿スマートソイルコンソーシ アム 代表機関 京都府農林水産技 術センター センター長	新たな生産基盤である地下水位制御システムを十分に活用するため、土壌水分リアルタイム把握による精密な給水管理及び土壌養分の総量評価による施肥の最適化を新たな技術要素として組み込んだ高収益輪作体系を実証する。	1.3	48(公募)	-
9	自走式蒸気処理防除機 代表機関 独立行政法人農 業・食品産業技術総合研究機 構 理事長	有効な防除手段のない難防除雑草や漏生作物の種子に対し、地表面を瞬間的に加熱し、死滅させる自走式の蒸気処理防除機を民間の先進的な技術を活用して開発し、水稻および大豆収穫後の防除効果と作業効率を実証する。	1.2	48(公募)	-
10	みなかみ地域活性化研究会 代表機関 株式会社 アイ・ ディー・エー 代表取締役	地域資源の温泉と森林資源(間伐材)を活用し、観光と農業の連携を図る「循環型農業モデルの構築」を目指し、温泉水の直接利用の研究を始めとして、地域特性を活かした「温泉バナナ」「温泉イチゴ」等高付加価値の作物に関する栽培技術に関する研究を行う。また、森林資源の活用に当たっては、間伐材を使用する木質バイオマスボイラーによる温水温風器を組み合わせたハウス室内加温システムの実証研究を行う。	1.1	48(公募)	-

B 技術革新を加速化する最先端分析技術の応用

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	キラルアミノ酸メタボロミクスプラットフォーム	課題である分析処理能力不足を解消するため、検出器(蛍光、質量分析)を開発導入することによりプラットフォームを構築し、発酵食品を中心とした様々な食品試料のキラルアミノ酸メタボリックプロファイリングを実施する。	28.5	27(公募)	-
2	清酒メタボロコンソーシアム	原料米解析により品種特性を把握しそれら原料米を用いた清酒を試験製造する。製造した清酒中の不揮発成分及び揮発成分について高分離能カラムを用いたガスクロマトグラフ質量分析計等によるメタボリックプロファイリングを行うことで原料米品種間の差分を探索し、清酒品質の評価と原料米特性を結びつける。	6.9	27(公募)	-
3	「セイヨウナシの加工・保存技術の高度化」研究開発コンソーシアム	ラ・フランスのメタボローム解析のためのサンプリング、前処理、分析方法を構築する。生食のための追熟時期、保蔵条件を明らかにし、加工、保存技術の構築を行う。生食以外の加工法については加熱条件、破碎条件を明らかにして、これらの結果をもとに製品化検討と品質評価を実施する。	4	27(公募)	-
4	野菜メタボローム解析研究コンソーシアム	よく食される代表的な野菜に関して、高精度質量分析装置およびバイオインフォマティクス技術を駆使してメタボローム解析を行い、それらの成分プロファイルの蓄積を進めると同時に、野菜およびその加工品に含まれる健康機能性成分の同定を進める。	3.1	27(公募)	-
5	学校法人 星薬科大学	機能性食品成分に応答した脳細胞を単離し、メタボローム解析をさらに拡大したトランスオミクス解析(ゲノム解析・トランスクリプトーム解析・プロテオーム解析をメタボローム解析と組み合わせた縦断的解析)を行う。また脳疾患の標的である疾患脳細胞の改善効果によって機能性成分を評価する。	2.1	27(公募)	-
6	農作物同等性メタボローム評価コンソーシアム	メタボローム解析パイプラインを構築し、研究プラットフォームへの解析手法の提供およびバイオインフォマティクス人材育成のための準備を整える。農作物の同等性評価技術構築を目指し、世界のコメ品種および葉菜類の味の数値化・定量化に取り組む。	0.7	27(公募)	-
7	食品メタボロプラットフォームコンソーシアム	本提案課題では、最新の食品のプロファイル解析法の開発・応用を普及・維持できるプラットフォームを構築する。ハードウェアを多検体試料に対応可能なシステムに変更すると共に、解析希望者が無料で使用できる解析ウェブツールを開発する。また、簡易的な装置の利用可能性についても検討する。	0.1	27(公募)	-

## 平成27年度行政事業レビューシート（農林水産省）

事業名	革新的技術創造促進事業（基礎的研究業務）			担当部署庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了 （予定）年度	平成30年度	担当課室	研究推進課 産学連携室			産学連携室長 田中健一
会計区分	一般会計			政策・施策名	農業の持続的な発展 ⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化			
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構法 第14条第1項第5号			関係する計画、 通知等	農林水産研究基本計画（平成22年3月30日） 日本再興戦略（H26.6.24改訂2014） 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構中期計画			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農林水産業・食品産業において、民間企業等による事業化を促進するための研究開発や医学、工学等の異分野の研究成果を農林水産分野に活用するための研究開発を支援して革新的な技術を創出し、農林水産業・食品産業の成長産業を加速化する。							
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）が、農林水産研究基本計画の方針及び全国に配置されたコーディネーターが収集した生産現場や民間の技術開発ニーズに基づき、外部有識者等により研究課題を設定して、研究実施機関を公募し、委託研究を実施。加えて、異分野融合研究においては、工学等の異分野の技術シーズを活用し、研究開発を推進する。その上で、研究拠点となる研究機関と農研機構との間で委託契約を締結し、研究成果等を共有する連携プラットフォームを設置。さらに、補完研究の実施機関として研究グループを決定し、研究を開始。研究期間は原則3年以内。プログラムオフィサーによる研究の進行管理を行うとともに、毎年度末及び研究終了時に評価を実施。							
実施方法	交付							
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	1,307	1,355	2,448	
		補正予算	-	-	0	0		
		前年度から繰越し	-	-	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	0	0		
		予備費等	-	-	0	0		
		計	0	0	1,307	1,355	2,448	
	執行額		-	-	1,307			
	執行率（％）		-	-	100%			
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度
	事業化促進研究で実施した研究終了時において、研究課題の90％以上事業化の可能性が見込まれると評価される。	実施課題の事業化率	成果実績	％	-	-	-	
			目標値	％	-	-	-	90
			達成度	％	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度
	異分野融合研究で実施した研究終了時、研究課題の80％以上で、事業化が有望であることが見込まれると評価される。	実施課題の有望な研究成果の創出割合	成果実績	％	-	-	-	
			目標値	％	-	-	-	80
			達成度	％	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	民間企業等の事業化に向けた研究開発の実施課題数	活動実績	課題数	-	-	7		
		当初見込み	課題数	-	-	7	7	
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	工学等異分野の産学との共同研究の実施課題数	活動実績	課題数	-	-	7		
		当初見込み	課題数	-	-	4	9	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額／実施課題数	単位当たり コスト	百万円	-	-	90	94	
		計算式	執行額／実施課題数	-	-	270／3課題	752／8課題	

単位当たり コスト		算出根拠						
		執行額／実施課題数		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
				単位当たり コスト 百万円	-	-	104	99
		計算式	執行額／ 実施課題	-	-	730／7課題	298／3課題	
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	試験研究費	1,050	2,131					
	業務経費	126	125					
	人件費	144	157					
	一般管理費	40	39					
	諸収入	▲ 5	▲ 4					
	計	1,355	2,448					

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は農林水産の生産現場や民間のニーズに基づき研究を実施するものであり、農林水産・食品分野の成長産業化を加速化するため、民間からの研究投資を促進するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は農林水産の生産現場や民間のニーズに基づき研究を実施するものであり、農林水産・食品分野の成長産業化を加速化するためには、民間からの研究投資を促進するとともに、他分野の研究成果を早急に取込むことから、国が医学、工学等異分野の革新的な技術を農林水産・食品分野へ活用する研究開発を促進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民間企業等の事業化を促進し、医療、IT、工学等異分野の革新的な技術を農林水産・食品分野へ活用する唯一の研究開発支援制度であるとともに、農林水産・食品分野の成長産業化を加速する上で、優先度が高い事業であり、「日本再興戦略」や「農林水産研究基本計画」に資するものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	研究機関について一般公募し、外部専門家等による厳正な審査を行い、適切な研究実施機関を選定し、契約している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業を実施するために必要な事業費を農研機構に直接交付するものであり、事業目的に即し、必要なものに限定して支出が行われている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施計画に基づき、経費の使用予定の詳細を構成員ごとに記載し、提出させており、適正なコスト水準の維持に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	研究機関について一般公募し、外部専門家等による厳正な審査を行い、適切な研究実施機関を選定し、契約している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業を委託する研究機関との契約において、研究開発に必要な経費について審査し、契約している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	毎年度末に研究評価を行い、研究の進捗状況を管理するとともに次年度の研究計画についても外部専門家による効率的な審査を実施。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	研究開発の途中段階で成果を計ることは困難であるが、事業の実施に当たっては、適切な助言をいただける外部専門家の評議委員会等を各年度末に開催して、進捗状況の点検を行うとともに、平成28年度末に成果目標にかかる評価を行う。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	民間からの研究投資を促進するとともに、他分野の研究成果を早急に取込むことから、医学、工学等異分野の革新的な技術を農林水産・食品分野へ活用するため、異分野の革新的研究開発への支援実績をもつ(独)農研機構が行うことが効率的かつ低コストである。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	外部専門家による計画検討会において、各研究課題を対象に評価されており、活動実績は見込み通りである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業化促進研究は終了時評価において、事業化の可能性が見込まれることを目標とされていること、異分野融合研究では、民間企業が参画していることから研究成果は出口を見据えて活用される見込みである。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・本事業は、平成26年6月24日「日本再興戦略」の改訂版に資するものであり、農林水産の生産現場や民間のニーズに基づき研究を実施するものである。また、農林水産・食品分野の成長産業化を加速する上で、国が民間企業等の事業化を促進し、医学、工学等異分野の革新的な技術を農林水産・食品分野へ活用する研究開発を促進する必要がある。			
	改善の方向性	・引き続き適切な事業執行に努め、事業が適正なコスト意識のもとで行われているか評価を行うとともに、効果的、効率的な事業執行を行うよう指導を行う。			
外部有識者の所見					
○民間でできる研究開発か否かの検証を行うことが必要ではないか。 ○一般管理費や業務経費の比率が高く、その部分を削減すべきではないか。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本事業は、研究内容の検証を行うとともに、事業が適正なコスト意識のもとで行われているか評価を行い、効率的な事業の実施に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	農林水産・食品産業は他分野に比べて、民間の研究開発が低調であり、その成長産業化を加速化するためには、民間からの研究投資を促進する必要がある。本事業における成果の評価と合わせ、民間の研究開発リスクを低下させるという事業スキームが有効であったか、確認することとしたい。 一般管理費および業務経費は独立行政法人運営費交付金共通の算定ルールに基づき、毎年度効率化係数を乗じており、その効率化に努めているところ。				
備考					
・革新的技術創造促進事業(基礎的研究業務) <a href="http://www.s.affrc.go.jp/docs/ibunya/pdf/26ibunya.pdf">http://www.s.affrc.go.jp/docs/ibunya/pdf/26ibunya.pdf</a>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-0030		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

農林水産省  
1,307万円

【交付】

【A】(独)農業・食品産業技術総合研究機構  
生物系特定産業技術研究支援センター

運営費交付金 1,307百万円  
自己資金等 3百万円  
計 1,310百万円

(内訳)  
革新的技術創造促進事業費 1,000百万円  
一般管理費  
・人件費 142百万円  
・管理事務費 41百万円  
業務経費  
・研究管理費 127百万円

【公募・委託】(実施機関)

【B】事業化促進研究  
270百万円

・アイシン共聴開発株式会社 108百万円  
・株式会社イクロス 92百万円  
・マリンバイオテクノロジー株式会社 70百万円

【公募・委託】(実施機関)

【C】異分野融合共同研究(1分野)  
730百万円  
(高機能性素材)

①拠点研究機関

ナノアグリコンソーシアム  
254百万円  
・信州大学(代表機関) 108百万円  
・東京大学 129百万円  
・伊那食品株式会社 9百万円  
・ルビコン株式会社 8百万円

②補完研究実施機関

476百万円  
・アグリナノルブ・コンソーシアム 106百万円  
・ナノファイバー・ソフトマター  
研究グループ 101百万円  
・ナノファイバー食品共同研究機関 91百万円  
・高分子分散剤/NC研究グループ 82百万円  
・アグリサプライチェーン  
コンソーシアム 55百万円  
・もみ殻シリカ高度利用  
コンソーシアム 41百万円

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費	人件費	142			
一般管理費	管理事務費	41			
業務経費	研究管理費	127			
計		310	計		0
B.アイシン共聴開発株式会社			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
試験研究費	量産型乾燥機改造等	61.4			
再委託費	東京海洋大学、長野県農協地域開発機構	22.5			
人件費	研究者等賃金、謝金	15.8			
旅費	会議及び打合せ等	3.8			
一般管理費	光熱水料、燃料費等	2.9			
その他	消費税相当額等	1.5			
計		107.9	計		0
C.ナノアグリコンソーシアム			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
試験研究費	サブフェムトインクジェット加工装置、高粘度対応型超高压分散装置等	183.2			
人件費	研究補助者等人件費、謝金	49.5			
一般管理費	光熱水料、燃料費等	6.1			
旅費	会議及び打合せ等	9.3			
その他	消費税相当額等	5.4			
計		253.5	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

☐ チェック



# 支出先上位10者リスト

## A.(独)農業・食品産業技術総合研究機構

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター	基礎的研究業務の推進に係る一般管理費及び業務経費	310	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## B.事業化促進研究

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アイシン共聴開発株式会社	高品質ならびに酸化ストレス抑制高級牛生産飼料の開発	107.9	(公募)7	—
2	株式会社イクロス	木質バイオマス蒸気ボイラーと外燃型蒸気ロータリー発電エンジンによる小規模独立発電&熱利用システムの研究開発	92.5	(公募)7	—
3	マリンバイオテクノロジー株式会社	コストを低減した活魚輸送技術(活魚の麻酔コンテナ輸送システム)	70	(公募)7	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## C.異分野融合共同研究(拠点研究機関と補完研究機関)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ナノアグリコンソーシアム	農林水産物由来のナノ材料の創成と応用の開拓	253.5	(公募)4	—
2	アグリナノルブ・コンソーシアム	農林産物由来の物質を用いた高性能・高環境性・低価格なナノ潤滑添加剤の開発	106.4	(公募)16	—
3	ナノファイバー・ソフトマター研究グループ	セルロースナノファイバーを基材としたQOL向上のための食品・化粧品ソフトマターの開発	101.2	(公募)16	—
4	ナノファイバー食品共同研究機関	物理処理と酵素処理を併用した木質材料由来ナノファイバーの食品等への応用	91.1	(公募)16	—
5	高分子分散剤/NC研究グループ	高分子分散剤による木材由来NCの界面機能制御と樹脂複合材料への応用	82.3	(公募)16	—
6	アグリサプライチェーンコンソーシアム	トマト残渣から工業用素材の分離抽出とそのナノ粉碎・混合による樹脂系複合素材の高機能化	54.4	(公募)16	—
7	もみ殻シリカ高度利用コンソーシアム	農林系廃棄物を用いたハイブリッドバイオマスフィラー製造および複合材料開発	40.6	(公募)16	—
8					
9					
10					

平成27年度行政事業レビューシート（農林水産省）											
事業名		農林水産業におけるロボット技術研究開発事業			担当部局庁		農林水産技術会議事務局		作成責任者		
事業開始年度		平成26年度		事業終了 (予定) 年度	平成26年度	担当課室		研究推進課産学連携室		産学連携室長 田中 健一	
会計区分		一般会計			政策・施策名		農業の持続的な発展 ⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		なし			関係する計画、 通知等		日本再興戦略(H26.6.24) ロボット新戦略(H27.1.23) 農林水産研究基本計画(H22.3.30)				
主要政策・施策		科学技術・イノベーション、地方創生			主要経費		文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		「日本再興戦略」において、ロボット技術の導入により様々な分野における人手不足の解消、生産性の向上等の課題解決のため、農林水産分野でのロボット技術の導入は急務となっており、農林水産業・食品産業の現場にとって使いやすいロボットを開発する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)		農林水産業・産業界の技術開発ニーズ等を把握し、ロボット技術の農林水産業・食品産業現場への適用や実用化に向けたロボット研究開発について、研究実施機関を公募し、補助により研究を実施。									
実施方法		補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-				
			補正予算	-	-	1,150	-				
			前年度から繰越し	-	-	0	1,137				
			翌年度へ繰越し	-	-	▲ 1,137	-				
			予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	13	1,137	0				
		執行額				13					
執行率 (%)		-		-		100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度
		農林水産分野において省力化などに貢献する新たなロボットを20機種以上導入(農林水産業におけるロボット技術導入実証事業と合わせた目標)		農林水産分野において新たに導入するロボットの機種数		成果実績	機種	-	-	-	
						目標値	機種	-	-	-	20
						達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
		研究開発をしたロボット機種数		活動実績	機種	-	-	17			
				当初見込み	機種	-	-	11	17		
単位当たり コスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
		執行額／実施課題数		単位当たり コスト	百万円	-	-	0.8	66.9		
				計算式	執行額/ 課題数	-	-	13/17	1,137/17		
算内訳 (単位:百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
			-	-							
	計		0	0							

事業所管部局による点検・改善						
		項 目	評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	農林水産・食品分野の現場の大きな課題である高齢化、人手不足の解消に寄与するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	農林水産・食品産業におけるロボット開発は、半導体メーカー等の先進的なロボット技術を転用しながら、農林水産・食品産業の現場課題に適応させていくことが必要であり、天候等の条件に左右されやすく、研究開発が円滑に進みにくいという大きなリスクを伴うことから、民間等に委ねていては、研究開発が進まない恐れがあり、国費の投入が不可欠。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「日本再興戦略」及び「ロボット新戦略」の趣旨に踏まえたものであり、経済対策の一環として優先度が高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	研究機関を公募し、外部専門家等により構成された審査委員会において、厳正かつ公正な審査を行い選定した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業の成果は広く農林水産業や食品産業にかかると生産者等に及ぶため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業実施計画に基づき、経費の使用予定の詳細を構成員ごとに記載し、提出させており、適正なコスト水準の維持に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	当該事業は本省直接採択事業である。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実施要領において補助対象経費を規定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	上記のように費目・使途が事業目的に限定されており、事業費の低減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	事業が完了しておらず現時点で成果実績は無い。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国の直接採択とし、効率的な事業執行を図っているが、補正予算であり効果を早期に発現させるためには国が関与して実施することが必要である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みどおりの活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	現在事業実施中。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業では研究開発を支援し、左記関連事業では、実用化・量産化の手前で足踏みしているロボット開発について、まとまった規模・地区での導入を支援するものであり、明確に役割分担ができています。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	農林水産省大臣官房政策課	0124	農林水産業におけるロボット技術導入実証事業			
点検・改善結果	点検結果	担い手の減少、高齢化の進行等により労働力不足が深刻な問題となっている農林水産分野において、ロボット技術の導入による省力化や若者・女性など誰でも取り組める環境づくりは急務であり、「ロボット新戦略」(平成27年2月日本経済再生本部決定)において農林水産業がロボット活用を推進すべき分野と位置づけられるなど政策体系の中での優先度も高い。補助金の支出先の選定に当たっては外部有識者等により構成された審査委員会における厳正かつ公正な選定を行い、事業実施計画に基づき研究開発を実施している。				
	改善の方向性	平成27年度で完了予定。事業が効率的かつ有効に実施されるよう、引き続き事業実施主体の指導等に努める。				
外部有識者の所見						
○外部専門家による事後検証・評価が必要である。 ○各研究課題の成果を適切に把握し、期間終了後も継続される課題についても一定の成果を出すよう指導に努めるべきではないか。 ○研究成果が実用化、量産化されるよう指導に努めるべきではないか。 ○適切に開示・周知すべき。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	本事業は、26年度に終了した事業である。事後検証・評価を行うとともに、事業の成果は可能な限り開示・周知し、十分な活用を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	・事業終了の翌年度に関係部局及び外部の有識者で構成する検討会を開催し、評価実施することを考えている。 ・研究成果がもたらす波及効果に関するフォローアップをしたいと考えている。 ・採択において、「農林水産業・食品産業等への貢献」、「研究成果の波及性」等について審査し、事業化を見通せる課題の選定に努めたところであるが、さらに研究成果の有効活用のため、アグリビジネス創出フェアへの出展、マッチングの機会の提供等、その実用化に向けた助言・指導に努める考えである。 ・本事業の成果については適切な開示等に努める。					
備考						
・農林水産業におけるロボット技術研究開発事業 <a href="http://www.maff.go.jp/j/budget/2014/pdf/20_26_hosei.pdf">http://www.maff.go.jp/j/budget/2014/pdf/20_26_hosei.pdf</a>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	0295			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省  
金額 13百万円

〔人件費、旅費、試験研究費〕

【交付】

A【公募・補助】民間企業等 17課題

小型除草ロボット開発コンソーシアム	0.2百万円
農業用アシストスーツ開発グループ	0.4百万円
搾乳ロボット精密管理コンソーシアム	0.9百万円
チューリップ球根ネット栽培機械開発委員会	0.8百万円
ヤンマー株式会社	0.7百万円
革新的野菜収穫ロボット研究開発コンソーシアム	1.3百万円
モモにおけるモモシンクイガ被害果の検出システム共同研究機関	0.4百万円
パナソニック株式会社	1.5百万円
ニッポンブランドイチゴ輸出戦略コンソーシアム	0.7百万円
統合環境制御施設園芸研究会	2.3百万円
ICTを活用した茶管理作業ロボット実用化研究コンソーシアム	0.7百万円
原木品質判定共同事業機関	0.6百万円
林業用アシストスーツ研究開発コンソーシアム	0.2百万円
ロボット漁船を開発するための安全・省エネ自動操縦システムの開発共同研究機関	0.1百万円
鯛分割機研究開発コンソーシアム	0.3百万円
武蔵野50プロジェクト	0.8百万円
武蔵野50プロジェクト	0.7百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

<div>費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</div>	A.統合環境制御施設園芸研究会			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	試験研究費	機械・設備・備品費(統合環境制御施設園芸研究会)	2.3			
	計		2.3	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	統合環境制御施設園芸研究会	総合環境制御を行い成長速度を最大化させる速度制御ロボットの研究開発	2.3	-	-
2	パナソニック株式会社	3Dセンサを応用したトマト収穫ロボットの開発	1.5	-	-
3	革新的野菜収穫ロボット研究開発コンソーシアム	結球葉菜類の自動収穫ロボットシステムの研究開発	1.3	-	-
4	搾乳ロボット精密管理コンソーシアム	栄養生理機能マルチセンシングによる搾乳ロボットを用いた精密飼養管理システム	0.9	-	-
5	チューリップ球根ネット栽培機械開発委員会	球根植込・収穫作業用ロボット開発	0.8	-	-
6	武蔵野50プロジェクト	弁当配膳(盛りつけ)工程におけるロボット技術開発	0.8	-	-
7	ヤンマー株式会社	農業者の経験を反映させた作業分担型ロボットトラクタの開発	0.7	-	-
8	武蔵野50プロジェクト	弁当の包装・梱包工程における仕分けロボット技術開発	0.7	-	-
9	ICTを活用した茶管理作業ロボット実用化研究コンソーシアム	生産コスト削減・規模拡大を支える無人茶摘採機の開発	0.7	-	-
10	ニッポンブランドイチゴ輸出戦略コンソーシアム	イチゴの高品質出荷を実現する分散協力型収穫ロボットシステムの開発	0.7	-	-

## 平成27年度行政事業レビューシート（農林水産省）

事業名	需要フロンティア拡大のための研究開発			担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	平成30年度	担当課室	研究開発官(食の安全、基礎・基盤)室			研究開発官 河内 幸男
会計区分	一般会計			政策・施策名	農業の持続的な発展 ⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する計画、 通知等	日本再興戦略改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 農林水産研究基本計画(平成22年3月30日農林水産技術 会議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	我が国の農林水産物の需要を拡大するため、国産農産物の多様な非破壊評価技術の開発、輸出戦略の重要品目であるブリ類の通年出荷体制の構築と 病害虫対策等を通じた低コスト化に資する技術及び農畜産物を利用した医薬品、医療用素材等を開発。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	研究独法、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術等を開発。 ①国産農産物の多様な非破壊評価技術の開発 ②養殖ブリ類の輸出促進のための低コスト・安定生産技術の開発 ③スギ花粉症治療薬となるコメ、カイコや家畜由来の原料を用いた医療用素材等の開発 委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の状 況	当初予算	—	—	626	220	—	
		補正予算	—	—	—	—		
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—	
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—		
		予備費等	—	—	—	—		
		計	0	0	626	220	0	
	執行額		—	—	589			
執行率(%)		—	—	94%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
	国産農産物の多様な品質 の非破壊評価技術を3品目 以上について開発	非破壊評価技術を開発した 品目数	成果実績	品目数	—	—	—	
			目標値	品目数	—	—	—	3
			達成度	%	—	—	—	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度
	ブリ人工種苗の生産時期を 5ヵ月早期化	ブリの産卵を通常の5月よ り早期化させた月数	成果実績	月数	3.5	5	6	
			目標値	月数	2	3	4	5
			達成度	%	175%	167%	150%	
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26 年度
	コメ、カイコ、家畜由来の原 料を用いて、医療素材を6 個以上開発	開発した医療素材数	成果実績	医療素材数	—	—	6	
			目標値	医療素材数	—	—	6	6
			達成度	%	—	—	100%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動指標の課題数は、毎年度、外部有識者等からなる 運営委員会で課題の達成度を評価する小課題の数。	活動実績	小課題数	—	—	70		
		当初見込み	小課題数	—	—	70	40	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額／研究課題数		単位当たり コスト	百万円	—	—	58.9	44
			計算式	百万円 /課題	—	—	589/10	220/5

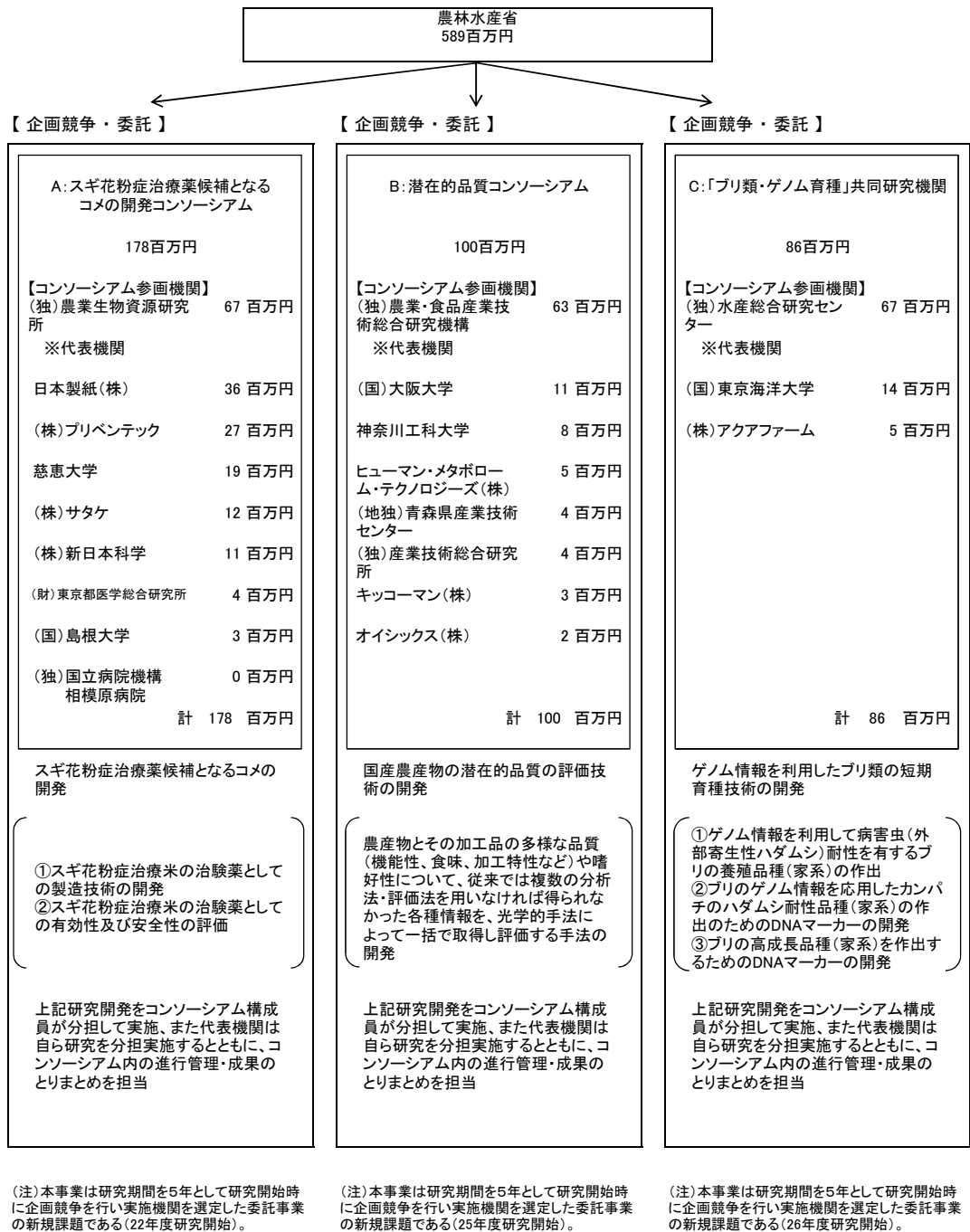
平成 27・28 年度 予算 内訳  (単位：百万円)	費 目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	試験研究調査委託費	220	0	平成28年度要求において、「市場開拓に向けた取組を支える研究開発」に組替え、再編。
	計	220	0	



事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・農林水産物の多様な品質等の評価技術や水産物の新品種(家系)の開発、医薬品農作物の開発等を行うことは、我が国の農林水産物の需要を拡大するために重要である。また、リスクが大きく高度な専門知識や多額の研究資金が必要であることから、国費を投入する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、基盤技術を応用に結びつける研究開発であることから、国立研究開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して総合的に推進することが必要であり、個別の研究機関、民間等が担うことは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・日本再興戦略に、「海外市場に合わせて国内の改革を進め、輸出環境を整備するとともに、海外市場で選ばれる商品へと体制を整える」とあり、本事業はこれに対応するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	・委託先の選定は、研究開発期間を原則5年として、研究開始時に、公募により外部有識者の審査による企画競争を経て選定。全10課題のうち8課題の応募が1者であったが、外部専門家3～5名を含めた審査委員会による厳正な審査を経て採択。なお、応募が1者の場合、必ずしもその1者が選定されるわけではなく、当該応募者が事業の目的を達成しえないと審査された場合は再公募を行うこととしている。これら取り組みにより、適正な委託先の選定に努めている。 ・今後課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応として、引き続き入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図るとともに、応募期間を可能な限り長く確保することとしたい。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・本事業の成果は広く農業者、食品事業者等に及ぶため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・3つの技術開発分野は、10の研究課題、70の小課題で構成されており、この進捗管理を行うために、適切な助言をいただける外部有識者、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を3設置している。ここで各小課題の進捗状況や緊急性の観点から検討して小課題毎の予算配分を行っており、適正なコスト水準の維持に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・事業の実施に当たっては、運営委員会をこまめに(年3回程度)開催し、進捗状況の点検の強化及び的確な進捗管理に努めている。
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	・上記のように費目・使途が事業目的に限定されているとともに、研究の効率化に向けた工夫もなされている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	・研究開発の途中段階で成果を測ることは困難であるが、農林水産物の需要の拡大に向けて、①訴求すべき品質を推測するための成分や特性等の知見の蓄積、②養殖ブリの病虫害耐性に関与する遺伝子の塩基配列の同定と周年出荷に向けた人工種苗の早期生産の成功などの成果が得られており、成果目標の達成に向けて着実に成果実績が得られている。ブリについては、当初目標である5か月の早期産卵はすでに達成したが、周年出荷をより容易にするため、7か月程度の早期産卵に取り組み中。また③「スギ花粉症治療薬となるコメ、カイコや家畜由来の原料を用いた医療用素材等の開発」については、当初予定どおり研究が進捗し、平成26年度で終了した。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・成果が広く普及され活用される必要があるという性格上民間に委ねることは困難であるとともに、国立研究開発法人、大学、民間の幅広い研究勢力を結集して取り組むべき研究内容であることから、幅広い者が参画する研究グループを公募して研究を委ね、外部評価委員等による進行管理を行う現在の手法が最適である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・外部有識者等からなる運営委員会において全ての小課題を対象に各小課題の達成度を評価したことから、活動実績は見込み通りである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・当該事業では施設整備は行わない。 ・多くの研究グループには研究成果の直接の利用者である都道府県等が参画しているほか、運営委員会には普及推進を担う行政部局が参画している。また、研究成果発表会や技術講習会を実施するなど、成果の活用に向けた取組を実施している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<p>・本事業により、農林水産物の多様な品質等の評価技術や水産物の新品種（家系）の開発、医薬品農作物の開発等を行うことは、我が国の農林水産物の需要を拡大するために重要なものである。また、国、独法、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して総合的に推進すべきものであり、個別の研究機関、民間等では担えない。加えて本事業は、日本再興戦略に基づき、我が国の農林水産物の需要を拡大するための技術開発を行うものであり、優先度の高い事業である。</p> <p>・本事業の実施にあたっては、外部有識者、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成される運営委員会を3の運営委員会毎に年3回程度開催し、各課題・小課題の進捗状況や改善点を確認するとともに、研究の効率的・効果的な研究推進を図っている。</p> <p>・オールジャパンの研究体制が必要であり、他の手段・手法が考えられず、研究実施計画書の見込みどおりの活動実績が得られている。また、本事業で得られる見込みの研究成果を、その主な使用者である行政部局に速やかに共有するなど、活用に向けた連携を図るとともに、ロードマップを作成し、これに基づいて研究を実施するなど、研究の出口を見据えた推進体制を整備している。</p> <p>・農林水産物の需要の拡大に向けて、①訴求すべき品質を推測するための成分や特性等の知見の蓄積、②養殖ブリの病虫害耐性に関与する遺伝子の塩基配列の同定と周年出荷に向けた人工種苗の早期生産の成功などの成果が得られており、成果目標の達成に向けて着実に成果実績が得られている。ブリについては、当初目標である5か月の早期産卵はすでに達成したが、周年出荷をより容易にするため、7か月程度の早期産卵に取り組み中。また③「スギ花粉症治療薬となるコメ、カイコや家畜由来の原料を用いた医療用素材等の開発」については、当初予定どおり研究が進捗し、平成26年度で終了した。</p>				
	改善の方向性	<p>・今後も運営委員会の議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づき、中間、終了時に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的に事業を実施する。</p>				
外部有識者の所見						
<p>○競争性を確保する観点から、研究課題の規模を分割するなどの工夫の余地はないか。</p> <p>○民間でできる研究開発か否かの検証を行うことが必要ではないか。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	<p>本事業は、資金の流れのCについて、1者応れとなっている。</p> <p>以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。</p> <p>研究内容の検証に努めること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>・今後課題の拡充等により公募を行う際には、1者応れへの対応として、引き続き入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図るとともに、応募期間を可能な限り長く確保する。また、包括提案と個別提案を組み合わせた公募方式の導入や公募単位の細分化により、より競争性の働く仕組みを検討する。</p> <p>・民間が参画し、研究を実施している課題については、当該研究内容が民間自ら実施できるものであるか否かの精査を行い、コンソーシアムにおける民間企業の費用負担のあり方を検討する。</p>					
備考						
<p>・「③スギ花粉症治療薬となるコメ、カイコや家畜由来の原料を用いた医療用素材等の開発」については、当初予定どおり研究が進捗し、平成26年度で終了した。</p> <p>・平成26年度PR版 <a href="http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2014/gikai/pdf/gikai_05.pdf">http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2014/gikai/pdf/gikai_05.pdf</a></p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	新0037、0210、新0039、24新0036	平成24年度	新25-0032、新25-0036	
平成25年度	新26-0036	平成26年度	新26-0031			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



上記の流れにより企画競争で選定された上記3研究グループのほか、同様の仕組みで、7研究グループ(225百万円)で研究を実施(合計10グループ(589百万円))  
※国は研究グループ(コンソーシアム)と委託契約を締結  
※四捨五入して記載しているため、内訳と計は一致しない。

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位: 百万  
円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A.スギ花粉症治療薬候補となる コメの開発コンソーシアム (独立行政法人農業生物資源研究所)</b>			<b>E.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	試験研究費	消耗品(試験研究用試薬等)	42			
	賃金	研究補助員	16			
	一般管理費	光熱水料	5			
	人件費	臨時雇用研究員(ポストク)	2			
	消費税等相当額	消費税等	1			
	その他	職員旅費、委員等旅費、謝金	1			
	計		67	計		0
	<b>B.潜在的品質コンソーシアム (独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構)</b>			<b>F.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	試験研究費	消耗品(試験研究用試薬等)	29			
	賃金	研究補助員	12			
	一般管理費	光熱水料	12			
	人件費	臨時雇用研究員(ポストク)	6			
	消費税等相当額	消費税等	2			
	その他	職員旅費、委員等旅費、謝金	2			
	計		63	計		0
	<b>C.「ブリ類・ゲノム育種」共同研究機関 (独立行政法人水産総合研究センター)</b>			<b>G.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	試験研究費	消耗品(試験研究用試薬等)、役務費(プライマー合成等外注費)、物品(試験研究機器	37			
旅費	職員旅費、委員等旅費	7				
賃金	研究補助員	7				
人件費	臨時雇用研究員(ポストク)	7				
一般管理費	光熱水料	7				
消費税等相当額	消費税等	1				
会議開催費	謝金、会場借料、資料印刷費	1				
計		67	計		0	
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.スギ花粉症治療薬候補となるコメの開発コンソーシアム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業生物資源研究所	スギ花粉症治療米の栽培管理技術と大量安定供給の確立 スギ花粉症治療米の医薬品としての安全性評価および治験	67	-	-
2	日本製紙(株)	スギ花粉症治療薬候補となるコメの栽培管理技術と大量安定供給の確立	36	-	-
3	(株)プリベンテック	治験薬GMPに準拠したスギ花粉症治療米の加工プロセスの開発	27	-	-
4	慈恵大学	モデル動物を用いたスギ花粉症治療米の有効性・安全性の評価	19	-	-
5	(株)サタケ	スギ花粉症治療米の医薬品としての安全性評価および治験	12	-	-
6	(株)新日本科学	治験薬GMPに準拠したスギ花粉症治療米の加工プロセスの開発	11	-	-
7	(財)東京都医学総合研究所	モデル動物を用いたスギ花粉症治療米の有効性・安全性の評価	4	-	-
8	(国)島根大学	モデル動物を用いたスギ花粉症治療米の有効性・安全性の評価	3	-	-
9	(独)国立病院機構 相模原病院	スギ花粉症治療米の医薬品としての安全性評価および治験	0	-	-

B.潜在的品質コンソーシアム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	近赤外光法及び画像統計変数解析による農作物の非破壊品質推定技術の開発 蛍光指紋によるトマト・リンゴの品質推定 等	63	-	-
2	(国)大阪大学	GC/MSによるトマト・リンゴの網羅的低分子成分解析 トマトの機器分析データと品質特性データの関連づけ手法の開発	11	-	-
3	神奈川工科大学	GC/MSによるトマトの網羅的香気成分解析	8	-	-
4	ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ(株)	CE/MS によるトマト・リンゴの網羅的低分子成分測定データの取得	5	-	-
5	(地独)青森県産業技術センター	リンゴの供給と貯蔵性評価法の開発	4	-	-
6	(独)産業技術総合研究所	NMRIによるトマトの網羅的成分解析	4	-	-
7	キッコーマン(株)	加工用トマトの加工品(ジュース)の調製、供給及びその品質評価	3	-	-
8	オイシックス(株)	生食用トマトの品質評価と評価技術の商品開発への応用	2	-	-

C.「ブリ類・ゲノム育種」共同研究機関

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人水産総合研究センター	ハダムシ抵抗性のブリの家系の作出等	67	1	-
2	株式会社アクアファーム	ブリの高成長の選抜家系の開発等	14	1	-
3	国立大学法人東京水産大学	ブリの高成長に関するDNAマーカー開発等	5	1	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

## 平成27年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )

<b>事業名</b>	国際連携による気候変動対応プロジェクト			<b>担当部局庁</b>	農林水産技術会議事務局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	国際研究課			国際研究課長 大久保 雄大
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	農業の持続的な発展 ⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	農林水産研究基本計画 (平成22年3月30日農林水産技術会議決定)			
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション、地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	各国の研究機関等との連携により気候変動対応・緩和技術を開発し、途上国での気候変動対策及び持続可能な食料安定供給への取組を支援する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	研究独法、大学、企業等の研究機関からなる研究グループに委託して、次の技術等を開発。 ①途上国における乾燥耐性品種の開発 ②途上国における農産廃棄物の有効活用による気候変動緩和技術の開発 ③アジア地域の農地における温室効果ガス排出削減技術の開発 ④国際連携に活用可能な温暖化緩和技術の開発 ⑤アジア地域熱帯林の森林減少・劣化対策支援システムの開発 委託先は研究開始時に広く公募し、その選定に当たっては、第三者委員会による研究計画と研究グループ構成員の研究能力等の審査を実施。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	0	0		
		前年度から繰越し	-	-	0	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	0	0		
		予備費等	-	-	0	0		
		計	0	0	218	62	0	
	執行額		-	-	218			
	執行率 (%)		-	-	100%			
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
	3カ国以上の途上国で、水 利用効率が高い農作物を 10系統以上開発	3カ国以上の途上国で開発 された、水利用効率が高い 農作物の系統数	成果実績	系統	-	-	0	
			目標値	系統	-	-	-	10
			達成度	%			0%	
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
	2カ国以上の途上国で、農 産廃棄物の燃料への利用 技術を開発	農産廃棄物の燃料への利 用技術を開発した途上国 数	成果実績	サイト	-	-	0	
			目標値	サイト	-	-	-	2
			達成度	%			0%	
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29 年度
	アジア地域の2以上のサイ トで、温室効果ガス排出量 を3割削減	温室効果ガス排出量の3 割削減を達成したサイト数	成果実績	国	-	-	0	
			目標値	国	-	-	-	2
			達成度	%			0%	
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26 年度
	REDD+(注)に活用可能な アジア地域熱帯林における 炭素蓄積量推定手法の開 発。 (注)途上国が自国の森林を 保全するため取り組んでい る活動に対し、経済的な利 益を国際社会が提供する、 というもの	熱帯林の炭素蓄積量推定 手法について技術提供を 行った連携国の数	成果実績	国	-	-	2	
			目標値	国	-	-	2	2
			達成度	%			100%	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		活動指標の課題数は、毎年度、外部有識者等からなる運営委員会で課題の達成度を評価する小課題の数。		活動実績	課題	-	-	31	
				当初見込み	課題	-	-	31	8
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		執行額／課題数		単位当たりコスト	百万円	-	-	7	7.8
				計算式	執行額／課題数	-	-	218 /31	62 /8
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	試験研究調査委託費		62	0	平成28年度要求において「農林水産分野における気候変動対応のための研究開発」に組み替え、再編。				
	計		62	0					

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	農林水産業により排出される温室効果ガスを削減し、地球温暖化の影響を低減させることが国際的に要求されており、それに対する我が国の貢献との観点から、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上記理由により、政府の責務として、我が国が持つ技術を活用し、各国の農林業研究勢力と連携しながら、気候変動適応及び緩和技術の開発に取り組む必要があり、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	農林水産研究基本計画、農林水産省地球温暖化総合戦略にも地球温暖化に対応する研究開発の総合的推進が位置づけられており、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	政府の責務として、気候変動適応及び緩和技術の開発に取り組む必要があるため、委託するものであり、受託者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりのコストは見込みどおりであり、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	委託契約は研究コンソーシアムとの契約であり、再委託は行っていないため、中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施に当たっては、本研究に参画する研究代表者と外部専門家、関連する行政部局により構成する運営委員会を開催し、各課題の実施計画と予算を承認しており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は見込みどおりであり、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	各国の農林業研究機関との連携により総合的に推進しているため、他の手段・方法等は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みどおりであり、事業が計画的に進捗している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	得られた研究成果は現場に普及できるように取り組んでいる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・農林水産業により排出される温室効果ガスを削減するとともに、地球温暖化への影響を低減させることが国際的に要求されている。このため、政府の責務として、我が国が持つ技術を活用し、各国の農林業研究勢力と連携しながら、気候変動適応及び、緩和技術の開発に取り組む必要がある。 ・本事業の実施に当たっては、適切な助言をいただける外部専門家7名及び、関連する行政部局により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を年3回程度開催して進捗状況の点検を強化し、研究項目や対象の見直しを行い、効率的・効果的な研究推進を図っている。 ・活動実績については、 ①農地下層における炭素の長期貯留技術の開発 ②カンボジアとマレーシアにおける地上調査と衛星画像、航空機観測を組み合わせた熱帯林の森林蓄積推定技術の開発 ③環境ストレス耐性遺伝子を導入した水稲、陸稲、小麦の乾燥耐性の評価により、それぞれ3、4、12の有望な系統を選抜し、導入遺伝子の発現を確認、などがあり、農業分野における気候変動適応・緩和技術の開発という目標に向けて着実に進捗している。		
	改善の方向性	・今後も運営委員会の議論及び「農林水産省政策評価基本計画」等に基づき、中間、終了時に実施する第三者による評価を踏まえて、効率的に事業を実施する。		
外部有識者の所見				
<p>○中間段階及び終了段階での専門家の評価・検証により進捗状況の確認や研究内容の見直しを行うなど、効果的な事業実施に努めること。</p> <p>○事後の成果利用について、フォローを実施することが必要ではないか。</p>				



行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	本事業は、進捗状況の確認や研究内容の見直しなど、効果的な事業実施に努めながら、引き続き、予算の適切な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執 行 等 改 善	引き続き、予算の適切な執行に努める。 事後の成果利用のフォローについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針（平成23年1月27日農林水産技術会議決定）」に基づき、研究事業終了後の2年、5年、更に必要に応じて10年経過時に追跡調査・検証を行う予定としている。				
備考					
・平成26年度PR版 <a href="http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2014/gikai/pdf/gikai_08.pdf">http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2014/gikai/pdf/gikai_08.pdf</a>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度	0208、0198	平成24年度	0216
平成25年度	0310	平成26年度	新26-0032		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省  
218  
百万円

【企画競争】

A: 気候変動対策プロ(農業緩和技術)  
コンソーシアム

75百万円

【コンソーシアム参画機関】

(独)農業環境技術研究所 20百万円  
※代表機関

(独)農業・食品産業技術総合研究機構

(国)北海道大学 25百万円  
(地独)北海道立総合研究機構 6百万円

新潟県(農業総合研究所) 5百万円  
茨城県(農業総合センター) 2百万円  
愛知県(農業総合試験場) 2百万円  
熊本県(農業研究センター) 2百万円  
福島県(農業総合センター) 1百万円  
(株)ズコーシャ 1百万円  
外12機関 10百万円

計 75百万円

農業分野における  
温暖化緩和技術の開発

- ①炭素・窒素統合循環モデルの開発
- ②全国スケールでの温暖化緩和ポテンシャルの評価

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

(注) 本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(1者/1者)

【企画競争】

B: 気候変動対応プロ(乾燥耐性品種)  
コンソーシアム

39百万円

【コンソーシアム参画機関】

(独)国際農林水産業研究センター 10百万円  
※代表機関

国際稲研究所  
国際熱帯農業センター(CIAT) 11百万円  
国際稲研究所(IRRI) 10百万円  
国際とうもろこし・小麦改良センター(CIMMYT) 8百万円

計 39百万円

途上国における  
乾燥耐性品種の開発

- ①有望系統の評価と優良系統の選抜
- ②実用品種への遺伝的背景の置換・系統評価

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

(注) 本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(1者/1者)

【企画競争】

C: 高精度リモートセンシングによる  
アジア地域熱帯林計測技術の  
高度化コンソーシアム

36百万円

【コンソーシアム参画機関】

(独)森林総合研究所 7百万円  
※代表機関

(国)東京大学 9百万円  
(国)九州大学 7百万円  
アジア航測(株) 4百万円  
サバ大学 4百万円  
(株)パスコ 4百万円  
(国)鹿児島大学 1百万円

計 36百万円

高精度リモートセンシングによる  
アジア地域熱帯林計測技術の高度化

- ①高分解能衛星画像による林相区分と炭素蓄積推定
- ②航空機計測による森林の三次元構造・バイオマスの推定

上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担して実施、また代表機関は自ら研究を分担実施するとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果のとりまとめを担当

(注) 本事業は研究開発期間を5年として研究開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である(1者/1者)

上記のほか、公募・企画競争で選定された3研究グループ(68百万円)に対して、同様の方式により委託。

※ 国は研究グループ(コンソーシアム)と委託契約を締結。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A.気候変動対策プロ(農業緩和技術)コンソーシアム(独)農業・食品産業技術総合研究機構</b>			<b>E.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	消耗品(試薬等)	12			
	賃金	試験研究や会議等のための国内旅費、外国旅費等	7			
	旅費	臨時雇用研究員等	3			
	一般管理費		2			
	その他	雑役務、消費税相当額等	1			
	計		25	計		0
	<b>B.気候変動対応プロ(乾燥耐性品種)コンソーシアム国際熱帯農業センター(CIAT)</b>			<b>F.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	臨時雇用研究員等	9			
	消耗品費	消耗品(試薬等)	2			
	計		11	計		0
	<b>C.高精度リモートセンシングによるアジア地域熱帯林計測技術の高度化コンソーシアム(国)東京大学</b>			<b>G.</b>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	臨時雇用研究員等	3			
	消耗品費	消耗品(試薬等)等	2			
	旅費	試験研究のための外国旅費等	2			
	その他	消費税相当額、一般管理費、諸謝金等	2			
	計		9	計		0

# 支出先上位10者リスト

## A. 気候変動対策プロ(農業緩和技術)コンソーシアム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	炭素収支と温室効果ガス排出・吸収量の精密測定 等	25	-	-
2	(独)農業環境技術研究所	炭素・窒素統合循環モデルの構築 等	20	-	-
3	(国)北海道大学	栄養管理による乳牛の消化管内	6	-	-
4	(地独)北海道立総合研究機構	炭素収支と温室効果ガス排出・吸収量の精密測定 等	5	-	-
5	新潟県(農業総合研究所)	水田における温室効果ガス排出削減・吸収機能向上技術の開発	2	-	-
6	茨城県(農業総合センター)	炭素・窒素統合循環モデルの構築 等	2	-	-
7	愛知県(農業総合試験場)	炭素・窒素統合循環モデルの構築 等	2	-	-
8	福島県(農業総合センター)	全国スケールでの温暖化緩和ポテンシャルの評価 等	1	-	-
9	熊本県(農業研究センター)	全国スケールでの温暖化緩和ポテンシャルの評価 等	1	-	-
10	(株)ズコーシャ	家畜排せつ物の処理過程における温室効果ガス排出削減技術の開発	1	-	-

## B. 気候変動対応プロ(乾燥耐性品種)コンソーシアム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際熱帯農業センター(CIAT)	環境ストレス耐性遺伝子を導入した陸稲の乾燥耐性評価と優良系統の選抜	11	-	-
2	(独)国際農林水産業研究センター	環境ストレス耐性遺伝子を導入した作物の分子生物・生理学的解析評価	10	-	-
3	国際稲研究所(IRRI)	環境ストレス耐性遺伝子を導入した水稻の乾燥耐性評価と優良系統の選抜	10	-	-
4	国際とうもろこし・小麦改良センター(CIMMYT)	環境ストレス耐性遺伝子を導入した小麦の乾燥耐性評価と優良系統の選抜	8	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## C. 高精度リモートセンシングによるアジア地域熱帯林計測技術の高度化コンソーシアム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(国)東京大学	熱帯雨林の三次元森林構造と地上バイオマスの航空機計測による推定技術開発	9	-	-
2	(独)森林総合研究所	高分解能衛星データによる林相区分及び航空機計測技術との組み合わせによる熱帯林の炭素蓄積推定手法の開発	7	-	-
3	(国)九州大学	熱帯季節林の三次元森林構造と地上バイオマスの航空機計測による推定技術開発	7	-	-
4	アジア航測(株)	熱帯季節林の三次元森林構造と地上バイオマスの航空機計測による推定技術開発	4	-	-
5	サバ大学	熱帯雨林の三次元森林構造と地上バイオマスの航空機計測による推定技術開発	4	-	-
6	(株)パスコ	熱帯雨林の三次元森林構造と地上バイオマスの航空機計測による推定技術開発	4	-	-
7	(国)鹿児島大学	熱帯季節林の三次元森林構造と地上バイオマスの航空機計測による推定技術開発	1	-	-
8					
9					
10					

## 平成27年度行政事業レビューシート

農林水産省

<b>事業名</b>		事業化を加速する産学連携支援事業		<b>担当部局庁</b>	農林水産技術会議事務局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了 (予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	研究推進課 産学連携室		産学連携室長 田中 健一		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	農業の持続的な発展 ⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	—			<b>関係する計画、 通知等</b>	農林水産研究基本計画(平成22年3月30日農林水産技術 会議決定) 日本再興戦略(平成25年6月14日)				
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	農林水産・食品分野において、研究開発の初期段階から民間企業を含む産学が効果的に連携した事業化に繋がる研究開発や、医学・工学等の異分野 の技術を農林水産・食品分野に活用した研究開発を支援することにより、革新的な技術を創出し、農林水産・食品産業の成長産業化を加速する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	農林水産・食品分野の高度な知見を有した産学連携支援事業コーディネーター(以下「コーディネーター」という。)を全国に配置し、同分野の生産現場や 民間のニーズ、研究機関の持つ技術シーズを収集・把握し、これに対応した事業化に向けた研究開発や医学、工学など異分野と連携した研究開発を支援 することにより、農林水産・食品分野の成長産業化を加速化する。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	—	—	113	200	225		
		補正予算	—	—	0	0			
		前年度から繰越し	—	—	0	0			
		翌年度へ繰越し	—	—	0	0			
		予備費等	—	—	0	0			
		計	0	0	113	200	225		
	執行額		—	—	113				
	執行率(%)		—	—	100%				
	<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度
支援した実施課題のうち平成30年度までに事業化に 有望な成果につながるものと評 価される課題の割合が 80%以上。 ※ 平成26年度の課題に 対しては平成27年度末に 評価		研究計画の作成支援を 行った研究課題数に対し て、研究課題の終了時に おいて、「優れた研究成果 が見込まれる(A評価)」「実用 化につながる(B評価)」 と評価された課題の割合 (A、B、C、D評価の「B」以 上)	成果実績	%	—	—	—		
		目標値	%	—	—	—	80		
		達成度	%	—	—	—			
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	産学連携コーディネーターによるニーズ・シーズ等の収 集件数及び研究計画作成支援件数		活動実績	件	—	—	440		
			当初見込み	件	—	—	709	619	
<b>活動指標及び活 動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	マッチングした件数		活動実績	件	—	—	37		
			当初見込み	件	—	—	11	15	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/産学連携コーディネーターによるニーズ・ シーズ等の収集件数及び研究計画作成支援件数		単位当たり コスト	百万円			0.3	0.3	
			計算式	/			113/ 440	200/ 619	
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	試験研究調査委託費		200	225					
	計		200	225					

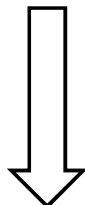
事業所管部局による点検・改善				
		項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	農林水産・食品分野の産業競争力強化のためには、民間からの研究開発投資の促進や他分野での研究成果を早急に取り込むことが重要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国を対象として民間企業、独立行政法人、大学等が持つ「知」の結集による産学連携強化の新たな仕組みの検討やコーディネーターによる事業化ニーズに対応した研究開発とその事業化を支援するものであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	民間企業等による研究成果を事業化につなげる研究開発や異分野の革新的な技術を農林水産・食品分野へ活用する研究開発の促進を行う必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	平成25年度に企画競争入札を行い、3年間の委託契約先として採択したものであり、既に措置済み。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	平成25年度に企画競争入札を実施し、委託期間を3年として事業開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である。受益者との負担関係は、国の政策に基づく委託事業であり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	支援のうちニーズ・シーズ等の収集件数、研究計画作成支援件数の合計を用いて経費を算出し効率的な支援活動を行うことにより単位当たりコストを削減。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	当該事業は本省直接採択事業である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	毎事業年度末の実績報告書と、併せて経費の収支精算書を提出させ、経費の使用状況について精査を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	外部専門家を含めた第三者委員会により、毎年度末に事業成果を評価し翌年度の事業計画として反映している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	コーディネーターによる研究計画の作成支援を行った研究課題は終了していないため未集計。なお、平成26年度の課題に対しては平成27年度末に評価することとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	農林水産・食品分野の産学連携を支援するうえで、同分野の高度な知見を持ったコーディネーターが多数在籍する地域産学連携コンソーシアムが行うのが効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	活動実績のマッチングした件数は、過去のアグリビジネス創出フェアによるマッチング成立件数を基に算出した11件(26年度見込み)を上回った。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業の成果としての研究計画の提案書は各種研究資金の取得申請に活用されている。調査事業で検討・策定する知の集積の基本構想は、産学連携の新たな仕組みの基礎資料として全国で活用される。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	農林水産・食品分野の産業競争力強化のためには、他産業と比較して低調な研究投資を増やし、革新的な技術の創出や事業化につなげていくことが重要である。そのためには、全国各地を対象に民間ニーズとシーズを結びつける必要があることから国が実施するものであり妥当。		
	改善の方向性	コーディネーターを全国に配置することにより、民間企業による事業化に向けた研究や、異分野と融合した研究などを支援し、研究活動の促進に寄与してきたところである。 研究成果の事業化をさらに加速化させるためには、研究の「入口」だけでなく「出口」も含めて、一貫した支援を行う必要がある。		
外部有識者の所見				
○予算の適切な執行のため、各団体が抱えるコーディネーターの能力、適性を把握し、各団体を差別化して、漫然と委託・請負費出すことのないようにすべきではないか。 ○民間などで利益を生むことができる課題に対して国費を使う際には、十分な注意が必要。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の一部改善	本事業は、活動実績において、「産学連携コーディネーターによるニーズ・シーズ等の収集件数及び研究計画作成支援件数」が当初の見込みを下回っている。 以上のことから、「活動が活性化するような支援方策の見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。 予算の適切な執行に努めること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	○ これまでも、地域産学連携コンソーシアムが構成団体に対して活動報告書や収支報告書等の提出を求め、各団体のコーディネーターの活動状況や団体の予算執行状況を把握しており、利益相反の発生等がないかについても確認しているところ。また、年度当初の事業開始時には、各団体に事業計画書の提出を求め、活動実績をもとに適切な予算となっているか等について確認するとともに、改善すべき点については、適宜、助言・指導を行っているところ。今後も予算の適切な執行に努める。					
	○ 平成27年度事業より従来の産学連携にとどまらず、現場ニーズと異分野の革新的技術シーズ、現場に精通したコーディネーターを確保しており、従来以上の幅広い分野において、ニーズ、シーズ等の収集や研究計画作成に関する支援活動を実施している。					
備考						
平成28年度は「知」の集積による産学連携推進事業の中で実施 平成27年度PR版 <a href="http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2015/gikai/pdf/gikai_01.pdf">http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2015/gikai/pdf/gikai_01.pdf</a>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度		平成23年度		平成24年度		
平成25年度		平成26年度	新26-0033			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省

113百万円



地域産学連携コンソーシアム【A】

113百万円

農林水産・食品分野の豊富な知見や経験を有した産学連携支援事業コーディネーターを配置。同分野の生産現場や民間のニーズ、研究機関の持つ技術シーズを収集・把握し、これに対応した事業化に向けた研究開発や医学、工学など異分野と連携した研究開発を支援することにより、農林水産・食品分野の成長産業化を加速。

- |                           |       |
|---------------------------|-------|
| ・（公社）農林水産・食品産業技術振興協会      | 51百万円 |
| ・ NPO法人グリーンテクノバンク         | 14百万円 |
| ・ 東北地域農林水産・食品ハイク研究会       | 10百万円 |
| ・ NPO法人東海地域生物系先端技術研究会     | 12百万円 |
| ・ NPO法人近畿アグリハイク           | 9百万円  |
| ・ NPO法人中国四国農林水産・食品先進技術研究会 | 10百万円 |
| ・ 九州バイオリサーチネット            | 7百万円  |

【企画競争】本事業は、委託期間を3年として事業開始時に企画競争を行い実施機関を選定した委託事業の継続課題である。（1者／1者）

資金の流れ  
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）  
（単位：百万円）



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.地域産学連携コンソーシアム (（公社）農林水産・食品産業技術振興協会)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	本事業の事務担当者、コーディネーターの人件費	22			
	旅 費	本事業の事務担当者、コーディネーターの旅費	10			
	賃借料	本事業に使用する事務所、会議室、事務機器の借料	6			
	諸謝金	非常勤コーディネーター、研修会講師等への謝金	5			
	その他	消費税相当額、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費等	4			
	雑役務費	ホームページの維持管理・改修費、サーバーレンタル料に係る役務費等	4			
	計		51	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						

支出先上位10者リスト  
 A.地域産学連携コンソーシアム

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農林水産・食品産業技術振興協会	農林水産・食品産業分野の研究に関わる専門家を、産学連携コーディネーターとして全国に配置するとともに、多様な分野を専門とする大学教授等を非常勤コーディネーターとして業務委嘱。これらの専門家により、技術シーズ研究会の開催等を通じた共同研究グループの形成等の産学連携支援活動や技術相談等を実施。	51	1	-
2	NPO法人グリーンテクノバン	農林水産・食品産業分野の研究に関わる専門家による、北海道地域における産学連携活及び共同研究形成のための支援等を実施。	14	-	-
3	NPO法人東海地域生物系先端技術研究会	農林水産・食品産業分野の研究に関わる専門家による、東海地域における産学連携活及び共同研究形成のための支援等を実施。	12	-	-
4	NPO法人中国四国農林水産・食品先進技術研究会	農林水産・食品産業分野の研究に関わる専門家による、中国四国地域における産学連携活及び共同研究形成のための支援等を実施。	10	-	-
5	東北地域農林水産・食品ハイテク研究会	農林水産・食品産業分野の研究に関わる専門家による、東北地域における産学連携活及び共同研究形成のための支援等を実施。	10	-	-
6	NPO法人近畿アグリハイテク	農林水産・食品産業分野の研究に関わる専門家による、近畿地域における産学連携活及び共同研究形成のための支援等を実施。	9	-	-
7	九州バイオリサーチネット	農林水産・食品産業分野の研究に関わる専門家による、九州地域における産学連携活及び共同研究形成のための支援等を実施。	7	-	-
8					
9					
10					

## 平成27年度行政事業レビューシート（農林水産省）

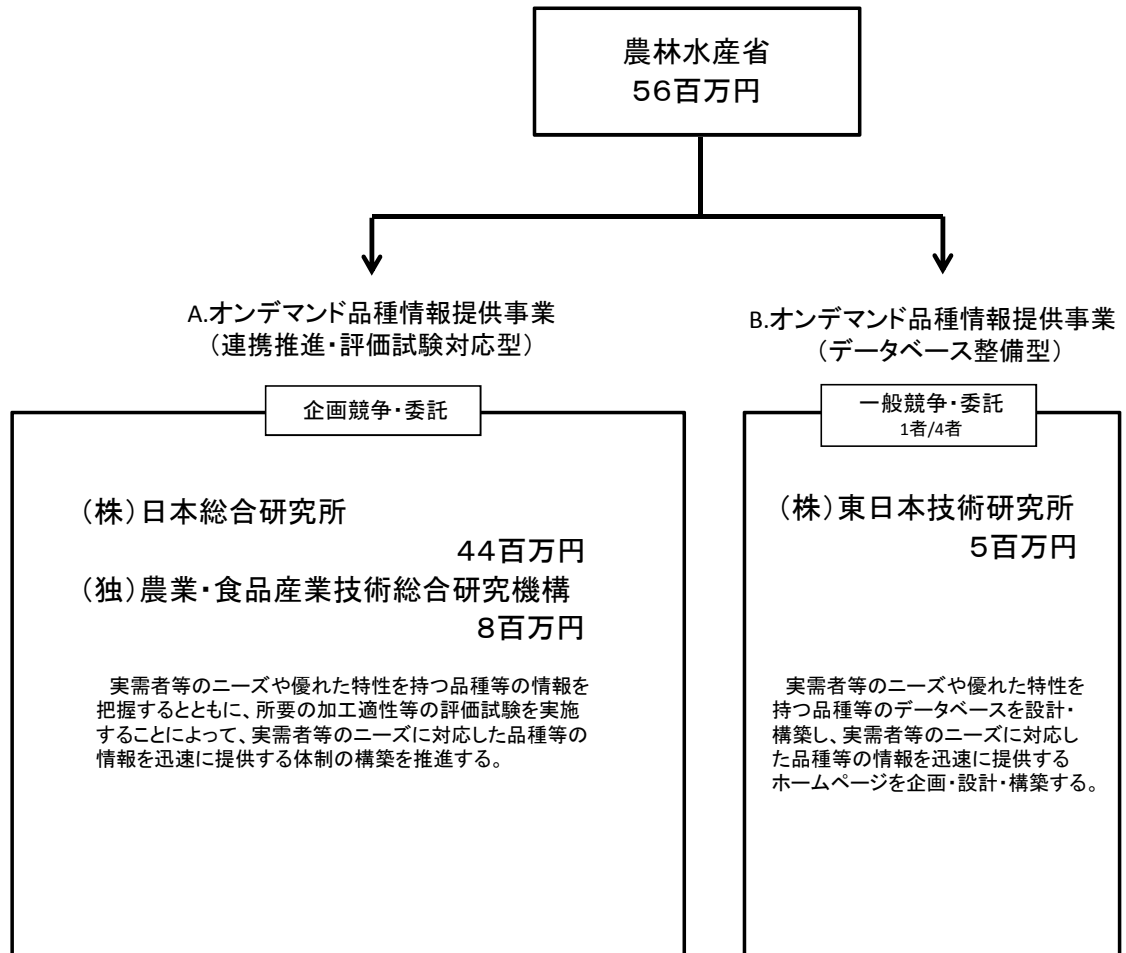
事業名	オンデマンド品種情報提供事業			担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	平成28年度	担当課室	研究推進課			研究推進課長 高橋 仁志	
会計区分	一般会計			政策・施策名	農業の持続的な発展 ⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	・新品種・新技術の開発・保護・普及の方針(平成25年12月11日攻めの農林水産業推進本部決定) ・作物育種の研究の今後の進め方について				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	実需者等の品種に対する多様なニーズに即応するため、研究独法や都道府県の試験研究機関等が所有する提供可能な品種等の情報を集約し、容易に検索できるよう一元管理するとともに、実需者等からの要望に応じて最適な品種等を選択し、必要に応じ評価試験等を行った上で、ニーズに応じた品種等の情報を提供する体制を構築する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	・研究独法や都道府県の試験研究機関等が所有する品種等の情報を集約し一元管理するため、データベースを整備するとともに、実需者等のニーズに応じた品種等の情報が容易に検索できるようホームページを整備。 ・実需者等のニーズに合致する最適な品種等を選択し、必要に応じて加工適性や地域適応性等の評価試験を行うことにより、実需者等からのニーズに応じた品種等の情報を迅速に提供。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	0	0			
		前年度から繰越し	-	-	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	0	0			
		予備費等	-	-	0	0			
		計	0	0	64	58	52		
	執行額				56				
	執行率(%)		-	-	88%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28 年度
	28年度までに実需者等の ニーズに応じた品種情報を 産地へ15品種提供。		産地へ情報提供する品種 数	成果実績	品種	-	-	-	
				目標値	品種	-	-	-	15
				達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	実需者等がニーズに合致した品種を選択するために 必要な品種情報を収集・整理			活動実績	品種	-	-	533	
				当初見込み	品種	-	-	500	670
単位当たり コスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額/品種数			単位当たり コスト	百万円	-	-	0.1	0.1
				計算式	百万円/品 種	-	-	56/533	58/670
平成 27 ・ 28 年度 予算 内 訳 (単 位: 百万 円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	試験研究調査委託費		58	52	データベースの仕様の見直し等を行い、予算の効率化を図ったため。				
計		58	52						

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・新たな品種開発には多くの時間と費用を要するが、本事業では、既存の品種を国民、実需者のニーズに応じて迅速に提供するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・国が支援して育成された品種、系統を中心に一元化したデータベースを構築するものであり、多くの品種の情報を収集するには、中立的で公平な立場である国において行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・多様かつ高度な消費者ニーズ等への迅速な対応に貢献するものであり、政策体系の中での優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	・本事業は、連携推進・評価試験対応型とデータベース整備型の2つに分かれており、このうち連携推進・評価試験対応型は企画競争入札を、データベース整備型は一般競争入札をそれぞれ実施し、競争性は確保されているが、前者では、一者応札となった。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・受益者は不特定多数の実需者等となることが想定され、特定の者に負担を課していない。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・事業計画段階において、取組品種の内容の精査、確認を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	・連携推進・評価試験対応型は、複数の事業実施機関が連名で国と契約を締結する連名契約方式としており、再委託契約は行っていない。データベース整備型は、国と事業実施機関が直接契約している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・委託費については、事業に参画する各機関の事業内容を精査し、その内容に応じた額としている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	△	・執行率は88%であり、不用分はデータベース整備型の一般競争入札による入札残によるものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	・事業の執行段階において、適切な執行が行われているかを確認している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	・本事業における成果目標は、「3年間で実需者等のニーズに応じた品種情報を産地へ15品種提供」することであるが、1年目は品種情報を提供するために必要なデータベースの構築や提供が可能な情報の収集・整理を行うため、品種情報の提供の目標値は設定していない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・所期の成果を創出するため、データベース整備を担当する機関、実需者の連携推進を担当する機関、実需者の要望に応じた加工適性試験等を担当する機関、それぞれの機関が役割分担を明確にした上でコンソーシアムを形成して、事業の推進にあたっており、効果的に実施されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・1年目の活動実績としては、ほぼ見込みにあっている。 ①地域適応性試験や加工適性試験の設計・準備、実需者等のニーズ把握、品種特性のデータベースの設計・構築を行い、ホームページの企画・設計・構築を行った ②実需者ニーズを把握するため、アンケート調査やヒアリング、実需者との連携を推進するための推進会議を開催した ③地域特性試験、加工適性試験については、9品目18品種に着手した
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	・本事業において、1年目では成果物として活用できるものは創出していない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-
	所管府省・部局名	事業番号	

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"><li>・本事業により、従来活用されることの無かった品種等を有効に活用することが可能となることから、農産物の新たな需要の創出や高品質な食品の提供につながり、実需者はもとより農業者や消費者を含め、広く国民に裨益することが期待される。</li><li>・実需者等の品種に対する多様なニーズに即応するため、全国の試験研究機関等が所有する品種等を一元化するとともに、実需者等のニーズに合致する最適な品種について地域への適応性試験や加工適性試験を行うことによって、品種の利用を促進する本事業は国が行う必要性が高い。</li><li>・競争性を持たせた業者選定方法（企画競争入札、一般競争入札）の実施や、委託費の内容精査等事業を効率的に運営するための対応がとられているが、企画競争入札では一者応札となってしまったため、改善が必要である。</li><li>・本事業の1年目は、地域適応性試験や加工適性試験への着手、実需者等のニーズや優れた特性を持つデータベースを設計・構築、当該データベースから実需者等が希望する品種を検索できるホームページの試作、実需者ニーズを把握するためのアンケート調査やヒアリングの実施、実需者との連携を推進するための推進会議の開催を行い、実需者等の関係者の現状やニーズの把握、関係者間の連携の強化等に努め、「3年間で実需者等のニーズに応じた品種情報を産地へ15品種提供」という成果目標達成のための基盤を形成した。</li></ul>				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"><li>・一者応札について、入札説明書受領者等にアンケートを行った結果、提案書作成の期間が短いことが要因ではないかと考えられた。このため、入札公示開始を可能な限り速やかに行う、公告期間終了後における提案書作成期間を十分確保するという改善が必要である。</li><li>・加工適性試験、地域適応性試験において、所期の成果を創出するため、速やかな契約締結等事務作業の効率化が必要である。</li><li>・予定通りの成果が創出できるよう、受託機関に定期的な報告を求め、進捗管理の徹底を図る。</li></ul>				
外部有識者の所見						
<p>○単に重複を避け、コストを節減するだけでなく、長期間に渡り利用価値のあるものにするには、当初のグランドデザインが重要。</p> <p>○必要な情報が、需要者に容易に届くことは評価されるが、知的財産の問題にも留意すべきではないか。</p> <p>○実需者ニーズの把握やアクセスしやすいデータベースの提供が必要ではないか。</p> <p>○データベースの活用に関して、利用者の意見も踏まえて適宜見直しを行うことが必要。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>本事業は、資金の流れAについて、1者応募となっている。また、26年度の執行率は、88%となっている。これはデータベース整備型の一般競争入札による入札残によるものである。</p> <p>以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」「執行額と予算額の乖離の改善」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。</p> <p>利用者や知的財産に配慮した利便性の高いデータベースの提供に努めること。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>データベースの利用価値を高めるため、平成26年度に終了した他局の「クラウド活用型食品トレーサビリティ・システム確立委託事業」の事業成果の活用、データベースの利用者として想定される実需者へのヒアリング、データベースの試験運用に対する利用者の意見集約と意見を踏まえた改良等により、知的財産に関する事項を含め、実需者のニーズや意見を把握した上で、システムの確立を進めていく。</p> <p>1者応募については、今後本事業において入札を実施する場合、入札公示開始を可能な限り速やかに行い、提案書作成期間を十分確保する等の改善を図る。</p> <p>また、データベース整備型については、26年度の実績を踏まえ、入札業者が業務内容を的確に把握できるよう、より詳細な内容を記載した仕様書を作成する。</p>					
備考						
平成27年度PR版 <a href="http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2015/gikai/pdf/gikai_04.pdf">http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2015/gikai/pdf/gikai_04.pdf</a>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	
平成25年度	—	平成26年度	新26-0034			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



※四捨五入して記入しているため、内訳と計は一致しない。

<div>費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</div>	A.(株)日本総合研究所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	上席主任研究員1名、副主任研究員2名、研究員5名	36.2			
	外注費	実需者等へのアンケートの実施及び取りまとめ等	3.5			
	旅費	実需者ニーズ把握のためのヒアリング	0.5			
	謝金	事業検討委員会出席謝金	0.1			
	一般管理費	事務費、通信運搬費等	0.3			
	消費税相当額		2.9			
	計		43.5	計		0
	B.(株)東日本技術研究所			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	課長補1名、主任1名、プログラマー2名	4			
	諸経費	交通費、電気代等	0.4			
	消費税相当額	連携推進会議出席、試験実施に係る打合せ等	0.3			
	計		4.7	計		0
				G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <input type="checkbox"/> チェック						

# 支出先上位10者リスト

## A.オンデマンド品種情報提供事業(連携推進・評価試験対応型)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	実需者等のニーズに対応しうる可能性を持った有望な品種等の情報を収集・整理するとともに、これらの情報を提供するための連携推進会議を開催し、実需者等のニーズを的確に把握する。	44	1	100%
2	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	実需者等からの要望に応じて、整備したデータベースの中から、実需者等のニーズに合致する最適な品種等を選択し、所要の加工適性や地域適応性当の試験を行うことで、実需者からの評価を受ける。	8	1	100%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## B.オンデマンド品種情報提供事業(データベース整備型)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東日本研究所	実需者等のニーズや優れた特性を持つ品種等のデータベースを設計・構築し、実需者等のニーズに対応した品種等の情報を迅速に提供するホームページを企画・設計・構築する。	5	4	47.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

☐ チェック

## 平成27年度行政事業レビューシート（農林水産省）

事業名	国際共同研究推進事業（国際研究交流の推進に要する経費）			担当部局庁	農林水産技術会議事務局			作成責任者
事業開始年度	平成26年度	事業終了 （予定）年度	平成30年度	担当課室	国際研究課			国際研究課長 大久保 雄大
会計区分	一般会計			政策・施策名	農業の持続的な発展 ⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化			
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	－			関係する計画、 通知等	農林水産研究基本計画 （平成22年3月30日農林水産技術会議決定）			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	欧米等の研究動向を把握するとともに、それらの研究勢力との協力関係を適切に構築し、戦略的に研究を推進、及び研究開発力の向上を図ることが必要であり、海外の進んだ研究機関との連携により我が国の研究開発力の向上を図り、我が国農林水産業の国際競争力を強化する。							
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	G20等の多国間政策枠組や二国間のハイレベルでの合意等の政策ニーズに基づき、研究開発を機動的に取り組むため、海外の研究機関との共同研究の実施に係る連携の構築を図るための研究者によるミッションを派遣する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 （単位：百万円）	予算の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	－	－	－	0		
		前年度から繰越し	－	－	－	0		
		翌年度へ繰越し	－	－	－	0		
		予備費等	－	－	－	0		
		計	0	0	14	14	12	
	執行額	－	－	12				
	執行率（％）	－	－	86%				
成果目標及び成 果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度
	海外の進んだ研究機関との連携により我が国の研究開発力の強化を図り、我が国農林水産業の国際競争力を向上する。事業実施期間の5年間に25件の覚書(MOU)を交わし、二国間や多国間の枠組みでの研究開発を推進する。	締結された覚書数	成果実績	件	－	－	0	
			目標値	件	－	－	－	25
			達成度	％	－	－	0%	
活動指標及び活 動実績 （アウトプット）	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	海外の研究機関との共同研究の実施に係る連携構築を図るためのミッション派遣数	活動実績	ミッション	－	－	6		
		当初見込み	ミッション	－	－	5	5	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額／派遣したミッション数	単位当たり コスト	百万円	－	－	2.0	2.8	
		計算式	百万円 ／ミッシ ョン	－	－	12/6	14/5	
平成27・28年度 予算内訳 （単位：百万円）	費 目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	試験研究調査委託費	14	12					
	計	14	12					



事業所管部局による点検・改善				
国費投入の必要性	項 目		評 価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	複数の外部専門家を含む検討会により設定した、我が国の政策ニーズに基づく具体的な研究テーマを対象として海外の研究機関と連携構築を図るためのミッションを派遣しており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国の政策ニーズ等を踏まえて設定した、具体的な研究テーマを対象として、ミッションを派遣するものであり、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	我が国の農林水産業の振興・発展を技術によって支えるためには、海外研究機関との戦略的かつ積極的に連携を図り、機動的に研究開発に取り組んでいくことが必要であり、海外の研究機関との共同研究の実施に係る連携の構築を図るために研究者によるミッションを派遣することは適切な事業である。また、農林水産研究基本計画において、農林水産研究の国際化の推進を掲げており、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	公募により外部有識者の審査による企画競争を経て、17件の応募から6件を選定しており、競争性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	政策ニーズに基づいた共同研究を推進するため、国が委託するものであり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	提案内容を精査し、適切なコストによって委託することにより、目標より多くのミッションを派遣しており、単位辺りのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	再委託は行っていないため、中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	共同研究の連携体制構築のための旅費等、費目・使途を真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		△	主に、変動が大きい航空運賃（旅費）について、契約段階での予算と実費に差額が生じたものであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	提案内容を精査し、より適切なコストや効率的な業務内容となるように受託者と調整して契約を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	本事業の活動により国際共同研究の覚書の締結等が予定されており、成果実績については今後受託者にフォローアップ調査を実施することとしている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	我が国の政策ニーズに基づく具体的な研究テーマについて、国際共同研究の連携体制構築のための研究者のミッションを派遣するものであり、他の手段・方法は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みを超える6件のミッションを派遣した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	受託者においては、共同研究の覚書の締結等の実現が見込まれており、共同研究の実施状況について今後フォローアップを実施することとしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・農林水産研究をめぐる国際環境が大きく変容している中、我が国の農林水産業の振興・発展を技術によって支えるためには、国として、国際的な研究動向を把握し、戦略的かつ積極的に海外研究勢力との連携を図り、国際共同研究を推進する必要がある。 ・外部有識者や行政部局により構成する検討会を開催し、公募する研究テーマの設定を行うとともに、事業実施結果について検討し、今後の共同研究の実現に向けた課題等を整理するなど、効果的な事業実施を図っている。		
	改善の方向性	本事業の成果目標の達成に関し、平成26年度に実施したミッション派遣による共同研究覚書の締結状況や共同研究の実施状況については、平成27年度以降フォローアップを行うとともに、引き続き適正な業務執行に努める。		

外部有識者の所見						
<div>○事業終了後もフォローする仕組みを事前に構築しておくことが必要ではないか。</div> <div>○引き続き、効率的な事業運用に努めること。</div>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善の	本事業における26年度の執行率は、86%となっている。これは主に、変動が大きい航空運賃(旅費)について、契約段階での予算と実費に差額が生じたことによるものである。 以上のことから、「執行額と予算額の乖離の改善」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。 事後検証・評価に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	共同研究覚書の締結や共同研究の実施状況については、事業終了後も外部有識者や行政部局により構成する検討会に報告し、フォローを行うこととする。 「執行額と予算額の乖離の改善」を行うため、事業の採択にあたっては事業内容に見合った予算額となるよう精査するとともに、事後検証・評価に努める。					
備考						
・成26年度PR版 <a href="http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2014/gikai/pdf/gikai_11.pdf">http://www.maff.go.jp/j/aid/hozyo/2014/gikai/pdf/gikai_11.pdf</a>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-0035			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省  
12百万円

海外の研究機関との共同研究の実施に係る連携構築を図るためのミッション派遣



【企画競争・委託】

A. 大学・研究所(6機関)  
12百万円

- ①研究資源などの把握を含む実現可能性の調整
  - ②共同研究体制の構築
  - ③詳細な共同研究課題の策定、等
- 海外の調査対象研究機関との共同研究実施に必要な調整を実施

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.独立行政法人森林総合研究所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	外国旅費	2			
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人森林総合研究所	高性能バイオマス燃料の製造および先進的利用技術開発に係る海外との共同研究に向けた調査研究	2	17(企画)	-
2	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構(食品総合研究所)	農産物・食品の安定的生産・供給に係る海外との共同研究に向けた調査研究	2	17(企画)	-
3	公立大学法人横浜市立大学	世界レベルでのコムギ持続的生産向上のための育種素材開発に係る海外との共同研究に向けた調査研究	2	17(企画)	-
4	独立行政法人水産総合研究センター	沿岸域の総合管理によるカキ・アサリ養殖の生産量増大・安定供給に向けた調査	2	17(企画)	-
5	独立行政法人農業環境技術研究所	農業生産の環境影響総合評価システムの構築と係る海外との共同研究に向けた調査	2	17(企画)	-
6	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構(野菜茶業研究所)	大規模施設園芸多収化システム等オランダの先進的農業システムに関する共同研究に向けた調査研究	2	17(企画)	-
7					
8					
9					
10					

## 平成27年度行政事業レビューシート(農林水産省)

事業名	独立行政法人森林総合研究所研究・育種勘定に要する経費			担当部局庁	林野庁 森林整備部			作成責任者
事業開始年度	平成13年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究指導課			研究指導課長 宮澤 俊輔
会計区分	一般会計			政策・施策名	農業の持続的な発展 ⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条			関係する計画、 通知等	独立行政法人森林総合研究所中期目標(平成23年3月2日 農林水産省指令) 独立行政法人森林総合研究所中期計画(平成23年6月30 日農林水産省指令)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	農林水産大臣が定めた独立行政法人森林総合研究所中期目標及びそれを達成するために法人が作成し農林水産大臣が認可した中期計画の確実な実施。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	我が国の森林・林業の再生、地球温暖化の防止、生物多様性の保全等森林・林業分野における国家的な行政課題に対応して、①森林・林業の再生に向けた森林管理技術の開発、②木材及び木質資源の利用促進技術の開発、③地球温暖化防止対策に向けた研究、④水資源保全と山地災害防止技術の開発、⑤生物多様性保全技術や野生生物による被害対策技術の開発、⑥林木の新品種の開発と森林の生物機能の高度利用に向けた研究等を実施。また、法人の業務運営に不可欠な施設整備を実施(定額補助)。							
実施方法	補助、交付							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	9,755	8,909	9,616	9,548	10,393	
		補正予算	465	-	-			
		前年度から繰越し	1,934	1,007	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,007	-	-			
		予備費等	-	-	-	-		
	計	11,147	9,916	9,616	9,548	10,393		
	執行額		11,147	9,915	9,616			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	年度評価において、総合評定がB評価以上となるようにする。 ※平成25年度以前はA評価以上	年度評価結果	成果実績	件	1	1	1	
			目標値	件	1	1	1	1
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	毎年度、研究者一人当たりの査読論文数を1.0報以上とする。	査読論文数	成果実績	報/人	1.2	1.1	1.1	
			目標値	報/人	1	1	1	1
			達成度	%	117%	114%	112%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	毎年度、林木の新品種(中期目標期間中に250品種)を概ね50品種開発する。	林木の新品種開発数	成果実績	点	49	56	52	
			目標値	点	45	50	55	60
			達成度	%	109%	112%	95%	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	毎年度、林木遺伝資源を概ね1,200点(中期目標期間中に6,000点)を探索・収集する。	林木遺伝資源の収集数	成果実績	点	1,293	1,386	1,363	
			目標値	点	1,200	1,200	1,200	1,200
			達成度	%	108%	116%	114%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		実施課題数 ①地域に対応した多様な森林管理技術の開発、②国産材の安定供給のための新たな素材生産技術及び林業経営システムの開発、③木材の需要拡大に向けた利用促進に係る技術の開発、④新規需要の獲得に向けた木質バイオマスの総合利用技術の開発 等11課題を実施		活動実績	件	11	11	11	
				当初見込み	件	11	11	11	11
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		運営費交付金執行額／査読論文数		単位当たりコスト	百万円	18	18	19	H28.7月末把握予定
				計算式	百万円/ 報	9,118/507	8,829/496	9,535/491	H28.7月末把握予定
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	運営費交付金		9,351	10,177	・退職手当の増、一般管理費対前年度比3％減、業務経費対前年度比1％減等  ・基盤施設整備に必要な経費の増				
	施設整備費補助金		197	215					
	計		9,548	10,392					

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本経費は、森林・林業・木材産業に係る総合的な研究機関である森林総合研究所の業務運営に必要な経費であり、中期目標及び中期計画に基づき、森林・林業の再生、地球温暖化の防止等、多様な社会ニーズに的確に対応した研究開発に支出されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	林業における基盤的研究や先導的研究は、大規模かつ継続的な資源投入が必要であるため、個々の都道府県や民間企業等で実施することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本経費は、中期目標及び中期計画に基づき、森林・林業・木材産業に関する総合的な試験及び研究等を計画的かつ効率的に進めるための資金であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	本経費は、独立行政法人通則法、中期目標及び中期計画に基づき交付されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本経費は、独法が国から指示された中期目標の達成に向け策定した年度計画を実施するために、独法に対し交付されるものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	森林総合研究所の業務には、直接的には論文につながらない業務も多々あることから、査読論文のみでは的確なコスト比較を行うには十分ではないと考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	資金はすべて独法が当該研究を進めるための資金であり、中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については個別法、中期目標及び中期計画で定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	本事業は、当該年度に必要な額を予算措置しており、全額当該年度に執行されている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	森林総合研究所の業務は、これまでの独立行政法人評価委員会の評価を受け、効率的な業務を行うよう改善を図っている。 また、運営費交付金については、中期目標に示している、一般管理費は少なくとも対前年度比3%、業務経費は少なくとも対前年度比1%の抑制を達成するため、経費の効率的な執行・低コスト化が図られている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	農林水産大臣の平成26年度評価結果(総合評定)においては、年度の目標を達成されたと評価されており、林木の新品種開発数が目標値をやや下回っているものの、査読論文数、林木遺伝資源の収集数は目標値以上であり、成果目標に見合った実績と言える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	森林総合研究所の業務は、個別法において業務の範囲が区分して定められており、更に大臣が定める中期目標に即して業務を行うこととなっていることから、他の手段、方法は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成26年度の実施予定課題数に見合った実績数となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研究成果については、プレスリリースやシンポジウムの開催等により成果の普及が計画的に進められている。 また、整備された研究施設については、中期目標を達成するために活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省・部局名		事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・本経費は、中期目標、中期計画に基づき、森林・林業・木材産業分野における国家的な行政課題に対応した研究等を重点的に実施するため、森林総合研究所の業務運営に必要な経費を交付するものであり、引き続き国において実施していくこととする。 ・本経費は、使途が個別法に定められた業務の実施に必要なものに限定されており、独法が国から指示された中期目標の達成に向け策定した年度計画を実施するために、適切に執行されている。 ・本経費による研究成果については、プレスリリースやシンポジウムの開催等により成果の普及が計画的に進められており、整備された施設については、中期目標を達成するために適正に活用されている。		
	改善の方向性	・法人の評価は、主務大臣が実施し、評価に当たっては国立研究開発法人審議会の意見を聴取することとなり、その意見を踏まえた改善を図っていくこととする。なお、運営費交付金については、中期目標に示している、一般管理費は少なくとも対前年度比3%、業務経費は少なくとも対前年度比1%の抑制を達成できるよう、引き続き効率的な経費の執行を促していくこととする。		

外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状 通 り	本事業は、引き続き、予算の適切な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	引き続き適切な事業執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0304	平成23年度	0217	平成24年度	0283、0287、0298
平成25年度	0323	平成26年度	0301		



※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省  
(9, 616百万円)

独立行政法人の運営費交付金と  
独立行政法人 施設の整備

【交付:特定】

【補助:特定】

独立行政法人森林総合研究所  
A 運営費交付金  
(9, 535百万円)

- ①森林・林業の再生に向けた森林管理技術・作業体系と林業経営システム開発
- ②林業の再生に対応した木材及び木質資源の利用促進技術の開発
- ③地球温暖化の防止、水源の涵養、国土の保全、生物多様性の保全等の森林の機能発揮に向けた研究
- ④林木の新品種の開発と森林の生物機能の高度利用に向けた研究
- ⑤研究基盤となる情報の収集・整備・活用の推進
- ⑥林木等の遺伝資源の収集、保存及び配布並びに種苗等の生産及び配布等を実施

上記研究を重点的に実施するため効率的かつ効果的な研究を推進

C. 外部委託(26年度契約ベース)

(有)サイトウ緑地開発	27百万円
(株)あすなろサッポロ	19百万円
(有)庄司林業	18百万円
(株)森和	12百万円
小岩井農牧(株)	11百万円
太平台(株)	11百万円
(一財)林業振興会高知	11百万円
富士通エフ・アイ・ビー(株)	9百万円
佐久森林組合	6百万円
八重山森林組合	3百万円

- 育種樹木育成管理業務委託
- システム構築業務

独立行政法人森林総合研究所  
B 施設整備補助金  
(81百万円)

北海道育種場特定母樹種穂増殖温室新設工事その他工事他、事業運営に必要な施設

【一般競争入札等】

D. 工事請負(26年度契約)

(株)丹波組	37百万円
(北海道育種場特定母樹種穂増殖温室新設工事)	
水島建設(株)	35百万円
(関西育種場特定母樹種穂増殖温室新設工事)	
(株)ミヨシ	2百万円
(関西育種場床面改修工事)	

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(独)森林総合研究所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	役職員の基本給、諸手当、共済負担金等	7,264			
	業務経費	試験研究費及び外部委託費等	1,545			
	一般管理費	管理諸費及び外部委託費等	727			
	計		9,536	計		0
	B.(独)森林総合研究所			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	建設費	工事費	74			
	設計費	設計及び監理費	6			
	計		80	計		0
	C.(有)サイトウ緑地開発			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	平成26年度 育種樹木育成管理業務委託(育種センター)	27			
	計		27	計		0
D.(株)丹波組			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
工事費	北海道育種場特定母樹種穂増殖温室新設工事	37				
計		37	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト  
A.運営費交付金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)森林総合研究所	森林・林業・木材産業に関する試験研究等を実施	9,535	-	-
2					
3					
4					
5					

B.施設整備費補助金

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)森林総合研究所	森林・林業・木材産業に関する試験研究等を実施するため、効率的かつ効果的な研究を推進する上で必要な施設の整備・改修	81	-	-
2					
3					
4					
5					

C.外部委託費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)サイトウ緑地開発	平成26年度 育種樹木育成管理業務委託(育種センター)	27	4	55.4%
2	(株)あすなろサッポロ	平成26年度 育種樹木育成管理業務委託(北海道育種場)	19	2	95.6%
3	(有)庄司林業	平成26年度奥羽増殖保存園育種樹木育成管理業務	18	5	83%
4	(株)森和	育種樹木育成管理業務(九州育種場)	12	2	50.8%
5	小岩井農牧(株)	平成26年度東北育種場育種樹木育成管理業務	11	4	61.6%
6	太平台(株)	関西育種場(本場)に係る育種樹木育成管理業務	11	1	82.3%
7	(一財)林業振興会高知	関西育種場 四国増殖保存園に係る育種樹木育成管理業務	11	1	80.2%
8	富士通エフ・アイ・ピー(株)	林冠デザインシミュレーションシステム構築業務(本所)	9	1	90.3%
9	佐久森林組合	平成26年度 育種樹木育成管理業務委託(長野増殖保存園)	6	3	83.4%
10	八重山森林組合	平成26年度 育種樹木育成管理業務委託(西表熱帯林育種技術園)	3	2	99.3%

D.工事請負

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丹波組	北海道育種場特定母樹種穂増殖温室新設工事	37	2	99.2%
2	水島建設(株)	関西育種場特定母樹種穂増殖温室新設工事	35	2	94.2%
3	(株)ミヨシ	関西育種場床面改修工事	2	随意契約	88.5%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

☐ チェック

## 平成27年度行政事業レビューシート ( 農林水産省 )

<b>事業名</b>	国立研究開発法人水産総合研究センターに要する経費			<b>担当部局庁</b>	水産庁		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	増殖推進部研究指導課		研究指導課長 竹葉 有記	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	農業の持続的な発展 ⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	独立行政法人通則法第46条			<b>関係する計画、 通知等</b>	独立行政法人水産総合研究センター中期目標、中期計画			
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	水産基本法等に基づき、我が国が行う水産資源の管理に必要な調査・研究、水産業の再生、水産物の安全・安心の確保、地球温暖化対策、海洋における生物多様性の確保等に関する研究開発等、食料の安定供給を図る上で不可欠な研究を実施する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	・水産物の安定供給確保のための研究開発 ・水産業の健全な発展と安全・安心な水産物供給のための研究開発 ・研究開発の基盤となる基礎的・先導的研究開発及びモニタリング等、を実施。 また、法人の業務運営に不可欠な施設整備を実施。 (定額補助)							
<b>実施方法</b>	補助、交付							
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	15,807	14,626	14,848	15,210	19,561	
		補正予算	1,135	-	-	-		
		前年度から繰越し	1,852	1,762	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 1,762	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	17,032	16,388	14,848	15,210	19,561	
	執行額		17,033	16,265	14,848			
	執行率 (%)		100%	99%	100%			
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	法人の年度実績評価結果 総合評価B評価以上(但し 25年度まではA評価以上)	総合評価の年度実績評価 結果	成果実績	件	1	1	1	
			目標値	件	1	1	1	1
			達成度	%	100%	100%	100%	
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	査読論文数360報以上	査読論文数	成果実績	報	380	424	389	
			目標値	報	360	360	360	360
			達成度	%	106%	118%	108%	
<b>成果目標及び成 果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	特許出願数10件以上	特許出願数	成果実績	件	15	10	17	
			目標値	件	10	10	10	10
			達成度	%	150%	100%	170%	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		研究課題数 (主な課題例) 1 資源評価精度向上のため、ズワイガニ等の生物特性 値の飼育実験による算定、海洋環境変動に対する海洋 生態系の応答の解明、マサバ、太平洋クロマグロ、カツ オ等の資源評価手法改良等に取り組み、社会・経済的 な視点および生態系機能を考慮した資源・漁業管理方 策の開発を実施。 2 沿岸域における主要水産資源の変動要因の解明と最 適な漁業管理方策の開発のため、資源水準低下の原 因となる諸要因の抽出、遺伝的多様性に配慮した種苗 生産技術の開発、干潟における稚魚や未成魚の食性 の把握等を実施。 3 養殖における持続的生産技術の開発のため、クロマ グロやウナギの種苗量産のための研究開発、ヒラメお よびブリの有用家系の作出、重要疾病の診断技術開 発、魚粉削減配合飼料の開発等を実施。 4 安全・安心な水産物の供給のため、流通する魚介類 の種類・原産地・養殖物か天然物かを判別する技術の 開発、食中毒を防止するための研究、非破壊検査技術 等の導入による品質評価指標開発、低利用魚の加工 技術開発等を実施。 5 安全かつ効率的な漁業の確立のため、大中型巻き網 漁船の船団構成の見直しおよび、船団単位の燃料消費 節約システムの導入試験、漁具漁法の類型化に基づ く省エネ型漁具の設計等を実施。 6 養殖対象藻類、餌料生物、水生微生物等の有用な水 産生物の遺伝資源の収集管理をはじめとする基礎的な 調査・研究の推進。	活動実績	件	21	21	21	
			当初見込み	件	21	21	21	21
単位当たり コスト		算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		業務経費(試験研究費等:研究勘定支出ベース)／査 読論文数(編)	単位当たり コスト	百万円	10.6	9.3	9.6	9.5
	計算式		百万円/ 編	4,025/380	3,964/424	3745/389	3431/360	
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	運営費交付金	14,938	17,217	・法人統合(※)による増、退職手当の増、一般管理費対前年度比3%減、業務経費対前年度比1%減等。 ※「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)に基づき、水産大学校と水産総合研究センターが平成28年4月に統合予定。				
	施設整備費補助金	272	411					
	船舶建造費補助金	-	1,933					
	計	15,210	19,561					

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、独立行政法人通則法及び個別法に基づき、国民への水産物の安定供給、水産業の健全な発展を目的とした研究・開発等、国民へのニーズが高い研究を重点的に実施している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	水産業における基礎的研究や先導的研究は、大規模かつ継続的な資源投入が必要であるため、地方自治体、民間等で実施することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、農林水産大臣が事業目標を設定して、事業計画について承認するなど明確な事業内容となっており優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	本事業は、独立行政法人通則法、中期目標及び中期計画に基づき交付されたものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、国から設定された目標の達成に向け策定した年度計画を実施するために水産総合研究センターに対し交付されたものであり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	水産総合研究センターの業務には、直接的には論文につながらない業務も多々あることから、査読論文のみでは的確なコスト比較を行うには十分でないものと考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	資金は、全て水産総合研究センターが当該研究を進めるための資金であり、中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、個別法、中期目標及び中期計画で定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	本事業は、当年度に必要な額を予算措置しており、所要の手続きを経て、次年度に繰り越される額を除き、ほぼ全額当該年度に執行されている。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	本事業は、これまで独立行政法人評価委員会の評価を受け、効率的な業務改善を図っており、運営費交付金については、中期目標に示しているとおり業務の見直し及び効率化を進め、中期目標期間中、平成22年度予算額を基準として、一般管理費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制、業務経費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比1%の抑制を行った金額相当額以内に抑制できるよう、引き続き効率的な経費の執行がなされており、業務運営の効率化は行われている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	26事業年度の農林水産大臣の業績評価結果においては、年度の目標を達成されたと評価されており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	水産総合研究センターの業務は、個別法において定められており、また、農林水産大臣が定めた中期目標の達成のために業務を行っているため他の手段・方法は考えられない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	26事業年度の実施予定課題数に見合った実績数となっている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果については、プレスリリース及びシンポジウムの開催等により成果の普及を計画に進めており、整備された施設については、中期目標を達成するために適正に活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・本経費は、水産総合研究センターが中期目標及び中期計画に基づき、我が国が行う水産資源の管理に必要な調査・研究、水産業の再生、水産物の安全・安心の確保、地球温暖化対策、海洋における生物多様性の確保等に関する研究開発等、食糧安定供給を図る上で不可欠な研究を実施するために必要な経費であり、引き続き交付していくこととする。 ・本経費は、使途が個別法に定められた業務の実施に必要なものに限定されており、水産総合研究センターが国から指示された中期目標の達成に向け策定した年度計画を実施するため適切に執行されている。 ・本経費の成果については、プレスリリース及びシンポジウムの開催等により成果の普及を計画に進めており、整備された施設については、中期目標を達成するために適正に活用していくこととする。		
	改善の方向性	・水産総合研究センターの業務については、農林水産大臣の評価を受け、その評価を踏まえた改善を図っていくこととする。なお、運営費交付金については、中期目標に示しているとおり業務の見直し及び効率化を進め、中期目標期間中、平成22年度予算額を基準として、一般管理費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制、業務経費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比1%の抑制を行った金額相当額以内に抑制できるよう、引き続き効率的な経費の執行を促していく。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	本事業は引き続き適切な事業執行に努めること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き適切な事業執行に努める。					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0401	平成23年度	0281	平成24年度	0382	
平成25年度	0324	平成26年度	0302			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省  
(14,848百万円)

独立行政法人の運営費交付金と施設の整備

【交付】

独立行政法人  
水産総合研究センター  
試験研究・技術開発勘定  
A. 運営費交付金  
(12,595百万円)

水産総合研究センターの業務運営に要する経費  
(試験研究・技術開発勘定)

【交付】

独立行政法人  
水産総合研究センター  
海洋水産資源開発勘定  
B. 運営費交付金  
(2,082百万円)

水産総合研究センターの業務運営に要する経費  
(海洋水産資源開発勘定)

【補助】

独立行政法人  
水産総合研究センター  
C. 施設整備費補助金  
(171百万円)

水産総合研究センターの施設整備に要する経費

【一般競争入札】

D. 外部委託

日本電子(株)東京支店 4百万円  
マリノリサーチ(株) 3百万円  
(社)全国水産技術者協会 3百万円  
日油技研工業(株) 2百万円  
栽培漁業・海面養殖用種苗の生産・入手・放流実績委託  
調査共同研究機関 2百万円  
エダズグループジャパン(株) 2百万円  
(財)東海技術センター 2百万円  
学校法人神奈川大学 2百万円  
カクタス・コミュニケーションズ(株) 2百万円  
(財)上越環境科学センター 1百万円

外136件 35百万円

計 57百万円

E. 外部委託

大進漁業(株) 12百万円  
活餌安定供給システム実証化  
共同研究機関 8百万円  
(社)海洋水産システム協会 7百万円  
(株)キュービック・アイ 5百万円  
古野電気(株)船用機器事業部  
国内営業部東京支店 3百万円  
国立大学法人東北大学農学部 2百万円  
(有)大槌マリンテック 1百万円  
(有)河村電機 1百万円  
(株)ミツワフーズ 1百万円  
茨城県 1百万円

外14件 4百万円

計 47百万円

F. 請負工事

八雲製材・高橋経常建設共同企業体  
167百万円

計 167百万円

○ウナギ耳石分析業務  
○耳石を用いたウナギの塩分履歴分析業務  
○マイワシ卵の計測業務  
○新潟県北部砂浜域における動物プランクトンの同定業務  
○生殖腺組織切片のバラフィンブロック作成業務  
○干潟域のフグ稚魚の耳石摘出業務  
○ヒラメ耳石サンプル処理業務  
○マイワシ仔魚の耳石標本作成と日輪計測業務  
○ウナギ耳石標本作成業務  
○キチジ耳石標本処理業務 等

○人工流木放流業務  
○衛星ビーの輸送・保管および積み込み業務  
○平成26年度海洋水産資源開発事業(近海かつお釣)に係るかつお釣り漁業に必要な餌料用カタケイワシの安定供給システムの実証化に関する委託事業  
○平成26年度海洋水産資源開発事業(小型底びき網:茨城県久慈浜地区)に係る流通販売改善対策構築に関する委託事業  
○アルゴシステム利用に関する情報提供業務  
○CATSAT(漁業支援衛星システム)データ情報提供業務 等

○北海道区水産研究所八雲さけます事業所上八雲施設調査解析施設整備その他工事

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

A. 独立行政法人水産総合研究センター			E. 大進漁業(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	役職員給与・退職手当・社会保険料等	7,834	外部委託費	人工流木放流業務	12
一般管理費	賃金・賃借料・保守修繕費・図書印刷費等	442			
業務経費	賃金・外部委託費・燃料費・用船費・物品購入費・通信費等	3,017			
繰越金	次年度への繰越金	1,302			
計		12,595	計		12
B. 独立行政法人水産総合研究センター			F. 八雲製材・高橋経常建設共同企業体		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	役職員給与・退職手当・社会保険料等	216	工事費	北海道区水産研究所八雲さけます事業所 上八雲施設調査解析施設整備その他工事	167
一般管理費	賃金・賃借料・保守修繕費・図書印刷費等	64			
業務経費	賃金・外部委託費・燃料費・用船費・物品購入費・旅費交通費等	2,301			
自己収入充当	漁獲物売却収入等による充当	▲ 1,358			
繰越金	次年度への繰越金	859			
計		2,082	計		167
C. 独立行政法人水産総合研究センター			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	工事費	167			
設計費	監理費	4			
旅費	施工旅費	0			
計		171	計		0
D. 日本電子(株)東京支店			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	ウナギ耳石分析業務、耳石を用いたウナギの塩分履歴分析業務	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人水産総合研究センター	水産業に関する研究開発等を実施(試験研究・技術開発勘定)	12,595	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人水産総合研究センター	水産業に関する研究開発等を実施(海洋水産資源開発勘定)	2,082	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人水産総合研究センター	水産業に関する研究開発等を実施するため、効率的かつ効果的な研究の推進に必要な研究施設の整備・改修	171	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子(株)東京支店	ウナギ耳石分析業務、耳石を用いたウナギの塩分履歴分析業務 (契約件数:計4件)		4 随意契約	
2	マリノリサーチ(株)	マイワシ卵の計測業務、新潟県北部砂浜域における動物プランクトンの同定業務、生殖腺組織切片のパラフィンブロック作成業務、干潟域のフグ稚魚の耳石摘出業務、ヒラメ耳石サンプル処理業務、マイワシ仔魚の耳石標本作成と日輪計測業務、ウナギ耳石標本作成業務、キチジ耳石標本処理業務 (契約件数:計8件)		3 随意契約	
3	(社)全国水産技術者協会	養殖産業の実態と研究開発ニーズ調査業務		3 3	99.9%
4	日油技研工業(株)	リアルタイム海流観測係留ブイの改造および移設と水温リモート監視装置の設置業務、リアルタイム海流観測係留ブイ点検・保守・校正業務 (契約件数:計2件)		2 随意契約 (公募)	
5	栽培漁業・海面養殖用種苗の生産・入手・放流実績委託調査共同研究機関	栽培漁業・海面養殖用種苗の生産・入手・放流実績委託調査		2 1	98.8%
6	エダズグループジャパン(株)	英文校閲業務、和文英訳業務 (契約件数:計59件)		2 随意契約	
7	(財)東海技術センター	海水および底泥間隙水の有機酸分析業務		2 3	90.3%
8	(財)東海技術センター	LC-MS/MSによる底泥間隙水中の乳酸の定量分析業務		0.1 随意契約	
9	学校法人神奈川大学	独立行政法人水産総合研究センター所蔵古文書目録作成業務		2 随意契約 (公募)	
10	カクタス・コミュニケーションズ(株)	英文校閲業務 (契約件数:計37件)		2 随意契約	
11	(財)上越環境科学センター	カタクチイワシ成魚の胃内容物分析業務、東シナ海産マイワシ未成魚の胃内容物分析業務、日本海・東シナ海の動物プランクトン査定業務 (契約件数:計3件)		1 随意契約	

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大進漁業(株)	人工流木放流業務		12 1	96.8%
2	大進漁業(株)	衛星ブイの輸送・保管および積み込み業務		0.2 随意契約	
3	活餌安定供給システム実証化共同研究機関	平成26年度海洋水産資源開発事業(近海かつお釣)に係るかつお釣り漁業に必要な餌料用カタクチイワシの安定供給システムの実証化に関する委託事業		8 随意契約 (企画競争)	
4	(社)海洋水産システム協会	平成26年度海洋水産資源開発事業(小型底びき網:茨城県久慈浜地区)に係る流通販売改善対策構築に関する委託事業		7 随意契約 (企画競争)	
5	(株)キュービック・アイ	アルゴシステム利用に関する情報提供業務、CATSAT(漁業支援衛星システム)データ情報提供業務 (契約件数:計2件)		5 随意契約 (公募)	
6	古野電気(株)船用機器事業部国内営業部東京支店	広帯域SB魚群探知機能追加業務		3 随意契約	
7	国立大学法人東北大学農学部	平成26年度海洋水産資源開発事業(近海かつお釣:九州周辺から三陸沖周辺海域)における短期航海操業による製品の鮮度分析に関する委託事業		2 随意契約 (企画競争)	
8	(有)大槌マリンテック	補機関燃油用流量計取付業務、補機関燃油用流量計取外し業務 (契約件数:計2件)		1 随意契約	
9	(有)河村電機	LED船上灯システム取付配線業務、LED船上灯システム配線等取外し業務 (契約件数:計2件)		1 随意契約	
10	(株)ミツワフーズ	冷凍マグロ加工業務、保管料(開発丸・三崎港) (契約件数:7件)		1 随意契約	
11	茨城県	平成26年度海洋水産資源開発事業(小型底びき網:茨城県久慈浜地区)に係る資源の持続的利用方法の開発に関する委託事業		1 随意契約 (企画競争)	

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八雲製材・高橋経常建設共同企業体	北海道区水産研究所八雲さけます事業所上八雲施設調査解析施設整備その他工事		167 1	99.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					